

中小企業・小規模企業の振興に 関する施策の年次報告（案）

（令和 3 年度分）

令和 4 年 9 月

福 島 県

目 次

第 1 章 本県経済の動向

第 1 節	総論	1
第 2 節	本県の復旧・復興に向けて	2
第 3 節	まとめ	2

第 2 章 令和 3 年度において講じた重点施策について

第 1 節	令和 3 年度における重点施策の取組	5
第 2 節	令和 3 年度における各成果指標の達成状況	17
第 3 節	各成果指標の推移	19
第 4 節	令和 3 年度重点施策実績一覧	57

参 考

福島県中小企業・小規模企業振興基本条例	67
---------------------	----

1 第1章 本県経済の動向

3 第1節 総論

4 「日本経済2021-2022」(令和4年2月内閣府政策統括官)によると、
5 この1年間の我が国経済は、緊急事態宣言等が断続的に発出されたことで、個人
6 消費が一進一退の動きとなったことに加えて、2020年秋頃に顕在化した半導体
7 不足や2021年夏の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約
8 が足かせとなり、内需と所得・雇用の好循環が抑制され、景気回復は緩やかなも
9 のとなった。

10 一方で、緊急事態宣言が緩和された10月以降は、経済社会活動の水準が段階
11 的に引上げられる中で、個人消費が上向くなど、持ち直しの動きがみられている。

12 ただし、2022年初以降のオミクロン株をはじめとする感染拡大等が、個人消
13 費等を下押しするリスクに注意する必要がある。

14 医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、検査、飲める治療薬の普及により
15 予防、発見から早期治療までの流れを強化し、「ウィズコロナ」下で経済社会活
16 動を継続できる環境作りに取り組むことで、経済を民需主導の自律的な成長軌道
17 に乗せていくことが重要である。

18
19
20 令和3年度の本県経済については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長
21 期化する中、個人消費の一部で堅調な動きが見られたとともに、雇用情勢は、緩
22 やかな改善傾向となったものの、宿泊・飲食・サービス業を始め、様々な業種が
23 コロナ禍において事業活動が制限され、生産活動が低迷するなど、全体として厳
24 しい状況が続いた。

25 観光においては、令和3年の福島県内への観光客入込数は、令和2年比2.0%
26 の減、新型感染症流行前の平成31年(令和元年)比37.0%の減、東日本大震災
27 前の平成22年(2010)比38.0%の減となった。

28 また、福島空港の利用者数は、令和2年度に比べると利用者数が増加したも
29 の、令和3年度においてもコロナ前の水準には戻っていない状況である。

30 令和3年度の県産農産物の輸出量は、432tとなり、過去最高となった。また、
31 令和2年度の県産品全体の輸出金額においても、平成24年度以降、過去最高を更
32 新する一方、東アジア地区においては、輸入規制措置が続くなど、原子力災害の
33 風評による影響は依然として残っている。

1 第2節 本県の復旧・復興に向けて

2 これまで県は、平成18年9月の県議会で制定され、平成29年3月に一部改正された「福島県中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、中小企業・
3 小規模企業の振興に関する様々な施策を総合的に推進してきた。

4 具体的には、同条例第9条の基本計画に位置づけられ、本県商工労働行政の
5 総合的な指針となる「福島県商工業振興基本計画 新生ふくしま産業プラン」
6 を平成25年3月に策定し、震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出によ
7 る「新生ふくしま」の実現を目標とし、本県経済の持続的発展に向けた基盤づ
8 くりと、その強化のための施策に取り組んできた。

9 特に東日本大震災からの復興については、震災や原子力災害、それに基づく
10 風評により大きな影響を受けたことから、本県中小企業・小規模企業の復旧・
11 復興に向け、あらゆる手段を講じ、着実に復興を進めてきたところである。

12 震災から10年あまりが経過し、本県の復興は、着実に進み、産業面において
13 も、確かな成果となって現れてきた。一方で、復興の進捗に伴い顕在化した新
14 たな課題や、新型コロナウイルスや災害など新たな危機的事象の発生は、本県
15 産業に大きな影響を及ぼしている。

16 令和3年12月に、新たな「福島県商工業振興基本計画」を策定し、本県産業
17 の目指す5つの将来の姿を掲げ、その実現に向け5つの重点施策の柱により取
18 り組んでいく。

21 第3節 まとめ

22 県内経済は、避難解除等区域に所在する事業者の生産活動の回復の遅れや原
23 子力災害の風評による観光や県産品への影響が見られ、また、新型コロナウイルス
24 感染症の感染拡大が長期化する中、宿泊・飲食・サービス業を始め、様々
25 な業種がコロナ禍において事業活動が制限され、生産活動が低迷するなど、全
26 体として厳しい状況が続いた。

27 このような経済・雇用情勢のもと、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた
28 事業者への資金繰り支援や、飲食や宿泊需要の喚起、震災及び原子力災害からの
29 事業の再開・継続に向けた被災中小企業への補助、基金を活用した雇用の創出・
30 確保、補助制度や課税の特例措置を活用した企業誘致、研究開発支援等による成
31 長産業の育成・集積、県産酒の販売や地産地消の促進、安定した国内需要の獲得
32 に向けた域内観光モデルの創出など、国、市町村、関係団体等と連携しながら、
33 復興・創生を推進するための各種施策を実施した。

34 本県経済の中核を担う県内の中小企業は、全事業所の99.9%、全従業員の
35 85.3%を、そのうち、小規模企業は、同じく全事業所の86.8%、全従業員の
36 32.6%を占めており、地域経済の回復は中小企業、特に小規模企業の復旧・復
37 興なくしてはあり得ない。

1 また、本県産業を復興し、持続的に発展できる本県産業の再構築を図るため、
2 これまでの復旧・復興に関する取組に加え、感染症の拡大によって生じた新し
3 い生活様式や働き方への対応が必要不可欠である。

4 そのため、「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小
5 規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」の趣旨を踏まえ、商工
6 会等と連携しながら小規模企業の持続的発展を支援するとともに、「オールふ
7 くしま」及び官民合同チームによる経営課題解決の支援や、新たな時代を担う
8 再生可能エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関
9 連産業等の育成・集積等に取り組んでいく。

10

第2章 令和3年度において講じた重点施策について

第1節 令和3年度における重点施策の取組

柱Ⅰ 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

<施策の基本的方向>

イノベ構想の推進により、地域産業の活性化と新産業の集積・育成が進み、構想を担う人材の確保・育成も進んでいます。（連携・共創）

<主な取組>

1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生

(1) 事業再開・継続支援

・事業者への施設整備復旧費補助や事業資金貸付等による支援のほか、避難地域等に所在する商工会等の経営支援体制の強化を図った。また、被災12市町村の事業者の自立支援のため創設された（公財）福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）においては、令和4年3月末現在で約5,700件の事業者訪問等を実施するなど、販路開拓や人材確保等の支援を行っている。

・東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対し、中小企業制度資金により、事業者の資金繰りを支援した。

・被災求職者等を対象とした雇用創出事業について、県、市町村から民間企業等への委託事業を実施することにより、離職を余儀なくされた失業者の短期的な雇用の場を提供するとともに、産業施策と一体となって安定的な雇用を創出する事業所を支援することにより、雇用機会の創出を促進した。

(2) 工場等の新增設・創業の促進

・働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、被災12市町村内における創業や12市町村外からの事業展開等に要する施設・設備等の整備費用を補助した。

・企業立地補助金やふくしま産業復興投資促進特区等を活用しながら、企業の新增設を促進し、雇用の創出を図った。

また、原子力被災地への企業の誘致を促進するため、経営者を対象とした現地視察ツアーを実施するとともに、東京で企業誘致セミナーを実施した。

(3) イノベ構想の推進

・産業復興の柱として、再生可能エネルギーや医療、ロボット、航空宇宙関連産業等の成長産業分野の育成・集積に取り組んだ。

浜通り地域等において、地元企業等による地域振興に資する実用化開発・事業化を支援し、同地域の産業復興の促進を図った。

(4) 商業機能の回復、まちづくり支援

・市町村が設置する公設商業施設の運営経費への一部補助を行うとともに、官民

合同チームと連携し課題解決に取り組むなど、避難解除等区域における商業施設の安定的な運営に向けた支援を行った。

(5) 観光振興・交流拡大による風評の払拭

- ・国内外において、県産品の安全性や魅力等を発信することにより、正確な情報に対する理解の促進を図ったほか、県産品の販路開拓に向け、商談会・展示会等への出展、ビジネスマッチングの支援などを行った。

- ・震災と原発事故を経験した福島オンリーワンの新しい学びを体験していただくためのホープツーリズムのモニターツアー実施や、本県の魅力的な商品を展示会等に出展して商談に繋げるなど、本県の観光及び県産品について情報発信を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響で国際チャーター便の運航はなかったが、震災以降運休となっている国際定期路線の再開に向けて、SNSでの情報発信や旅行会社向け福島観光セミナーを行った。

- ・日本酒やサムライなど本県の強みとなる観光資源を活用して、宿泊プラン販売キャンペーンの実施や観光コンテンツの掘り起こしを行うとともに、東北DCに向けて宿泊事業者や交通事業者と連携して観光コンテンツを造成した。

- ・コンベンション実施団体等へ助成事業を実施し、助成制度に関するPRチラシを配布するなど誘致に努めた。

(6) 農商工連携による6次化の推進

- ・付加価値の高い新商品の開発や販路開拓に取り組む農林漁業者、中小企業等に対して、ふくしま産業応援ファンドによる支援を行ったほか、ハイテクプラザや県産品加工支援センターによる技術支援を行った。

2 自然災害、感染症等への対応

(1) 多様なリスクへの対応

- ・東日本大震災や令和元年 東日本台風、新型感染症の感染拡大などの経験を踏まえ、県内産業の振興と基盤強化を図った。

(2) BCP（事業継続計画）策定の促進

- ・商工3団体（福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会）、（公財）福島県産業振興センター及び東京海上日動火災保険（株）の参画を得て締結した「福島事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定」に基づき、セミナーや計画策定支援ワークショップを実施して、県内事業者のBCP（事業継続計画）策定を支援した。

(3) 災害等発生の対応

- ・自然災害発生時に、商工団体を通じて事業者の被害状況の把握や相談窓口の設置等を行うとともに、被災により事業活動に支障をきたしている事業者への金融

支援に取り組んだ。

(4) 福島空港の防災・減災機能の強化

・災害に強い空港の特性をいかし、緊急支援物資や資材の受入れ、自衛隊や災害派遣医療チーム（DMAT）などの救援隊の受入れ、救援ヘリコプター臨時発着場の指定など、防災・減災対応の拠点としての機能強化を図るとともに、広域的な大規模災害への対応拠点としての機能強化についても検討を進めた。

柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興

<施策の基本的方向>

中小企業が主役となった力強い地域産業が成長・発展しています。（挑戦）

<主な取組>

1 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

・「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」により、中小企業支援機関（金融機関、商工団体、税理士等）と連携して「オールふくしま」で中小企業・小規模企業の経営課題に応じた効果的な経営支援に取り組んだ。また、中小企業等経営者の経営改革への取組を促進させ、その成長戦略を具現化するために必要な人材ニーズを明確にし、採用をコーディネートするなど福島県プロフェッショナル人材戦略拠点による支援を行った。

2 商業・サービス業などの振興

・中心市街地等の空き店舗解消に向けた取組を実施する市町村を支援し、商店街の活性化を図った。また、商業まちづくり基本構想を策定する市町村への支援を行った。

・「まちなか賑わいづくり意見交換会」を開催し、まちなかの回遊を促進するためのモデル事業実施団体による取組内容の発表や情報提供、意見交換を行った。

また、空き店舗を活用した創業支援やリノベーションまちづくりの実践支援、まちなかの活性化を担う人材育成など、中心市街地やまちなかのにぎわい創出を目指し取り組んだ。

3 技術力・開発力の強化

(1) 産学官ネットワークの強化

・産学官などで組織される再生可能エネルギーやロボット関連産業等の各分野における研究会や協議会の活動を支援し、産学官ネットワークの強化を図った。

また、起業希望者等に対しインキュベートルームの提供及び経営等に関する助言・指導、販路開拓等の支援を展開するとともに、創業支援機関のネットワーク

の構築など、創業しやすい環境づくりを進めた。

(2) 革新的技術開発への支援

・ハイテクプラザによる各種研究開発支援や技術指導など、技術基盤の強化に取り組んだほか、専門的知見を有する地域産業復興・創生アドバイザーが県内企業を訪問し、技術課題解決や新商品開発の助言を行い、新製品開発を支援した。

また、開発構想から製品開発までの一連の事業化活動に係る知的財産支援を実施し、県内ものづくり企業の知的財産戦略の質的向上を図ったほか、県内企業に対して国内における特許出願経費等の一部を助成した。

加えて、大企業が保有する開放可能な知的財産やノウハウと県内中小企業の技術を結びつけ、伴走型の商品開発サポートを行うことで、県内企業の新製品開発を支援した。

4 知的財産戦略の推進

(1) 知的財産の戦略的な取得・活用

・県内企業が有する独自技術について、事業化や販路開拓等を支援するとともに、出願経費の補助等や国内外での知的財産のオープン・クローズ戦略への助言などにより、知的財産の取得を支援した。また、県内企業が持つ開放特許を周知し、ライセンス供与を図るとともに、マッチング支援等により他者の開放特許を活用した新製品の開発を促進するなど、企業の開発ステージに応じた戦略的な知的財産の活用を促進した。

(2) 支援体制の強化

・福島県発明協会、市町村、支援機関、高等教育機関、研究機関、金融機関、報道機関、特許事務所等による知的財産の連携体制を構築し、事業や成果についての情報交換を始め、連携した取組を行うなど、知的財産に関する県内企業等の支援体制の強化を図った。また、特許庁、福島県発明協会、市町村、支援機関、弁理士会等と連携しながら、パンフレットやホームページの充実、セミナーの開催等により知的財産戦略に関する普及啓発・人材育成を行った。

5 起業・創業の促進

(1) 多様な起業等の促進

・創業支援ウェブサイトによる各種事業の一元発信、県内創業支援機関のネットワーク強化及び支援人材のスキル向上を始め、創業資金や販路開拓・拡大への補助、マッチングの場の提供、専門家による助言・指導などの一貫的な支援を行うことで、新たにチャレンジしたい者が起業しやすい環境の整備を図った。

(2) 大学発ベンチャーの促進

・国内外に通用する優れた技術と起業に対する前向きな意欲を持つ県内大学・高

等専門学校等の研究者を発掘し、知的財産の取得、試作・市場調査等に要する資金や経営に関する相談などの一体的な支援を行うとともに、生み出されたロールモデルを横展開することで、大学等による自主的・持続的な大学発ベンチャーの創出を図った。

また、起業意欲を持った学生に対する起業家育成研修を行うことにより、次世代起業候補者の発掘・育成を図った。

6 国際経済交流の推進

(1) 地域経済の国際化の推進

・県上海事務所、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）福島貿易センターを始めとする関係機関等の機能を最大限に活用し、海外の経済動向やニーズ等に関する的確な情報収集・提供を行った。また、海外での商談会出展など海外取引拡大への支援を行うとともに、海外ビジネスを担う人材の育成を行い、県内企業の海外事業展開を推進した。

柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

＜施策の基本的方向＞

成長産業の育成・集積が進み、一大産業集積地となっています。（挑戦）

＜主な取組＞

1 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

(1) 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

・再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」と連携して、企業間のネットワークの構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的、総合的に支援した。また、産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援等を通じて、県内企業の技術高度化等を推進した。さらに、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）の開催や、展示会出展等により、県内企業の販路拡大や海外展開に向けた取組を後押しした。

(2) 水素関連産業の育成

・エネルギー・エージェンシーふくしま等の関係機関と連携を図りながら、企業間のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援することにより、水素関連産業の育成・集積を推進した。

(3) 水素関連産業の集積

・FRE AやFH2R、今後、整備予定の国際教育研究拠点など、未来の新エネ

社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを旨とする福島新エネ社会構想の取組と連携を図りながら、水素関連産業の拠点化を図ることで、関連産業の集積を促進した。

(4) 環境・リサイクル関連産業の育成・集積

・環境・リサイクル分野における産学官のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化まで一体的・総合的に支援するなど、関連産業の育成・集積を推進した。

2 医療関連産業の育成・集積

・ふくしま医療機器開発支援センターを核として、医療機器の開発や協議会活動、販路拡大等の各種支援を実施することで、企業の競争力強化を図るとともに、異業種企業の新規参入を推進した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続き、メディカルクリエーションふくしまをオンライン方式にて開催したほか、世界最大の医療機器展示会 MEDICA の併設展である COMPAMED 2021 及びオンライン方式にて開催されたヘルステック タイランド 2021 への出展等により、国内外への販路拡大を支援した。さらに、産学官の連携により、医療関連産業の人材育成として、高校生から県内企業若手開発者までを対象とした段階別の人材育成プログラムを実施した。

3 ロボット関連産業の育成・集積

・福島イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、福島ロボットテストフィールドを核として、浜通り地域の産業復興に取り組むとともに、ワールドロボットサミットの開催に合わせて併催イベントを実施し、県内企業が誇る優れた技術力を国内外に発信した。

また、ロボット関連産業の育成・集積を図るため、ロボット技術開発への助成等を行うとともに、県産ロボットの導入補助やロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営等を通じ、県内企業に対する参入支援や取引拡大に向けたネットワーク構築、情報発信を行った。

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

・航空宇宙産業に参入するために必要となる認証の取得に向けたコンサルタント派遣による支援のほか、商談会出展等への取組を通じて、取引拡大を図った。また、設計から加工、検査までの複数工程を一括受注・管理する体制の構築支援のため、ハイテクプラザの非破壊検査機等を活用して人材育成を行った。

5 廃炉関連産業の育成・集積

・福島イノベーション・コースト構想推進機構、福島相双復興推進機構、東京電力からなる福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局と連携し、廃炉分野への参入を希望する県内企業からの相談対応や廃炉関連企業との個別マッチングに加え、マッチング会や現地見学会の開催等を実施し、廃炉分野への参入の促進を図った。

6 ICT関連産業の育成・集積

(1) ICT関連産業の育成

・産学官連携活動を踏まえ、ICTを活用した企業・地域等の技術革新、生産性向上、技術承継などの課題解決及び県内外企業と会津大学等との連携による製品の開発、技術導入など先進モデルの創出を推進することで、関連産業の育成に取り組んだ。

(2) ICT関連産業の集積

・産学官連携拠点の構築、情報発信、地元企業等のICT技術導入支援、事務所を設置する際の初期費用等の支援などにより、企業活動の基盤となっているICTを活用する新産業の創出、関連産業の集積を図った。

7 輸送用機械関連産業の育成・集積

・大手自動車メーカーによる東北拠点化に伴って、部品の現地調達率向上を進めており、取引拡大が期待されることから、本県独自の商談会と東北各県と連携した商談会をそれぞれ実施した。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

・県外からの企業立地を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、その経費の一部を補助したほか、ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し、雇用確保支援を行うとともに、専門家を派遣し収益性・生産性の向上を図った。

柱Ⅳ 人材の育成・確保の促進

<施策の基本的方向>

若者、女性、高齢者など誰もが安心して働ける雇用環境が整備されています。
(連携・共創)

<主な取組>

1 産業人材の育成

(1) 技能・技術の高度化、関係機関との連携による産業人材の育成支援

・テクノアカデミーにおいて、精密加工や情報通信技術に加え、「再生可能エネルギー関連産業」及び「ロボット関連産業」に対応できる高度職業訓練を実施し、高度な知識、技術・技能を備えた人材の育成を図ったほか、ロボット産業やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組を行った。

(2) 技能の継承

・技能検定の実施及び民間における職業能力開発の促進を図るため、福島県職業能力開発協会に対して、運営等に要する経費の一部を補助した。

(3) 技能が尊重される環境の整備

・子どもたちを始め、県民にもものづくりの楽しさや素晴らしさを広く知ってもらうとともに、技能の魅力や大切さを理解してもらうために、ものづくりを体験する機会を提供し、技能尊重の気運を高めた。

2 多様な人材の確保

(1) 若年者の還流・定着に向けた就労支援、求職者等への就労支援

・ふるさと福島就職情報センター等による求人開拓、就職相談、職業紹介を実施した。

新規高卒者就職促進対策会議における県内就職促進策や早期離職防止策を実施したほか、県内企業の若手社員を高校に派遣し、職業意識を醸成するための講話を行った。

・東京や県内各地に設置した就職支援窓口において、学生や離職者等の県内就職を支援するとともに、首都圏の大学等と締結した30件の就職支援協定やインターンシップ等を通じ、学生に対して県内企業の求人情報や魅力情報を広く発信し、本県の復興を担う若年の人材確保を促進した。また、本県の地域産業を牽引する成長産業を担う優秀な人材を確保するため、奨学金返還支援事業を行った。

(3) 人材確保に向けた企業支援

・外国人材雇用に関する企業向け相談窓口の設置や企業向けセミナー実施等により、外国人材の活用状況に応じた県内企業の課題解決を支援します。

3 働き方改革の促進

(1) 仕事と生活の調和のとれた職場環境の促進

・福島県次世代育成支援企業認証制度を実施したほか、セミナーの開催や企業内保育所の整備支援等により、労働者が子育てしやすく仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場環境づくりに対する企業の取組を促進した。

(2) 職業生活における女性活躍の推進

・人口減少に伴い、労働力不足が懸念される中、男女ともに多様な働き方を望む

人々がそれぞれに活躍できる職場環境や働き方を実現していく必要があります。特に、女性の産後うつなどが深刻な課題となっている状況を踏まえ、令和4（2022）年10月に出産時育児休業（男性版産休）がスタートし、男性が家事や育児等に積極的に参画することが重要であることから、経営者・管理者を対象としたセミナーや業界団体等への訪問活動など企業側への働きかけを行い、企業トップの意識改革を進めることにより、男性の育児休業の取得を促進した。

(3) 労使関係の安定促進・労働者の福祉向上

・県内の労働者、使用者からのフリーダイヤルによる労働相談に対応し、解雇や賃金、労働時間などの労働条件や各種ハラスメントに関する相談に応じ、複雑・多様化する労働問題の解決に努めるとともに、健全な労使関係の確立を図った。

柱Ⅴ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

<施策の基本的方向>

県内の観光地に国内外から多くの観光客が訪れています。（誇り）

<主な取組>

1 国内観光の推進

(1) 国内誘客の促進

・（再掲）震災と原発事故を経験した福島オンリーワンの新しい学びを体験していただくためのホープツーリズムのモニターツアー実施や、本県の魅力的な商品を展示会等に出展して商談に繋げるなど、本県の観光及び県産品について情報発信を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響で国際チャーター便の運航はなかったが、震災以降運休となっている国際定期路線の再開に向けて、SNSでの情報発信や旅行会社向け福島観光セミナーを行った。

・（再掲）日本酒やサムライなど本県の強みとなる観光資源を活用して、宿泊プラン販売キャンペーンの実施や観光コンテンツの掘り起こしを行うとともに、東北DCに向けて宿泊事業者や交通事業者と連携して観光コンテンツを造成した。

・（再掲）コンベンション実施団体等へ助成事業を実施し、助成制度に関するPRチラシを配布するなど誘致に努めた。

(2) 教育旅行の推進

・教育旅行オンライン誘致キャラバンや福島ならではの教育旅行プログラムの造成、教育旅行のバス代への補助等などを実施した。

(3) 地域観光の中核を担う組織・人材の育成

・戦略的な観光振興による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングや地域内の総合的なマネジメントを行うDMOの形成・確立を支援し、福島の

強みをいかした「稼げる」観光地域づくりを推進した。

2 国際観光の推進

(1) 海外からの誘客の促進

・重点国・市場におけるマーケティングにより各市場の特性に合った顧客目線・現地目線のプロモーションや観光コンテンツ造成を実施するとともに、関東各都県や東北各県等と連携して「ダイヤモンドルート」などの広域観光ルートの認知度向上に向けた情報発信を行った。

(2) 外国人目線による旅行商品の創出

・地域やDMOと連携し、外国人誘客のための体験プログラムの磨き上げを行うとともに、体験プログラムを多言語ウェブサイトにおいて実際に商品として購入できるよう体制構築を併せて実施し、誘客に結びつく受入体制の整備を図った。

3 県産品の振興と輸出拡大

(1) 国内における販売促進

・国内外で評価の高い「ふくしまの酒」の更なるブランド力向上に向け、オンラインで開催されるイベントに参画し販売促進に取り組んだ他、メディアの活用や県観光物産館、日本橋ふくしま館「MIDETTE」の活用により県産品の魅力発信を行った。

また、コロナ禍での県産品販売促進に向け事業者のオンライン販売への支援に取り組むほか、クリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発支援を行い、ブランド力強化を図った。

(2) 海外における販売促進

・東アジア地域を中心に輸入規制措置が続く中、タイやマレーシアなど、輸入規制が解除された東南アジア地域において県産農産物の海外販路開拓に努め、県産品の輸出拡大とブランド力向上を図った。

(3) 伝統工芸・地場産業の振興

・市場ニーズを捉え、県内の伝統工芸・地場産業事業者と、クリエイターや異業種との連携を進めながら、売れる商品の開発を支援するとともに、デザインの活用等を通じて、製品の潜在的な魅力を引き出し、消費者に訴求することにより販売力強化へ取り組んだ。

4 福島空港の利活用促進

(1) 定期路線の維持と空港利用者数の拡大、空港の利便性向上、空港の特色づくり

・福島空港の利用促進に向け、旅行商品造成のため商談会を開催したほか、就航先のメディアとタイアップして旅行商品等のPRを実施した。また、国内外の航

空会社などに対するチャーター便運航や定期路線再開・新規就航等に向けた働き掛けを実施した。

さらに、新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受ける航空会社の運航コストを軽減し、路線の維持・拡充を図るため航空会社への支援を行った。

第2節 令和3年度における各成果指標の達成状況

	R3 年度	指標名
全指標数	76 指標	成果指標 68、モニタリング指標 8
達成状況を把握できた成果指標数	62 指標	(達成状況を未把握な指標 14 項目) モニタリング指標 8 項目、 未公表指標 6 項目 製造品出荷額、県産品輸出額、観光消費額、 双葉郡の製造品出荷額等、自動車用部品等出荷額、 製造業における付加価値額
目 標 達 成	令和3年度の 目標を達成し た指標	36 指標 ◇ 商業・サービス業の総生産額 ◇ 新規高卒者の県内就職率 ◇ 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 ◇ 避難地域12市町村における創業及び事業展開 支援件数 ◇ イノベ構想の重点分野における事業化件数 ◇ ホープツーリズム催行件数 ◇ 浜通り地域の観光客入込数 ◇ BCPの策定を支援した事業者の件数 ◇ 事業承継計画策定件数 ◇ リノベーションまちづくり推進事業によるまちなか での起業者数 ◇ 技術移転件数 ◇ 技術開発件数 ◇ 起業者の事業継続率 ◇ 開業率 ◇ 大学発ベンチャー企業数 ◇ 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 ◇ 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地 件数 ◇ 医療用機械器具の部品等出荷金額 ◇ 医療機器生産金額 ◇ 医療機器製造業登録事業所数 ◇ 産学連携によるロボット関連研究実施件数 ◇ メードインふくしまロボットの件数 ◇ 航空機用エンジン部分品等出荷額 ◇ 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 ◇ 地域経済牽引事業計画の承認を受けてICT関連 事業を行う事業者数 ◇ 企業訪問等件数 ◇ 離職者等再就職訓練修了者の就職率 ◇ 技能検定合格者数 ◇ 就職した高卒者の離職率 ◇ 福島県次世代育成支援企業認証数 ◇ 育児休業取得率(男性)

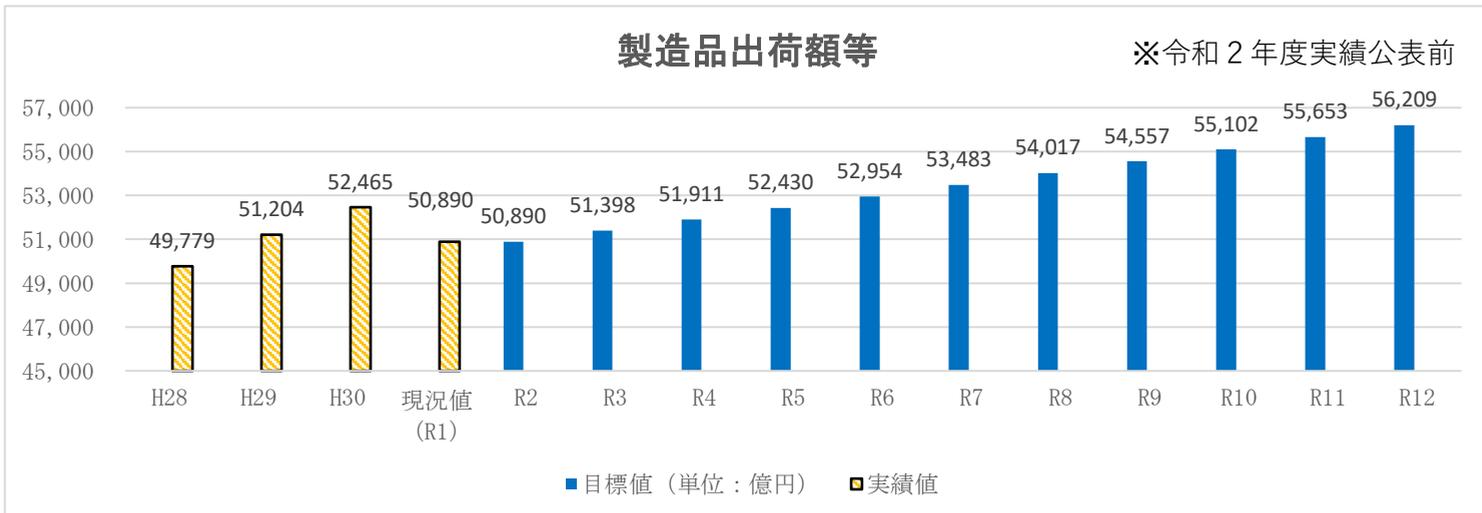
			<ul style="list-style-type: none"> ◇ 女性起業家の創出件数 ◇ 福島県教育旅行学校数 ◇ 国内販路の商談成立件数 ◇ 海外販路の商談成立件数 ◇ 伝統工芸・地場産業への新規従事者数
目 標 未 達 成	令和3年度の 目標を達成し なかった指標	26 指標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 工場立地件数 ◇ 観光客入込数 ◇ 県内宿泊者数 ◇ 新規大学等卒業者の県内就職率 ◇ 県アンテナショップの来館者数 ◇ 雇用計画人員 ◇ 浜通り地域等の工場立地件数 ◇ 浜通り地域等での起業による事業化件数 ◇ 地域貢献活動を行う特定小売商業施設の割合 ◇ イベント開催等の事業に取り組む商店街の割合 ◇ 新製品開発件数 ◇ 特許出願件数 ◇ 創業補助金による起業数 ◇ 海外商談会等の成約件数 ◇ 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数 ◇ 環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数 ◇ 医療福祉機器の工場立地件数 ◇ ロボット関連工場立地件数 ◇ 航空宇宙関連産業認証取得件数 ◇ 廃炉分野における実用化開発実施件数 ◇ テクノアカデミー修了生の就職率 ◇ 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者) ◇ 外国人宿泊者数 ◇ 吟醸酒課税移出数量(出荷量) ◇ 福島空港利用者数 ◇ 福島空港定期路線数

※上記「指標名」欄には令和3年の数値を把握できた指標について記載。令和3年の数値が未公表の指標については、未記載(6指標)。

第3節 各成果指標の推移

全体指標

1 製造品出荷額等

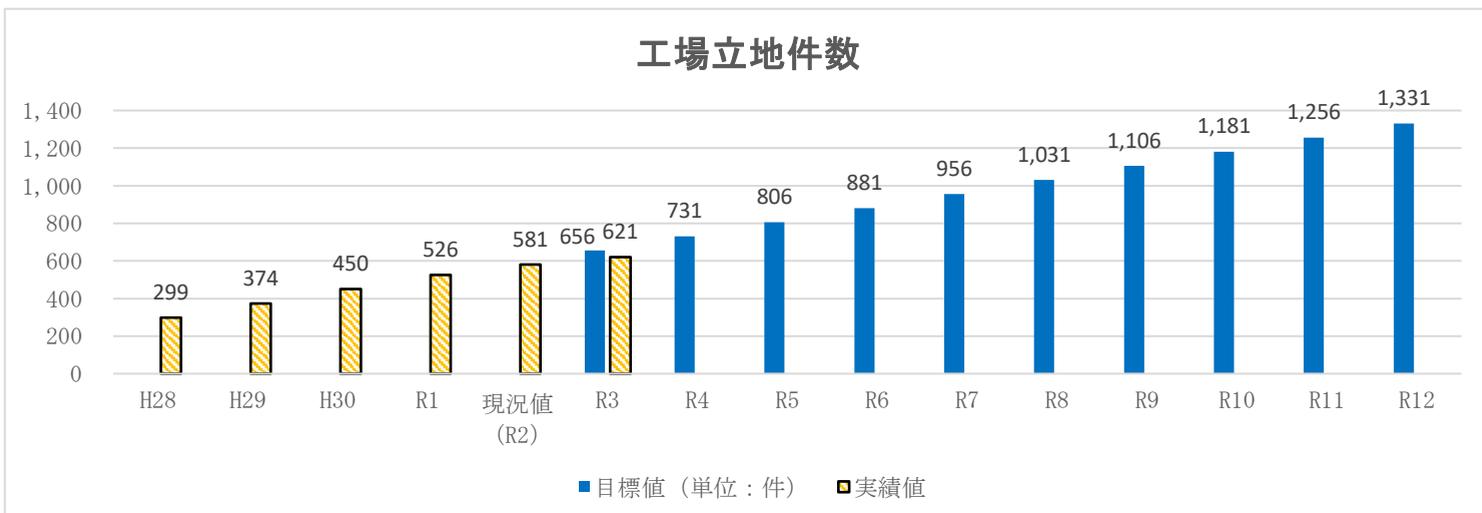


●出典… 経済産業省 工業統計調査

●現況… 震災直後の平成23（2011）年に43,208.8億円まで落ち込んだが、新産業の育成・集積や積極的な企業誘致など各種施策の効果により、令和元（2019）年には50,889.7億円に達し、震災前の水準まで回復してきた。

令和元年（2019）年の全国平均は、平成22（2010）年比で約11.5%増加しているが、本県は、約0.1%減となっており、更なる産業の育成・集積を図っていく必要がある。

2 工場立地件数

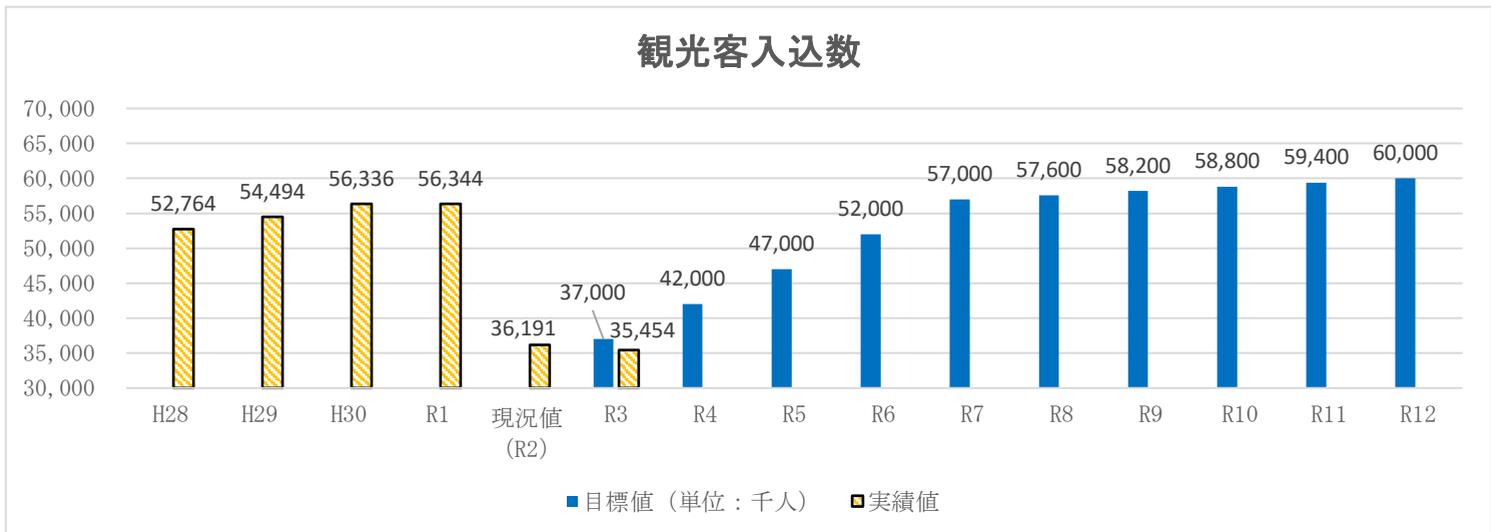


●出典… 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（福島県企業立地課）

●現況… 令和4年第2四半期までの実績は36件と、令和3年実績と同程度の水準となっており、この伸び率で年間件数を推計すると令和4年は令和3年実績を上回る見込である。

新型コロナウイルスの影響で投資を控えていた企業が新增設に踏み切ったと考えられるが、感染症の再拡大、原油価格高騰やウクライナ危機の長期化により、企業が再度投資を控える事態が想定される。

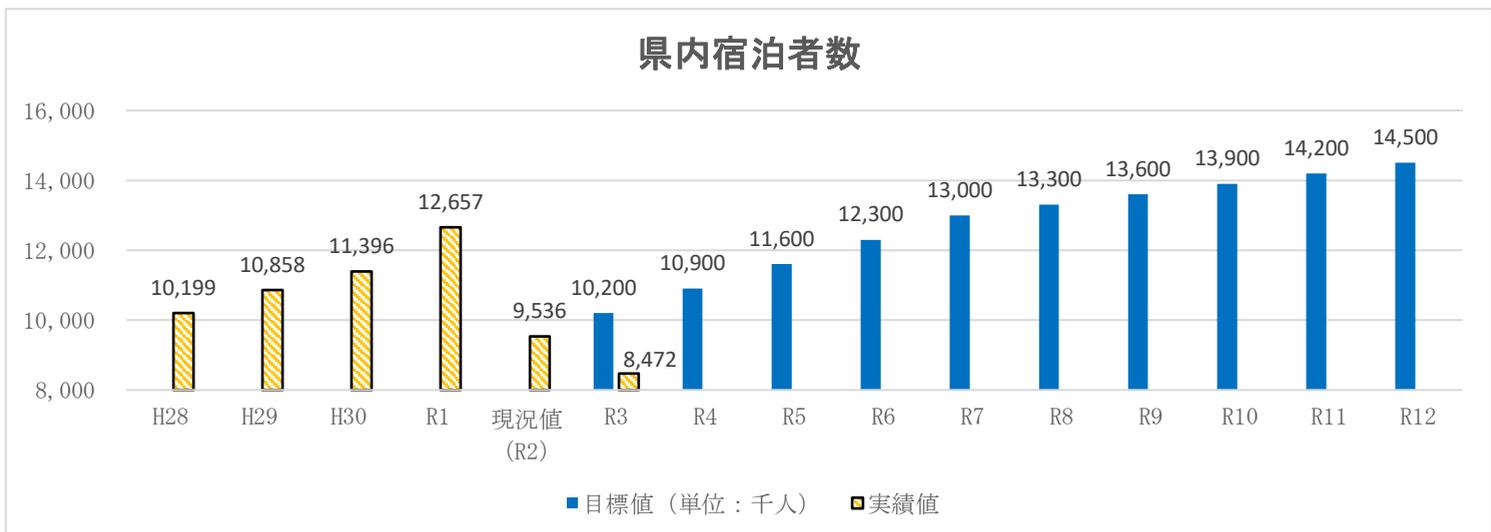
3 観光客入込数



●出典… 観光客入込状況調査（福島県観光交流課）

●現況… 通年で新型コロナウイルスの影響があったほか、令和3年2月福島県沖地震の影響により減少したが、2月～3月に県民割、10月から県民割プラスにより観光需要喚起したため、実施期間中の入込数は、対前年比と比較し、微増または同程度で推移した。
 新型コロナウイルス感染症の影響による入込数の落ち込みからの回復と、新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、県内観光地やコンテンツの認知度向上が必要である。

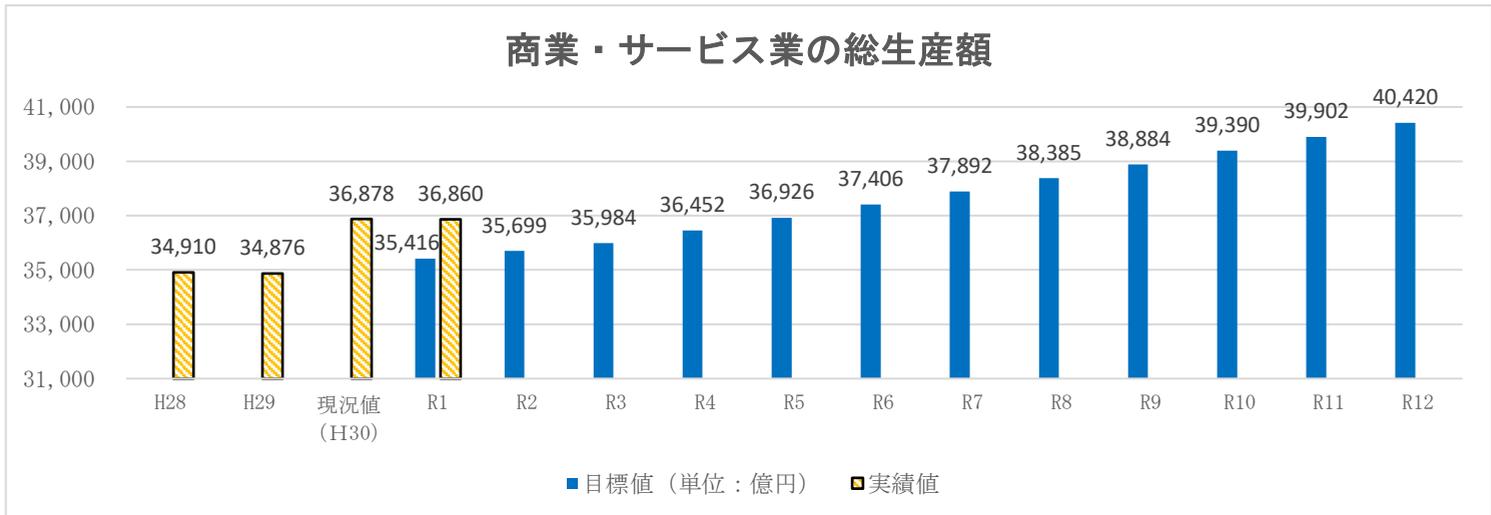
4 県内宿泊者数



●出典… 宿泊旅行統計調査（観光庁）

●現況… 県民割やG o T o事業により宿泊者数の増加が見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業中止期間もあり伸び悩みがある。
 地域の観光コンテンツの磨き上げやマイクロツーリズムの要素を取り入れた観光モデルルート
 の創出等、新型コロナウイルス感染症といった外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得
 が必要である。

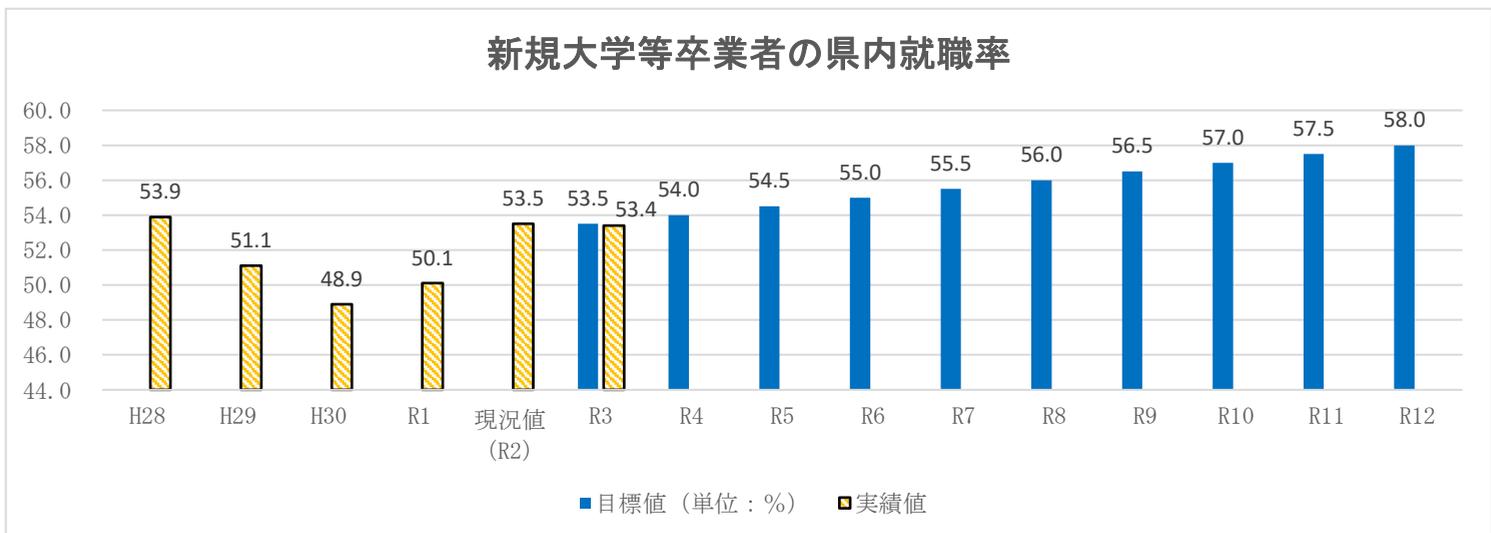
5 商業・サービス業の総生産額



●出典… 福島県統計課「福島県県民経済総生産」

●現況… 令和元年度は前年度と比べ若干の落ち込みが見られた（ただし、前年度分の統計数値の修正もあり、目標値は達成している）。特に、宿泊・飲食サービス業において、前年比△8.3%となり大きな落ち込みとなった。

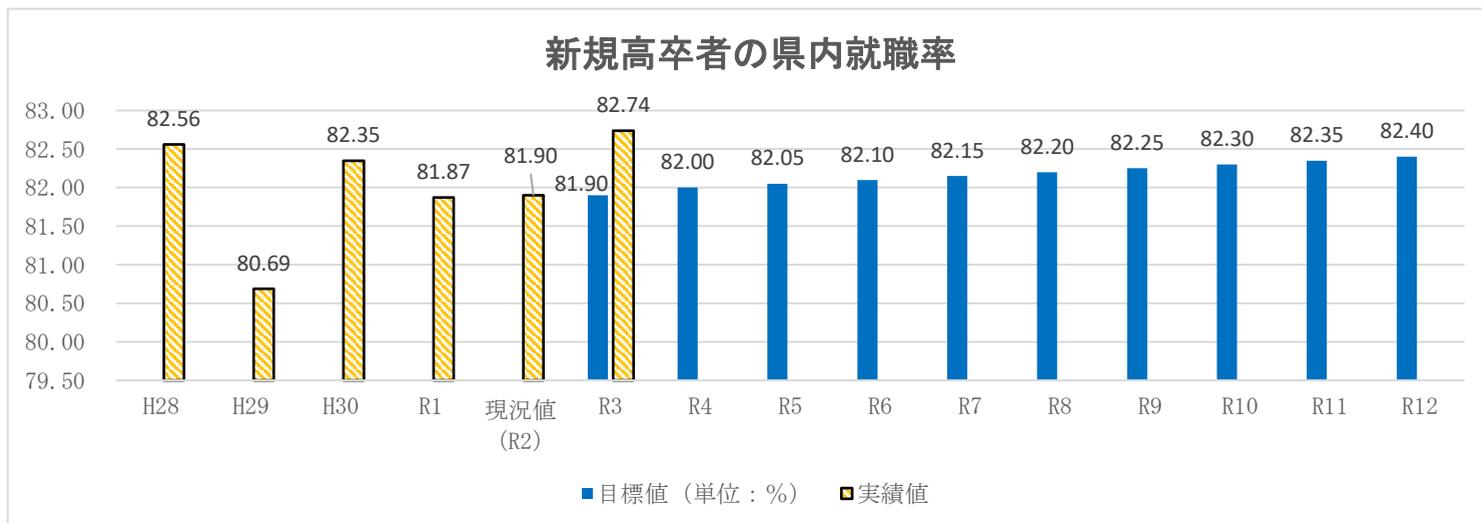
6 新規大学等卒業者の県内就職率



●出典… 福島労働局HP（学生の職業紹介に関する統計情報）

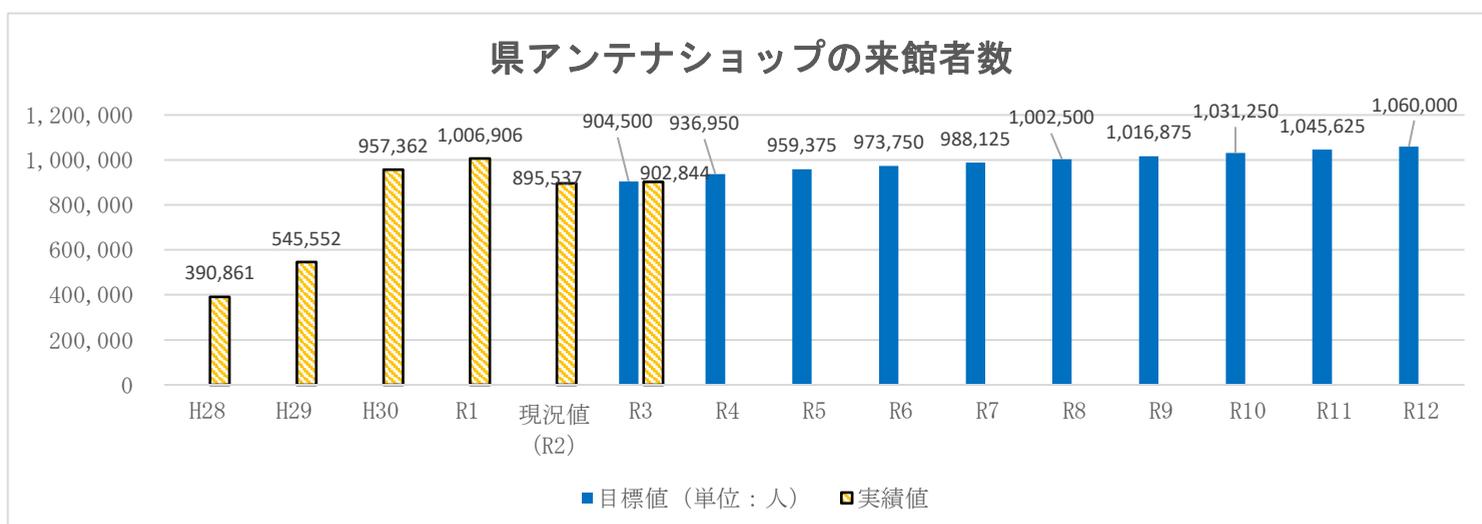
●現況… 令和3年度の実績は前年度に比べて0.1ポイント減少したが、コロナ禍により広まるオンライン採用活動の推進や、地元志向の高まりの機会を活かした取組を行い、目標達成を目指す。オンライン採用が広まったことにより、物理的な距離を超えて県外の学生へアピールできるようになったことから、オンラインを活用した効果的な採用活動を推進し、県内企業の採用力の向上を図る必要がある。

7 新規高卒者の県内就職率



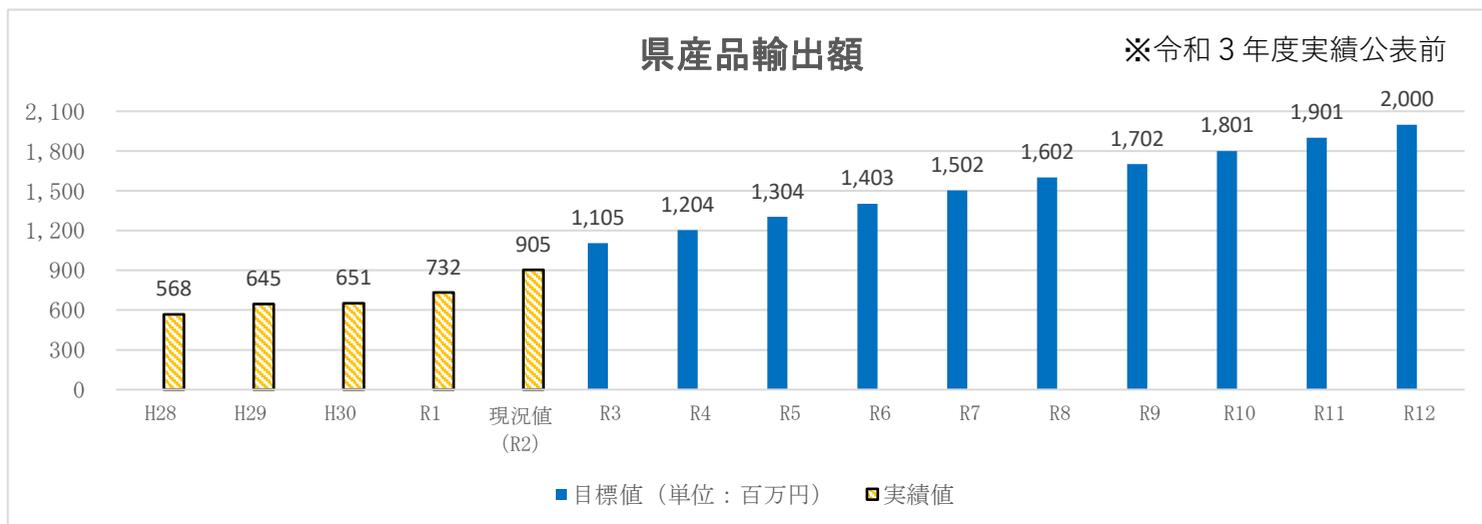
- 出典… 新規高等学校等卒業者の就職（内定）状況（高校教育課、私学・法人課）
- 現況… 前年度に比べて0.8ポイント増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等が県内の雇用情勢にどう影響するのか注視しつつ、新規高卒者・新規大卒者等に対する就職支援や早期離職防止策を引き続き実施していく。
若年層の県外流出を抑えるため、引き続き県内企業の魅力発信等を実施することで、新規高卒者の県内就職への関心を高める必要がある。

8 県アンテナショップの来館者数



- 出典… 「県観光物産館報告書」による
- 現況… 現時点（令和4年4月末）の実績は、令和4年度の目標値の月平均値を超えている。新型コロナウイルス感染症拡大の可能性等により見通せないところもあるが、引き続き目標達成に向けて取り組んでいく。

9 県産品輸出額

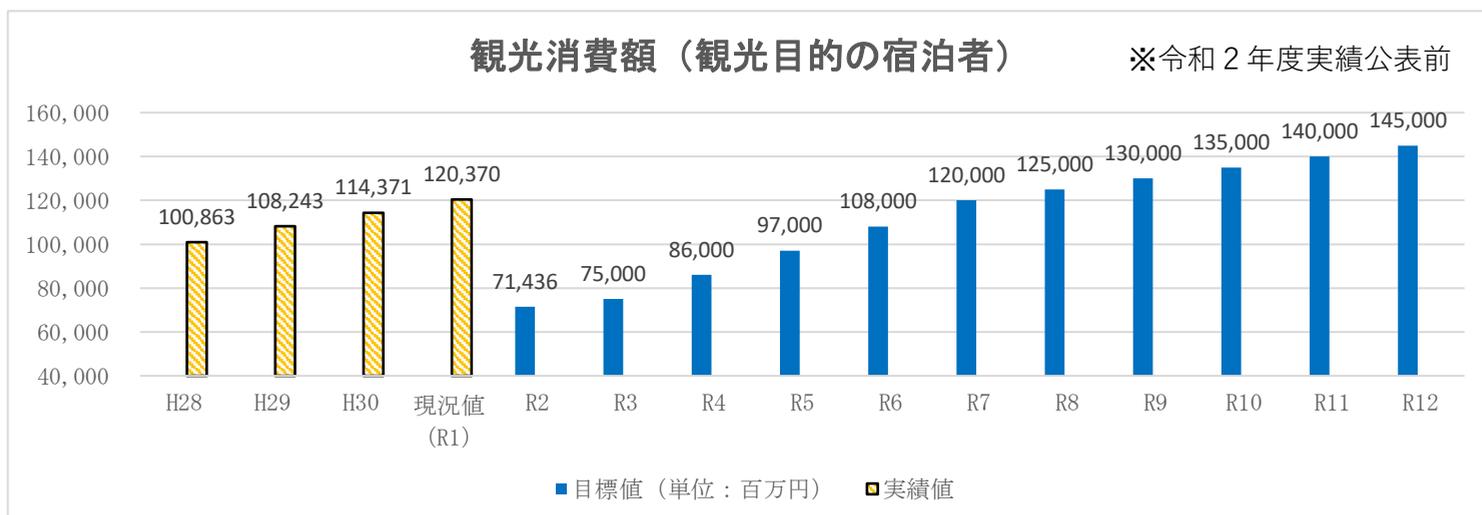


●出典… 福島県貿易促進協議会調べ

●現況… 令和2年度の県産品の輸出金額は、約905百万円と昨年度比124%と大幅に増加した。各分類別では、加工食品(対前年度比162%)、農産物(同191%)、工芸品(同199%)が昨年度の輸出額を上回った。

県産品の輸出拡大にあたっては、世界的に新型コロナウイルス感染症の蔓延が続く中、輸出相手国の感染状況等の把握に努めながら、渡航できない事業者に代わって行う代行営業の実施やSNS等を活用したPRなどコロナ禍でも実施可能なプロモーションを展開していく必要がある。

10 観光消費額（観光目的の宿泊者）

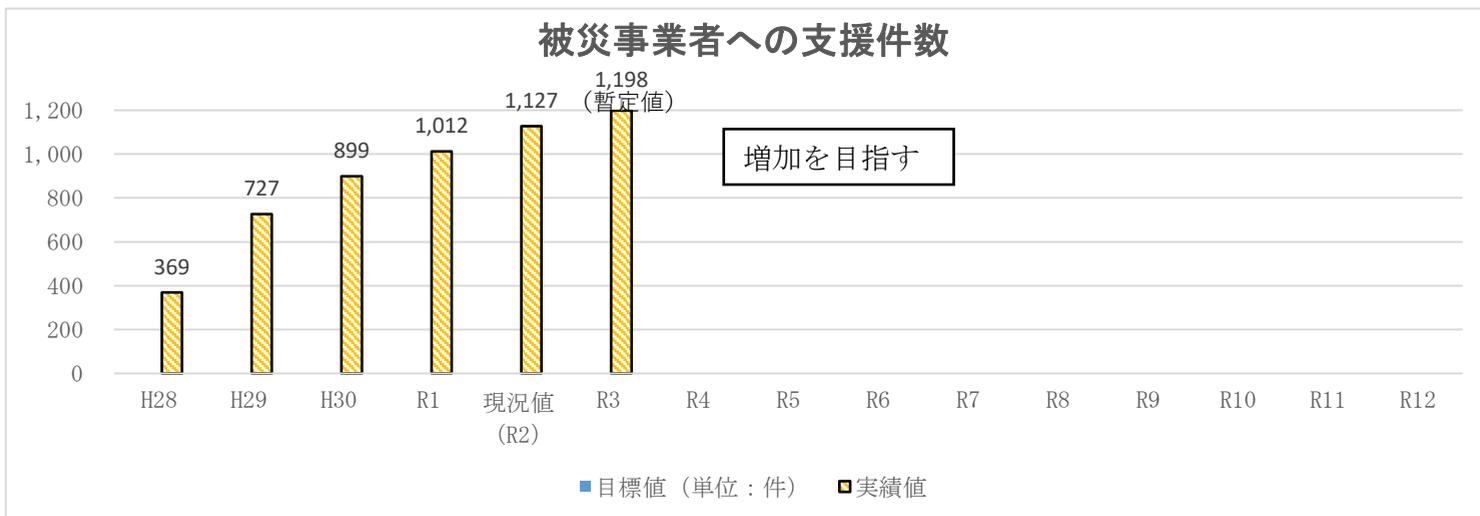


●出典… 観光庁共通基準による観光入込客統計

●現況… 主たる事業である「ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業」においては新型コロナウイルス感染症の影響により受入停止した地域があるなど、数値の減少が懸念される。また、担い手不足による地域協議会の活動休止や廃止が増加している。

柱 I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

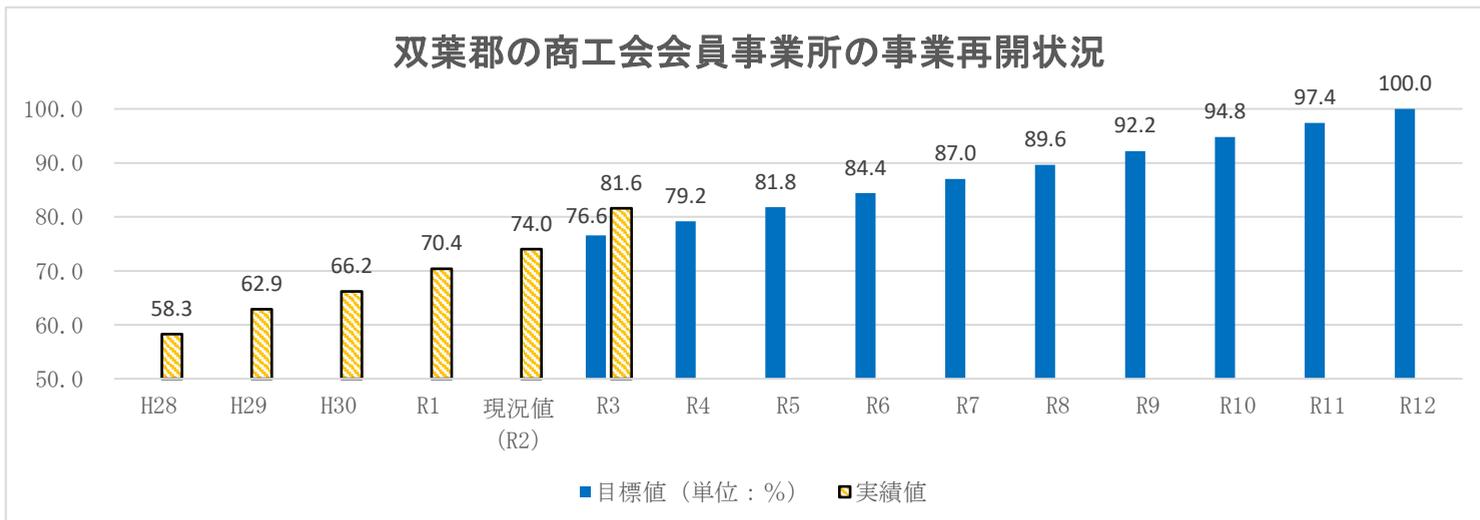
11 被災事業者への支援件数 ※モニタリング指標



●出典… 経営金融課調べ

●現況… 制度創設当初から比べると補助金の支援件数の伸びは鈍化しているものの、今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、支援件数は増加すると思われる。
早い時期に避難指示が解除された地域に事業者が集まりやすいため、特定復興再生拠点区域等の事業環境が厳しい地域における復興促進に努める。

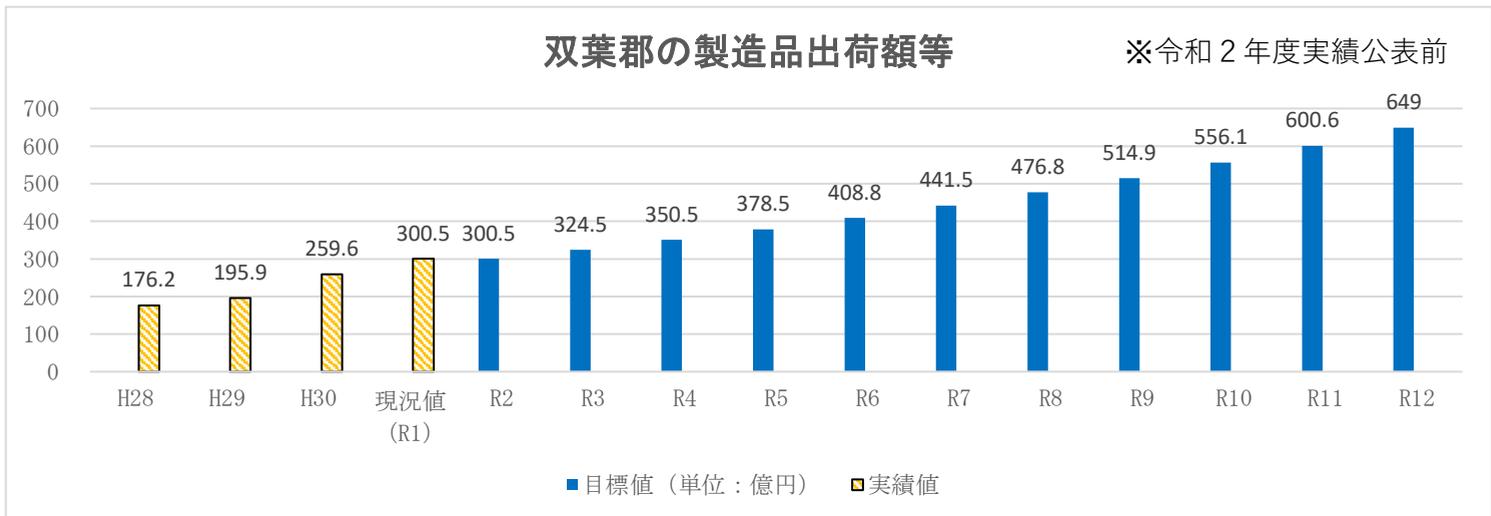
12 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況



●出典… 避難指示区域等所在商工会会員の事業再開状況について（経営金融課調べ）

●現況… 令和3年度末現在で、双葉郡内所在の商工会員数1,737事業所のうち、事業再開をした会員数は1,417事業所(81.6%)に達している。今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことで再開を目指す事業者が出てくるものと思われる。
避難指示区域にある中小企業者は、震災及び原子力災害の影響等により、厳しい経営状況に置かれていることから、事業再開に向けた支援を継続的に行う必要がある。

13 双葉郡の製造品出荷額等

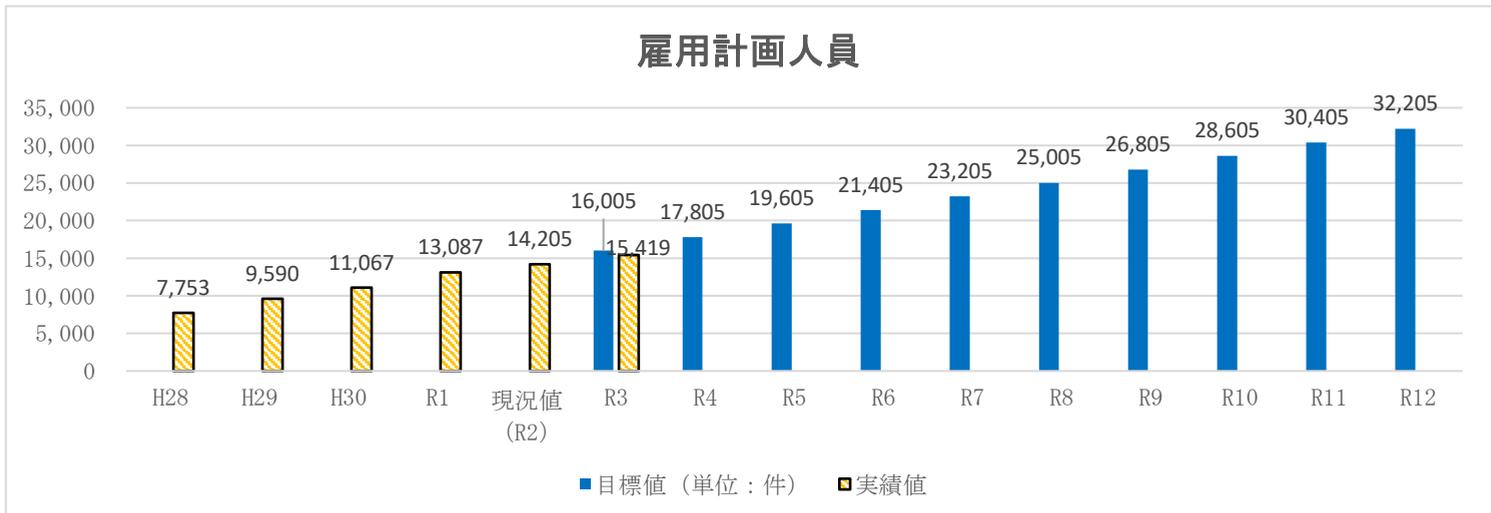


●出典… 経済産業省 工業統計調査

●現況… 震災直後の平成23（2011）年に129.4億円まで落ち込んだが、福島イノベーション・コースト構想の推進、新産業の育成・集積や積極的な企業誘致など各種施策の効果により、令和元（2019）年には300.5億円に達した。しかし、未だ避難指示区域等が解除されていない地域があることによる影響もあり、震災前の水準（H22：1,077億円）まで回復するには時間を要すると見込まれる。

未だ避難指示区域等が解除されていない地域があり、また、解除されていてもインフラや生活拠点の整備などが十分でなく、震災前の水準まで回復していない町村がほとんどであるため、継続した産業集積・振興が必要である。

14 雇用計画人員

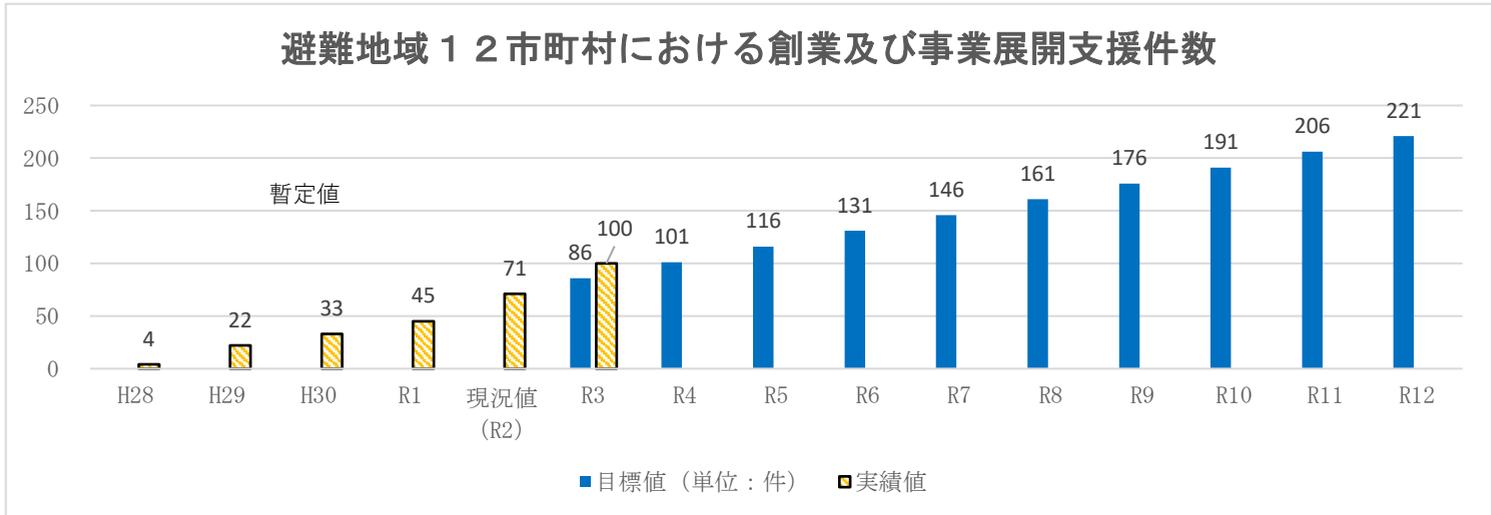


●出典… 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（福島県企業立地課）

●現況… 令和4年第2四半期までの実績は379人と、令和3年の3割強の数値となっており、この伸び率で年間件数を推計すると令和4年は令和3年実績を下回る見込である。

雇用計画人員は、一般的に新增設される工場の規模に左右されると考えられるため、今後とも経済波及効果が高い企業の誘致に努めていく必要がある。

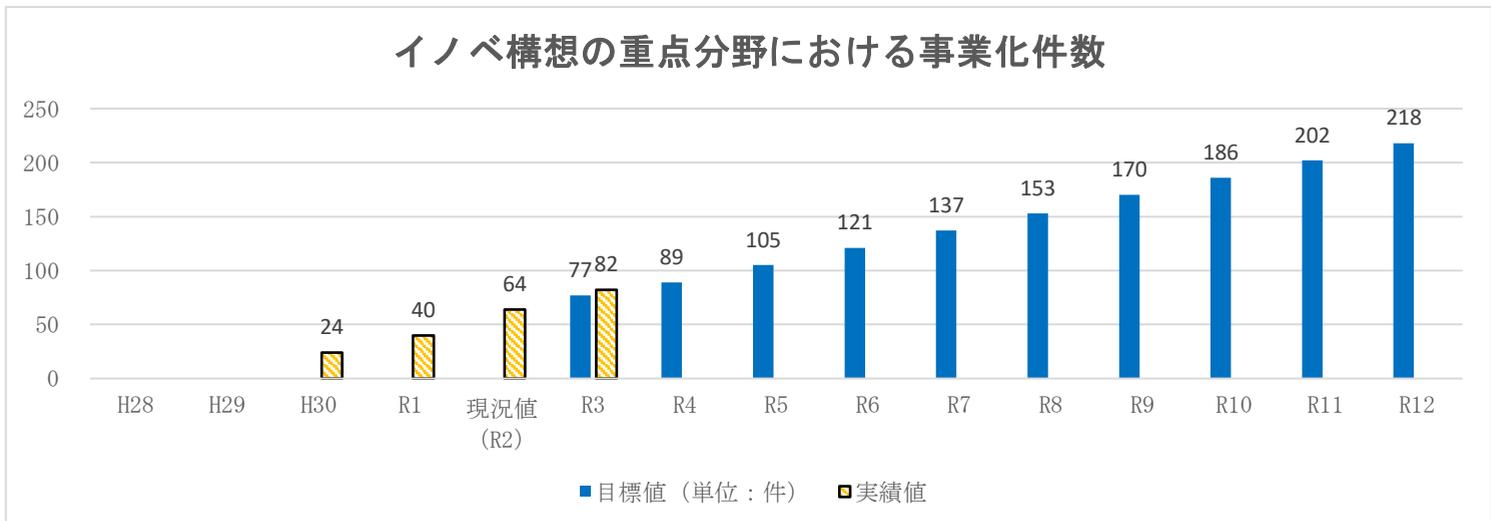
15 避難地域 1 2 市町村における創業及び事業展開支援件数



●出典… 経営金融課調べ

●現況… 創業及び事業展開支援件数は順調に推移しており、今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、件数は増加するものと思われる。
 早い時期に避難指示が解除された地域に事業者が集まりやすいため、特定復興再生拠点区域等の事業環境が厳しい地域における復興促進に努める。

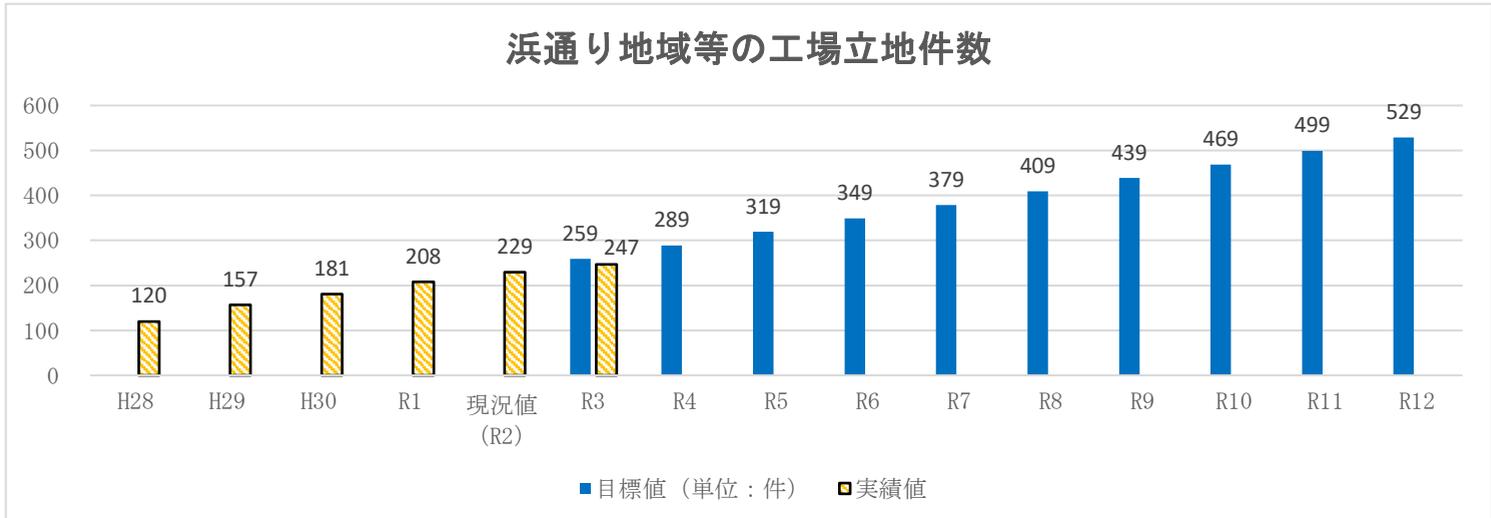
16 イノベ構想の重点分野における事業化件数



●出典… 産業振興課調べ

●現況… 浜通り地域等の早期の産業復興を実現するため、事業者による各種プロジェクトが進行しており、順調に事業化案件が創出されている。今後も実用化開発等に必要となる費用を支援することで事業化件数は増加する見通しである。
 イノベ構想の重点分野は多岐に渡ることから関係機関等と連携して事業者の事業化に向けた伴走支援を実施するとともに、第二期復興・創生期間が終わる令和8年度以降も継続的に事業を実施するため、これまで創出した成果の見える化や、イノベ地域等の市町村と事業者間の連携を推進するなど、地域課題解決に向けた開発を支援する必要がある。

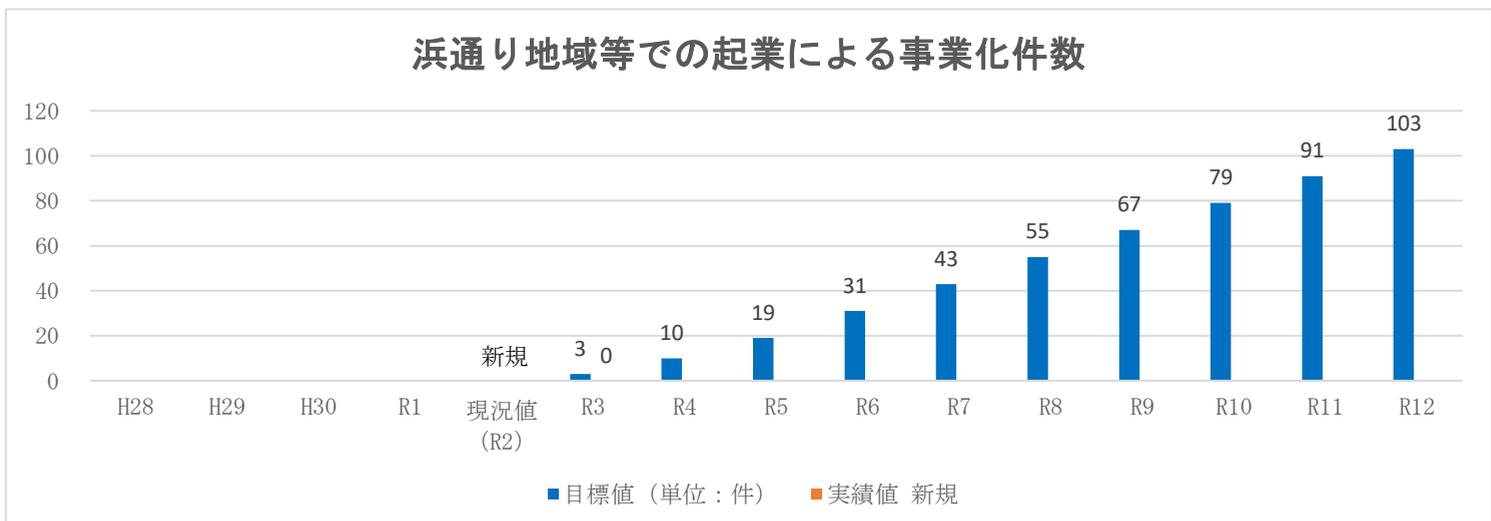
17 浜通り地域等の工場立地件数



●出典… 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書 (県企業立地課)

●現況… 令和4年第2四半期までの実績は13件と、令和3年実績の7割強の数値となっており、この伸び率で年間件数を推計すると令和4年は令和3年実績を上回る見込である。
 新型コロナウイルスの影響で投資を控えていた企業が新增設に踏み切ったと考えられるが、感染症の再拡大、原油価格高騰やウクライナ危機の長期化により、企業が再度投資を控える事態が想定される。

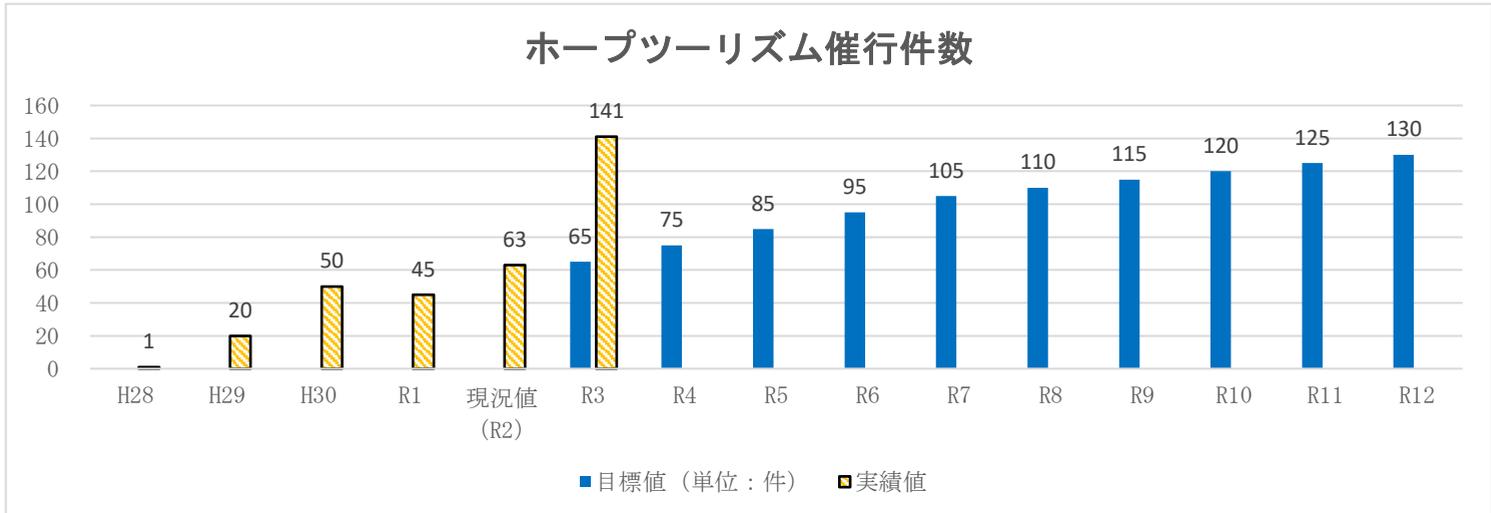
18 浜通り地域等での起業による事業化件数



●出典… 福島イノベーション・コースト構想推進機構調べ

●現況… イノベ地域の活性化を促進するため、県内外から新たなチャレンジをする事業者を呼び込み、ビジネスアイデアの具現化をすべく、事業ステージに沿った支援を実施。実証試験や試作開発等を進めるなかで、事業化を検討する事業者が現れ始めており、今後もより一層の支援の強化を図っていく。
 プログラム終了後も本県に根付くよう、拠点設置や地元企業との連携、地域復興実用化開発等促進事業補助金への挑戦等、本県とのつながりが残るよう支援していく必要がある。

19 ホープツーリズム催行件数

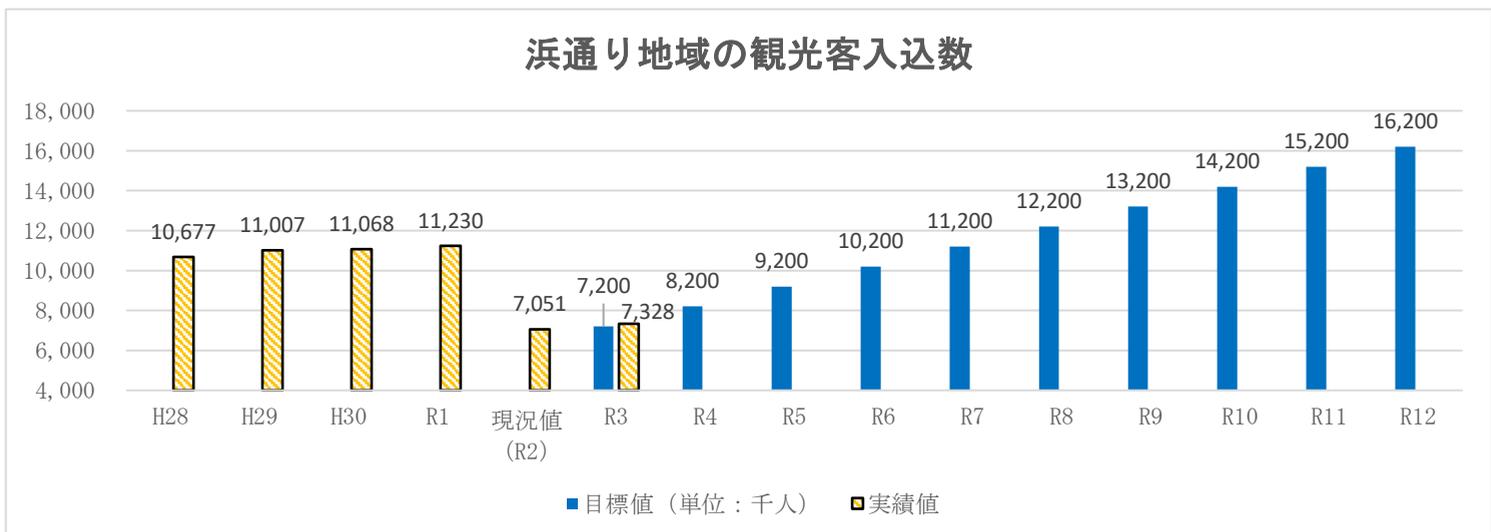


●出典… 福島県観光物産交流協会への実施件数調査

●現況… 令和2年9月に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館の見学を中心とした伝承館プログラムの依頼が増加したことにより、令和12年度までの目標値を上回る結果となった。昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりキャンセルも相次いだため、令和4年度は更なる件数の増加が見込まれる。

ホープツーリズムの需要拡大と併にフィールドパートナー（地域をアテンドする人）の人材不足が懸念される。また、企業研修版のホープツーリズムの推進のため、プログラムの造成を行う必要がある。

20 浜通り地域の観光客入込数

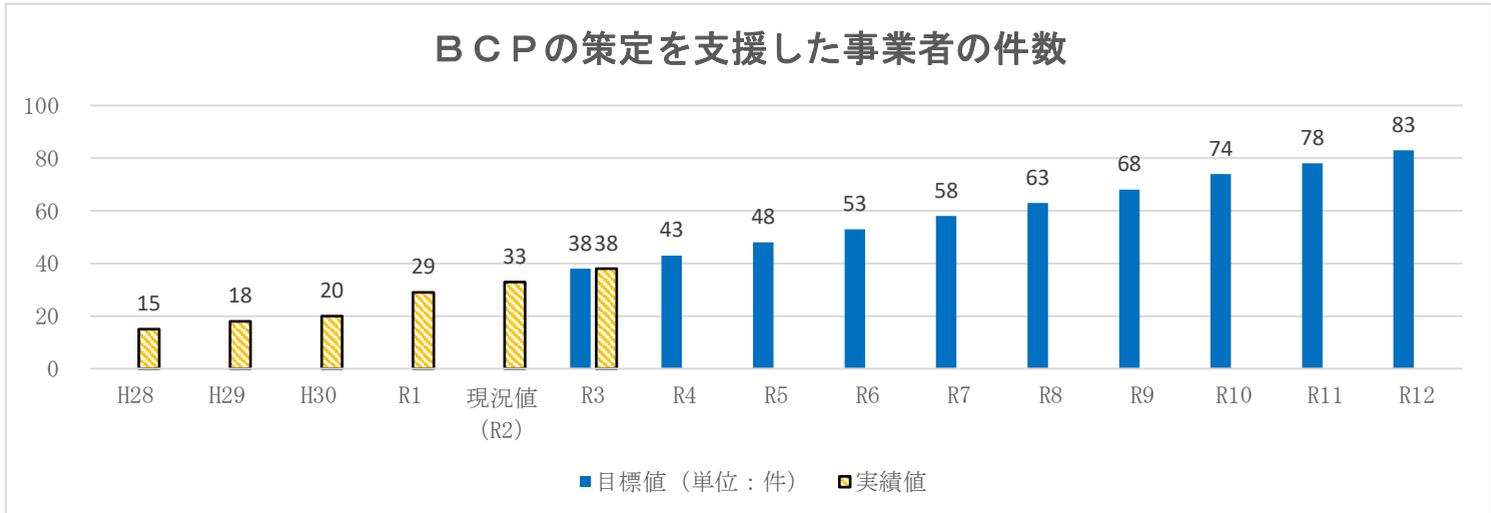


●出典… 観光客入込状況調査（福島県観光交流課）

●現況… 「いわきエリア」において、夏休みシーズンに県非常事態宣言・まん延防止等重点措置が発令された影響により、大幅に減少した地点が多くあった。一方「相双エリア」においては、「道の駅なみえ」「東日本大震災・原子力災害伝承館」など、令和2年度中にオープンした新たな施設の年間を通じた集計がされたため、増加となった。

県内来訪者のうち相双・いわきエリアは20%程度である。被災地域においては一般観光の推進が少しずつ進められており、引き続き中長期的な支援が必要となる。

21 B C P の策定を支援した事業者の件数

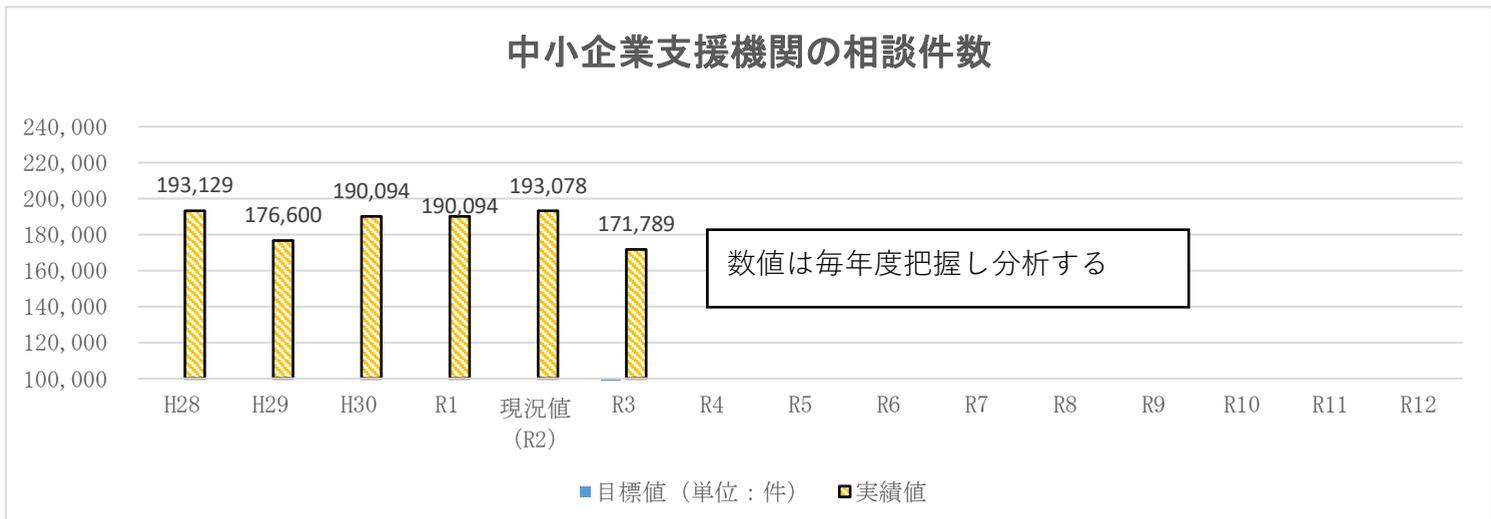


●出典… 経営金融課調べ

●現況… 県内では東日本大震災以降も地震災害や水害が頻発していることから、今後BCP策定支援の需要は高まることが見込まれる。
 中小企業のBCP策定率は大企業と比較し未だ少なく、引き続きBCPの認知度向上や重要性の理解促進に向け、セミナー等を開催していく必要がある。

柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興

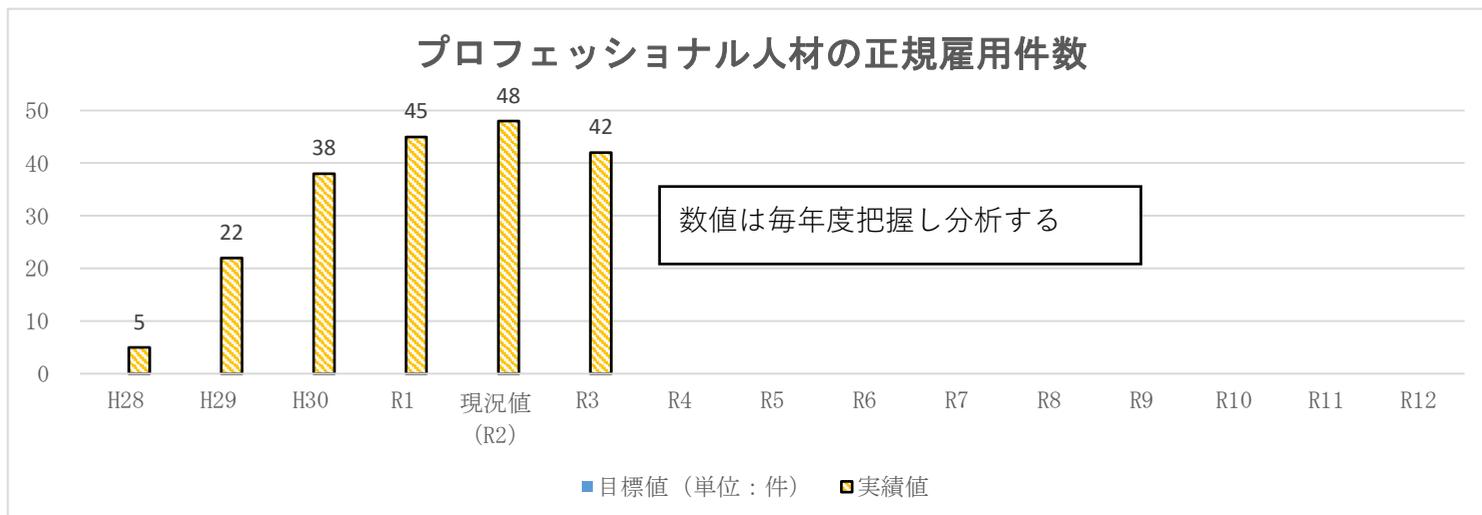
22 中小企業支援機関の相談件数 ※モニタリング指標



●出典… 中小企業支援機関の相談件数（県経営金融課調べ）

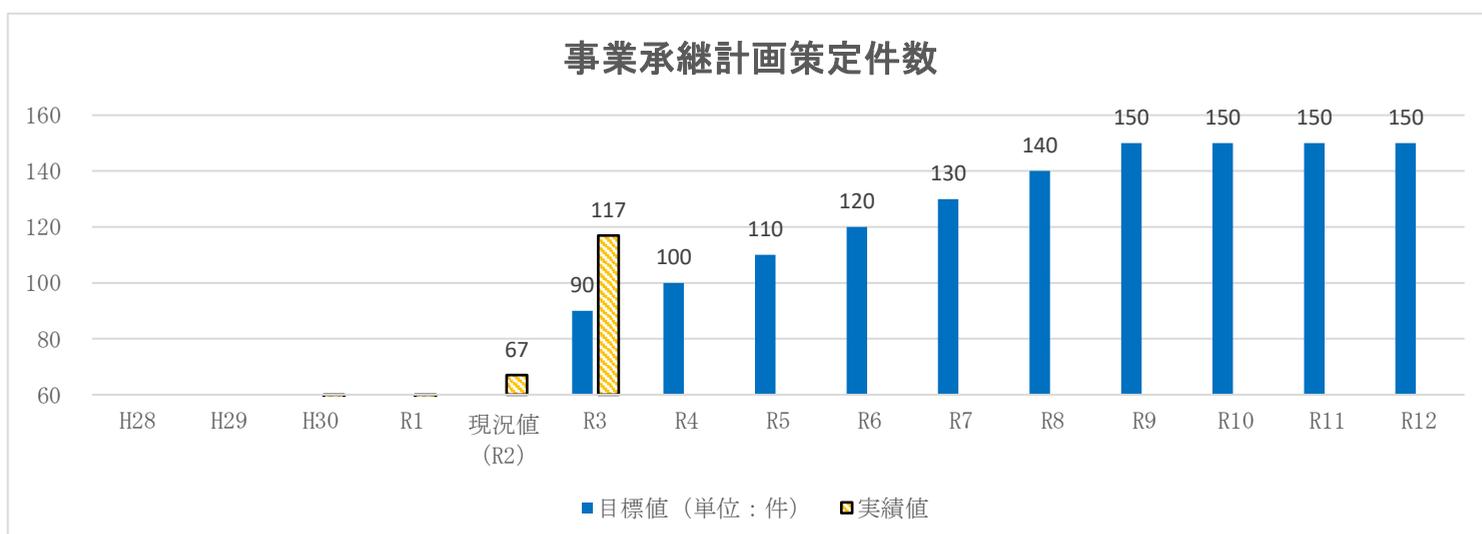
●現況… 商工会等窓口における相談件数が減り、中央会の巡回件数は増えた。
 コロナ禍における県内事業者の事業継続に向けた取組や補助金申請等、伴走型の支援が求められている。

23 プロフェッショナル人材の正規雇用件数 ※モニタリング指標



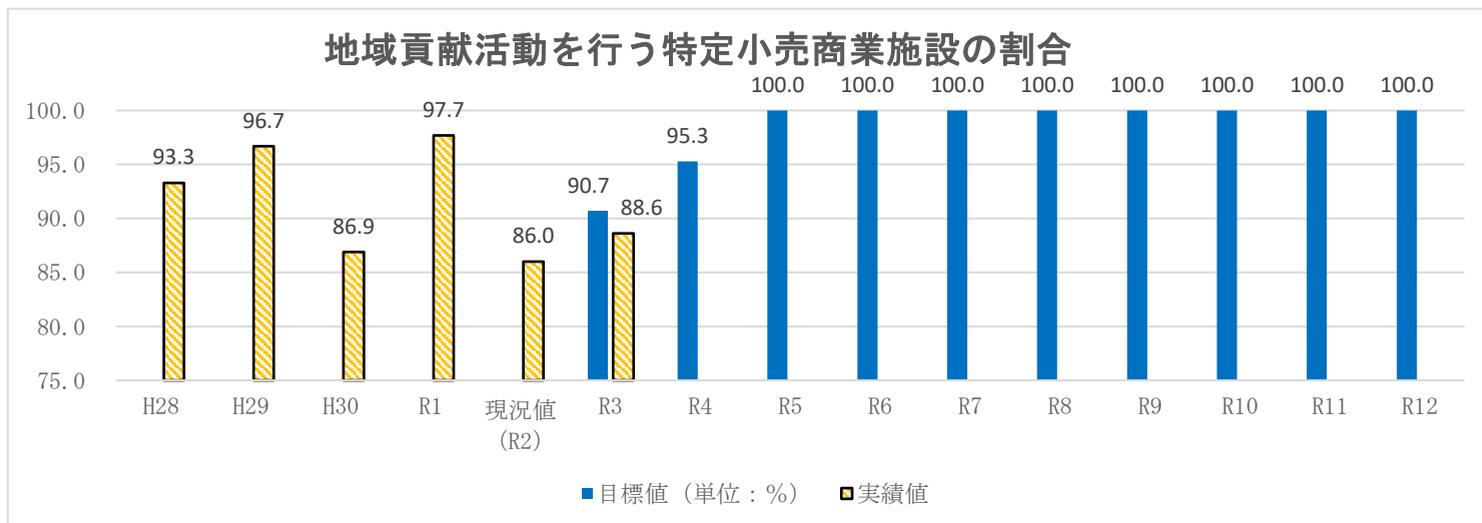
- 出典… プロフェッショナル人材戦略拠点による月次実績報告に基づく
- 現況… 拠点開設以降、相談件数、成約件数とも増加傾向にあったが、令和3年度はコロナ禍における景気後退もあり企業が採用に消極的となっており、相談件数、成約件数とも減少に転じている。コロナ禍後は経済復興から需要が大きく高まる可能性もある。
プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数、成約件数向上のため、引き続き商工団体、金融機関等と連携し認知度向上に努める必要がある。

24 事業承継計画策定件数



- 出典… 事業承継税制適用・計画認定申請件数 (福島県経営金融課調べ)
- 現況… 令和3年度の特例承継計画の提出件数は50件であった。なお、特例承継計画の提出は、令和6年3月末までであるため、今後も提出件数の増加が見込まれる。
特例承継計画の提出件数は、昨年50件であった一方、特例承継計画の内容を確認し、所見を記載する認定経営革新等支援機関は県内に420者以上登録されている。

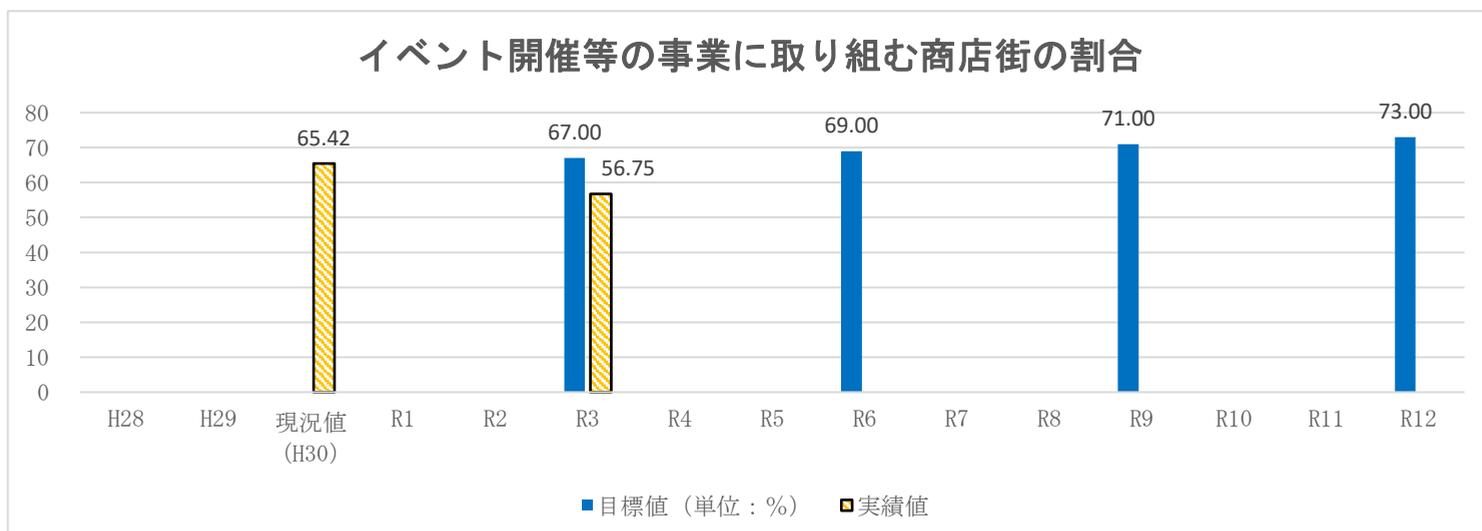
25 地域貢献活動を行う特定小売商業施設の割合



●出典… 商業まちづくりの推進に関する条例

●現況… 大型店の地域貢献活動への理解は浸透してきているが、経営環境の厳しさが増しており、取組の拡充は厳しい状況にある。当面、マインドが上向き見通しは乏しく、現状維持を基本に推移するものと考えられる。
 厳しい経営環境の中にあっても、地元商店街をはじめとする地域との連携による貢献活動の実施が重要であるとの認識をさらにどう定着させていくかが課題。

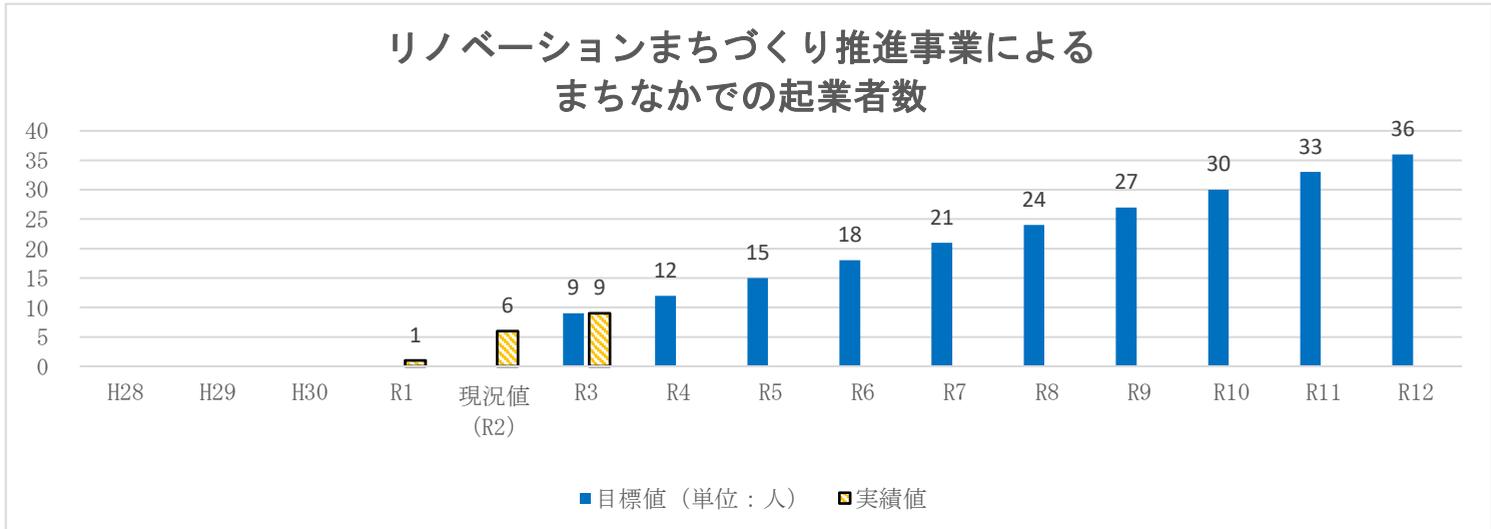
26 イベント開催等の事業に取り組む商店街の割合



●出典… 中小企業庁「商店街実態調査報告書」

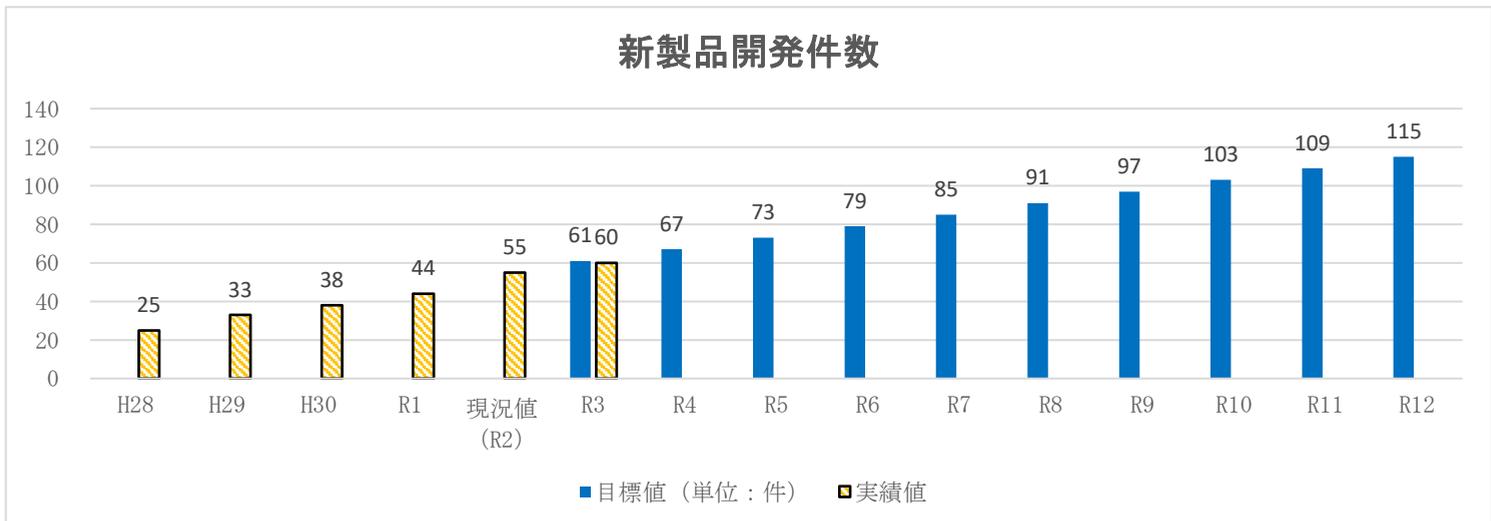
●現況… コロナ禍により集客イベントや祭りを中止にせざるを得ない商店街が多かった。感染が収束すれば改善されるものと思われる。
 人口減少や高齢化の進行に伴う店主の高齢化や担い手不足により、商店街の活性化に向けたイベントや祭り等をどう維持していくかが課題。

27 リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業者数



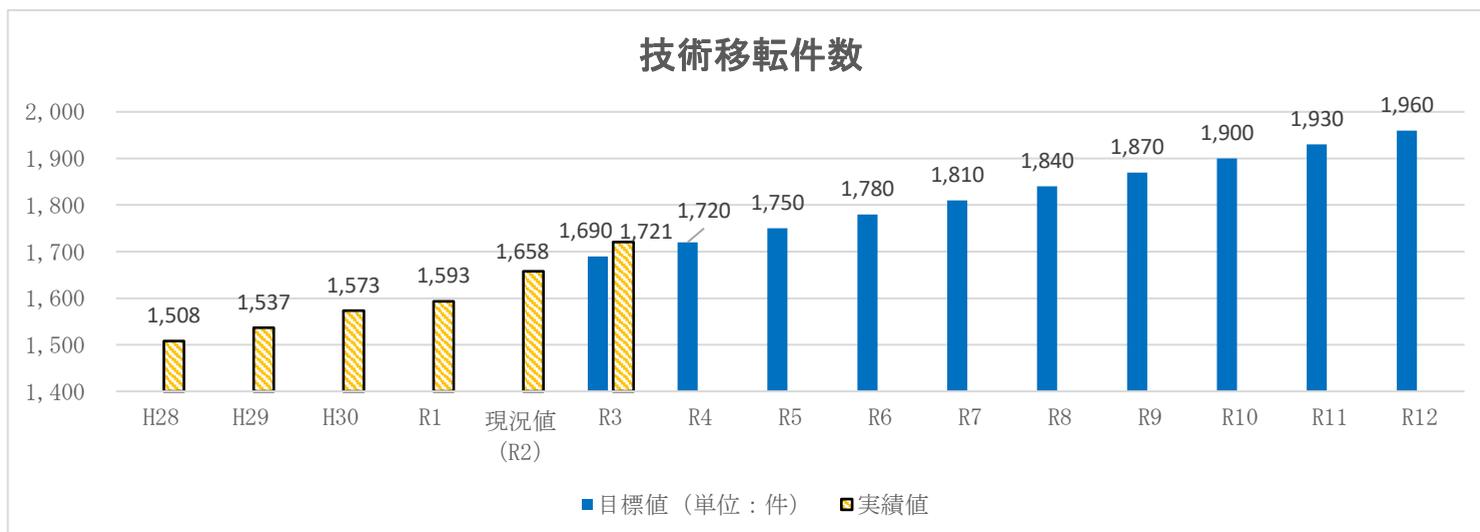
- 出典… ふくしまリノベーションまちづくり推進事業の各事業
- 現況… H31年度から毎年10名を超える創業希望者が本事業を受講し、コロナ禍の影響によって起業のタイミングを計っている傾向はあるものの、着実に実績は伸びている。今後は県内各地で創業実績が見込まれる。
実際に起業する段階で支援の中心となる市町村の商工担当課と情報共有や受講生の紹介などを密に行い、準備から起業までのプロセスを切れ目なく支援していく必要がある。

28 新製品開発件数



- 出典… プロジェクトによる支援企業からの報告による
- 現況… 新型コロナの影響で企業訪問件数は令和2年度から減少し、各企業もポストコロナを見据えた流れの中で本業に注力したことにより、製品開発件数は目標61件に対して60件となった。今後は訪問企業への継続的な支援に加えて新規企業の開拓にも注力し、県内にプロジェクトの裾野を広げ、事業化までのサポートを行いたい。
本県ものづくり企業のほとんどが下請け中心の中小企業であり、自ら製品・技術開発を行っている企業は限られている。また、高度な技術力を持ちながら、その技術力を収益につなげる意識が薄い。このため、技術力を生かした製品開発を行うとともに、確実に収益につなげる意識を醸成し、若者人材が求める魅力ある開発型企業を全県的に増加させる必要がある。

29 技術移転件数

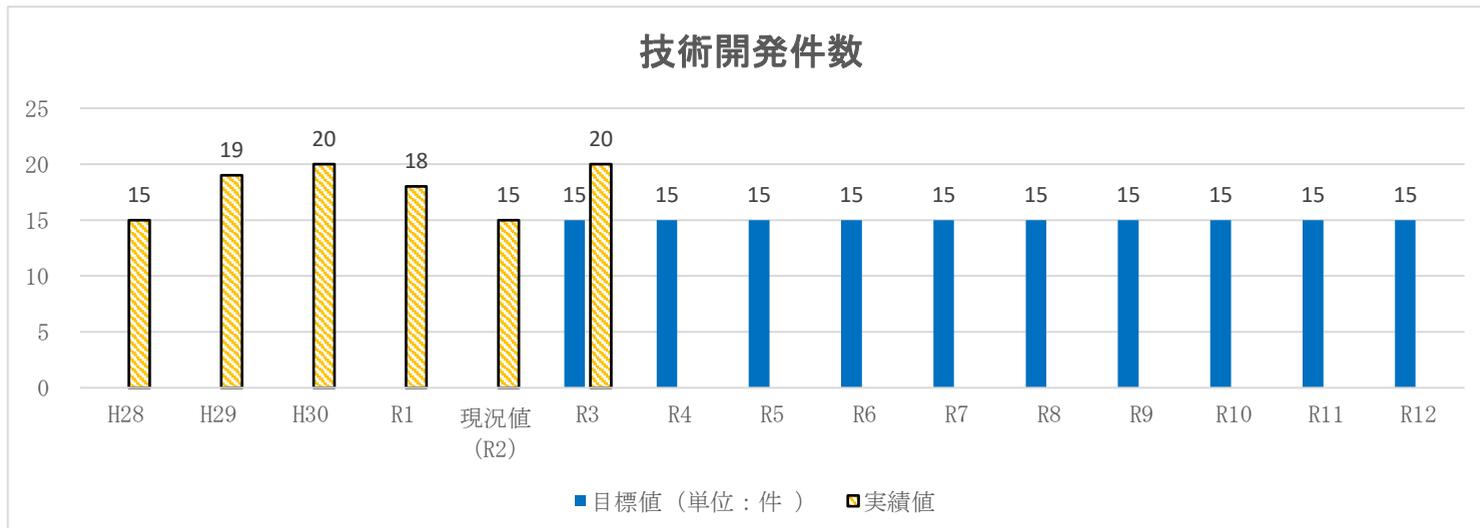


●出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」 (産業振興課)

●現況… 再生可能エネルギー・水素関連、ロボット及び医療機器等の成長産業の育成・集積に向け、研究会等の活動など、産学官連携に向けた取組は活発化しており、企業等の技術移転や技術導入の機会は増加しているものと思われる。令和元年度以前の5年間は年間30件程度を推移していたところ、令和2年度以降は60件程度を推移していることから、産学官連携の取組の効果が現れていると思われる。

すでに連携している各機関等の取組は進んでいるが、知的財産を含む新たな技術や知見の導入に向けた連携については低調に推移していると思われる。今後は、研究課題に関する知的財産調査や開発相談、産学官連携による共同研究開発を行う事業等の実施を検討する必要がある。

30 技術開発件数

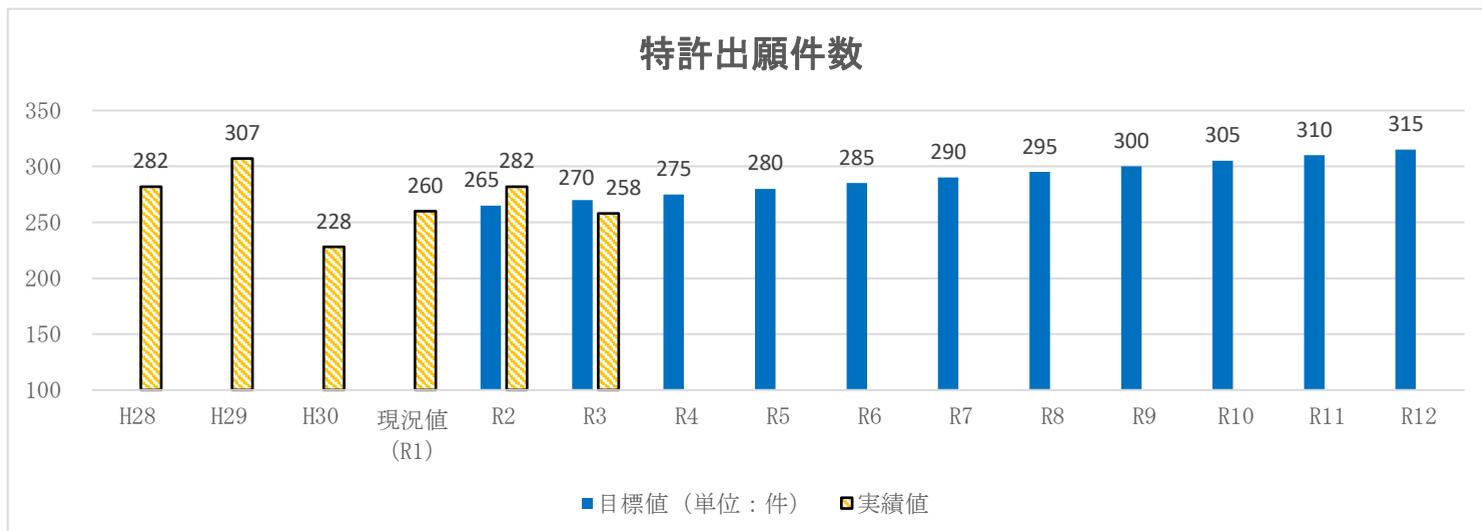


●出典… ハイテクプラザからの報告による

●現況… 受託研究の依頼が想定より多く、目標を超えて達成した。今後も県内ものづくり中小企業の技術課題解決及び製品開発の支援を行っていく。

人や物、資金に限られる中小企業が単独で新製品や新技術の開発を実施するのは難しいことから、ハイテクプラザが継続的に技術的支援を実施していく必要がある。

31 特許出願件数

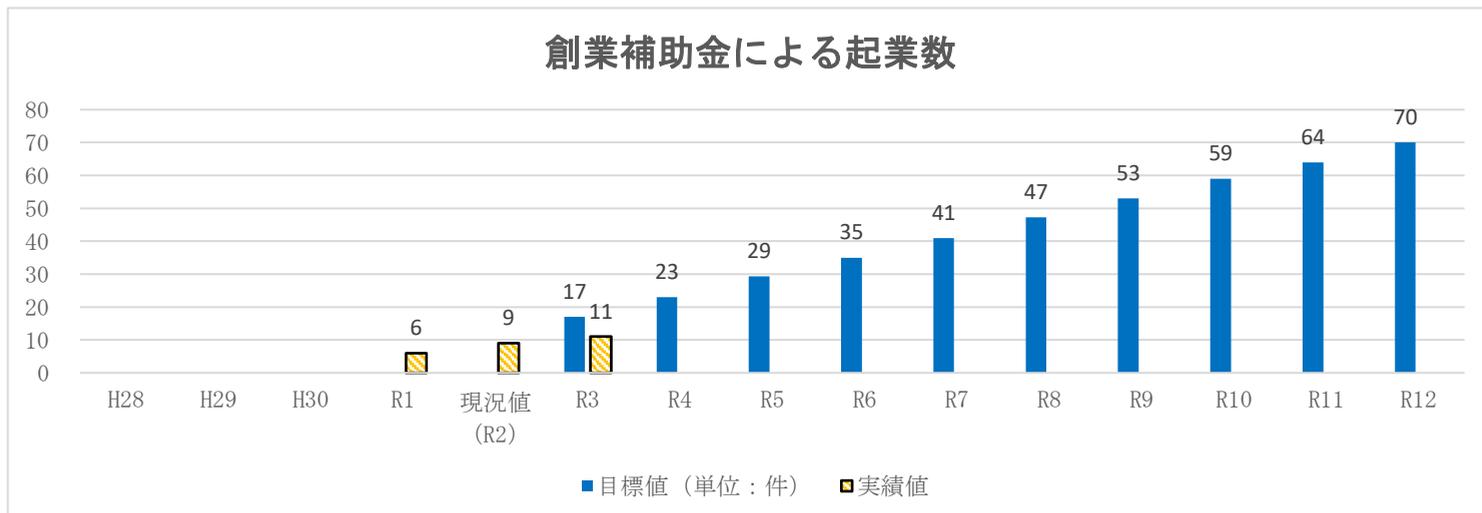


●出典… 特許庁「特許行政年次報告書」

●現況… 全国における本県の特許出願件数の割合は0.1%程度であり、多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいの状態で推移している。なお、大企業および個人の出願件数が減少傾向であるものの、県内企業の大多数を占める中小企業は概ね増加傾向に推移しており、今後も堅調に推移するものと見込まれる。

県内企業の知財取得の促進について、各機関が連携し、ネットワークを構築しながら、企業の意識の醸成面も含めた支援を行う必要がある。併せて、知財をその後の販路開拓、技術移転、融資制度等につなげていく必要がある。

32 創業補助金による起業数

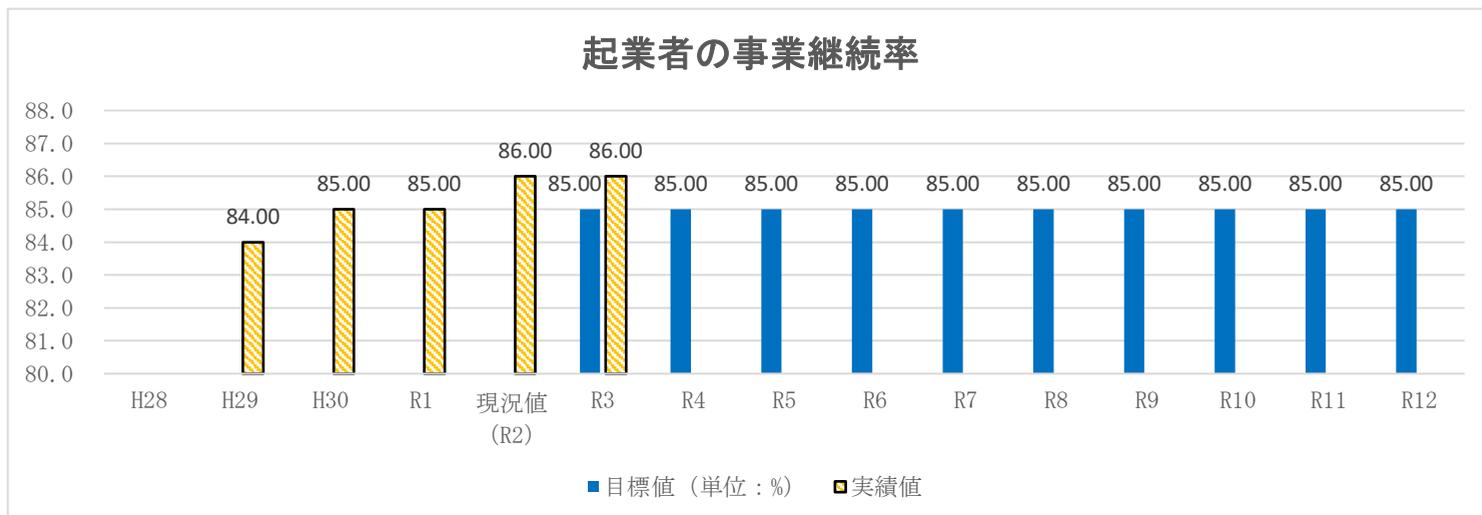


●出典… 地域課題解決型創業補助金の交付件数（累計）※県外在住者が交付決定を受けて移住・企業した件数

●現況… R3は創業補助金31件の採択数に対し、約1割（2件）の実績。別事業で、首都圏等からの起業希望者の呼び込みも行っており、本事業との連携を強め、より一層の呼び込み強化を図り、目標値（単年度6件）達成につなげていく。

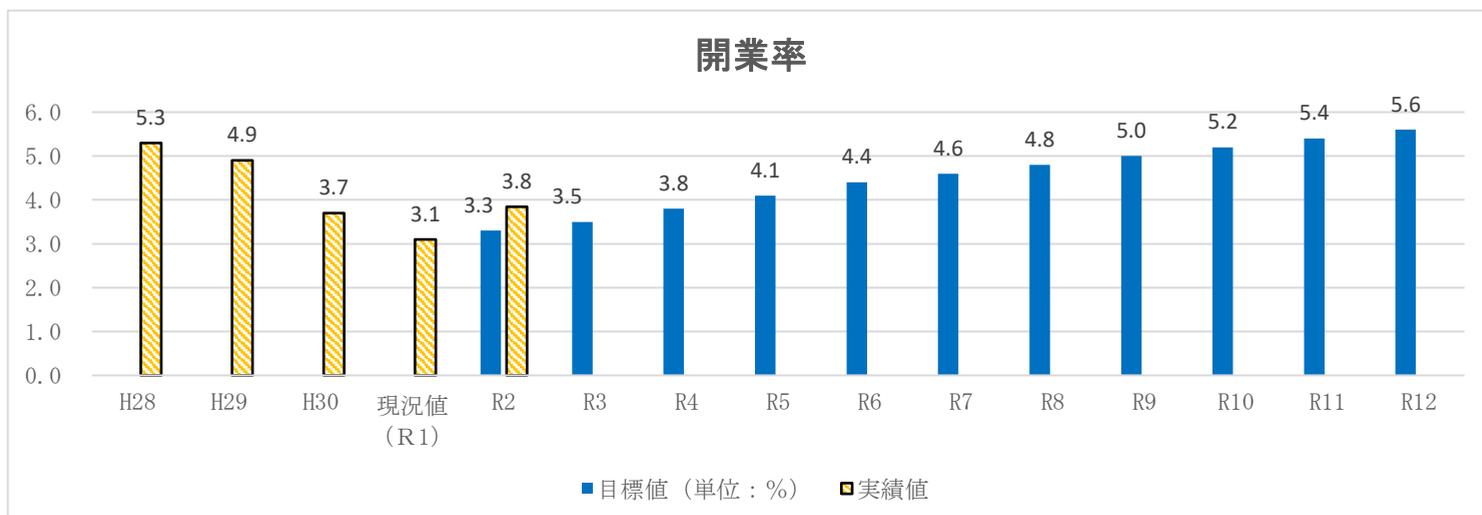
創業補助金は、現状県内からの申込みが大半であるため、県外からの起業希望者の呼び込みが必要。そのための本補助金以外の支援メニューも広く発信し、本県で起業する魅力・メリットを発信していく必要がある。

33 起業者の事業継続率



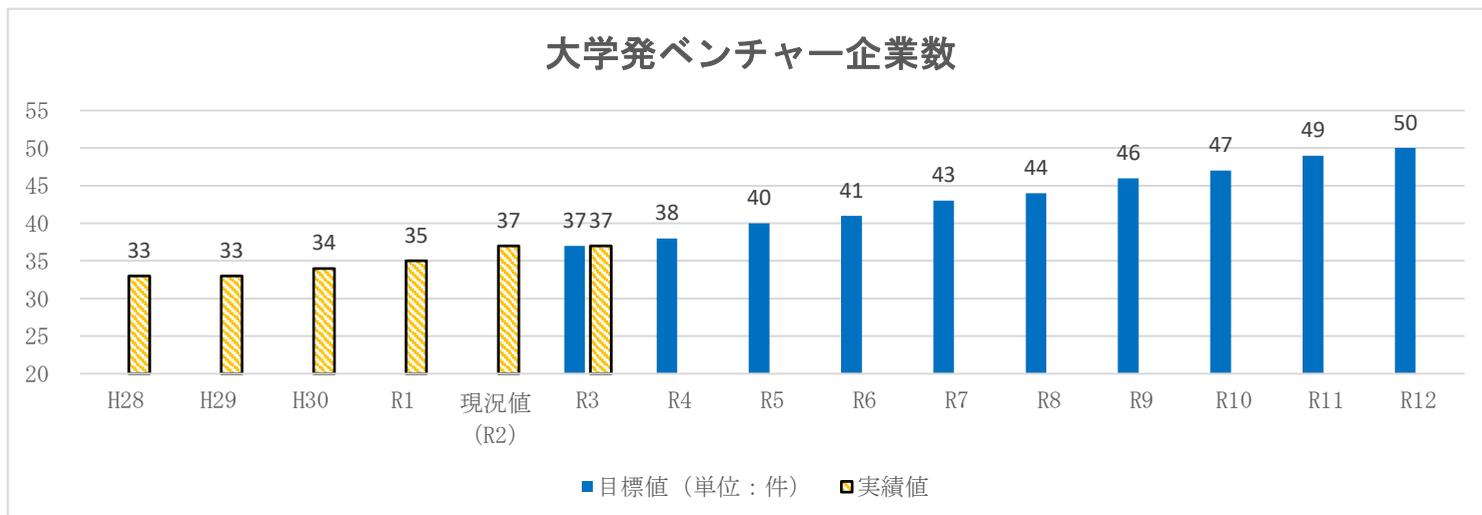
- 出典… 福島駅西口インキュベートルームの報告書より算出
- 現況… R4. 3. 31時点での当施設の卒業企業数は86社。うち74社については事業継続を確認しており、実績値のとおり86%と高水準を維持している。
入居率は53% (12室中7室) と、半個室 (シェアード) の空きが目立っており、入居に向け募集を強化していく必要がある。

34 開業率



- 出典… 厚生労働省「雇用保険事業年報」
- 現況… 全国平均 (R2：5.11%) に比べ、本県は3.84%と低水準である。順位も全国35位 (R2)。
県として、幅広い創業支援施策を実施しているものの、市町村や創業支援機関、VC等との連携が十分ではなく、今後もエコシステム (ネットワーク) の構築・強化が必要である。

35 大学発ベンチャー企業数

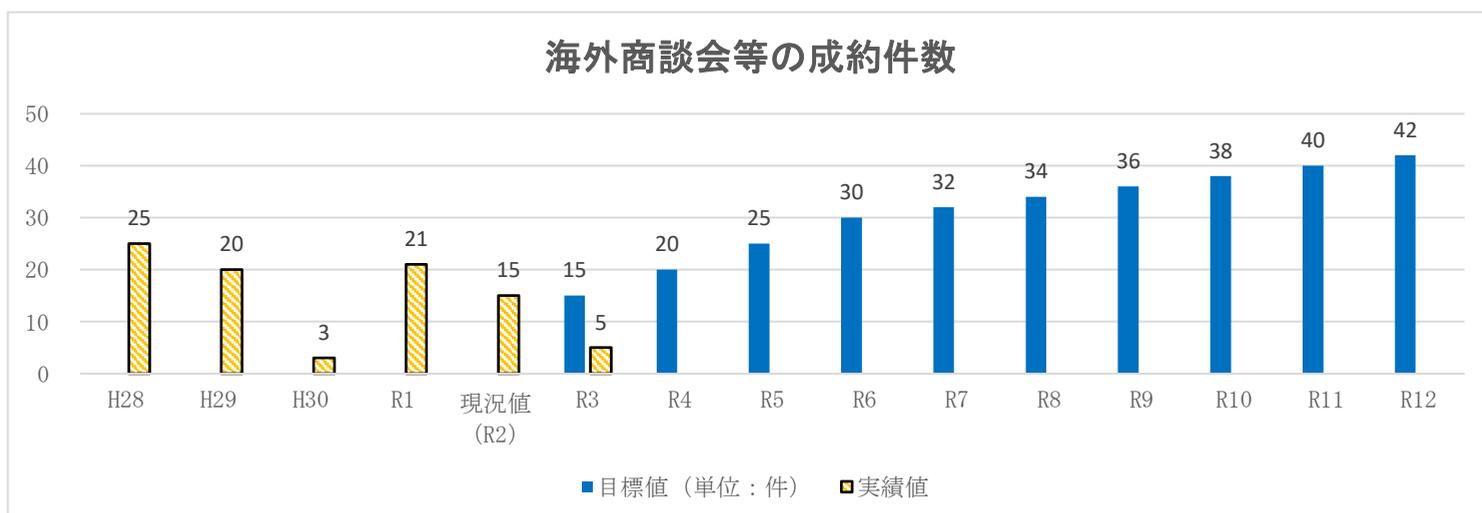


●出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」 (産業振興課)

●現況… R3調査における大学発ベンチャー企業の設立数は0件 (大学公認件数) であるが、県事業として実施している大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業からは、R3は3社の大学発ベンチャーが設立している (大学非公認)。過年度に発掘した研究者への伴走支援を実施し、指標の向上を目指す。

県内の大学発ベンチャーを創出するため研究者 (大学等)、企業 (金融機関含む) に対して、本事業の意義を理解いただき、継続的な取組を行うためのプラットフォーム (協力体制) の構築が必要である。

36 海外商談会等の成約件数



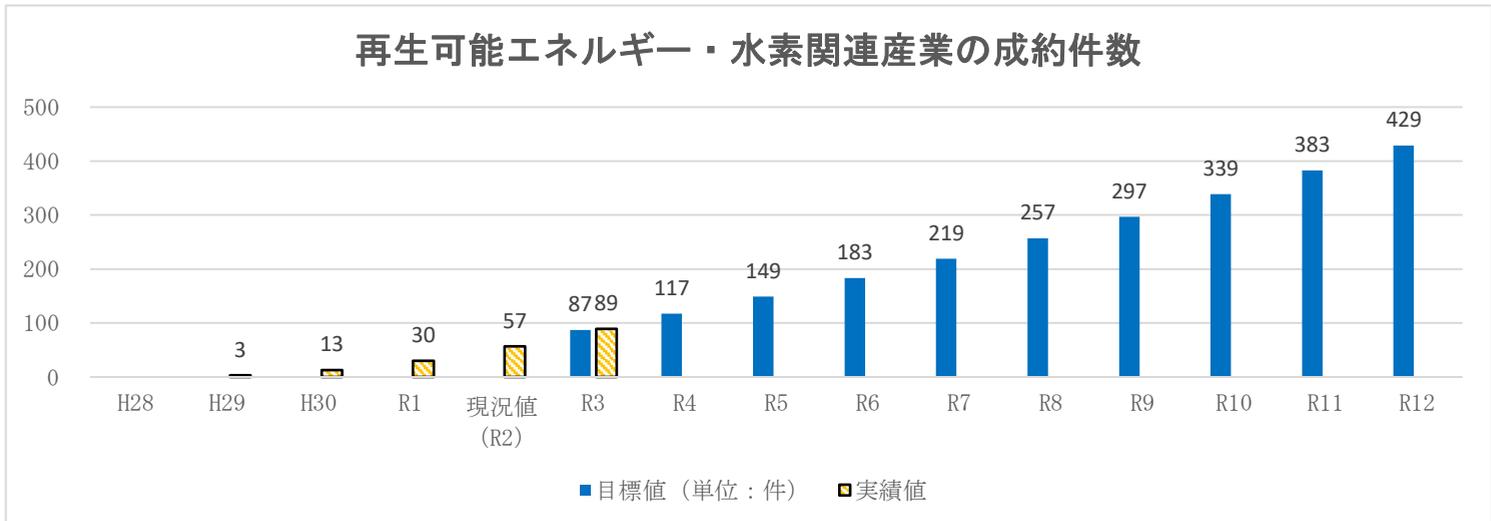
●出典… 商工総務課調べ

●現況… 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、オンライン商談会の需要が高まっているが、対面型と異なり、商談に繋がりにくい傾向にある。また、アジア向け輸出は大幅に増加していることから、今後も市場価値は高いと見込まれる。

オンライン型の商談会では、対面型とは異なる方法による商材PRが必要となってくるため、関係機関と連携し、企業の海外展開に向けた人材の育成を推進し、商談成立に繋げる必要がある。

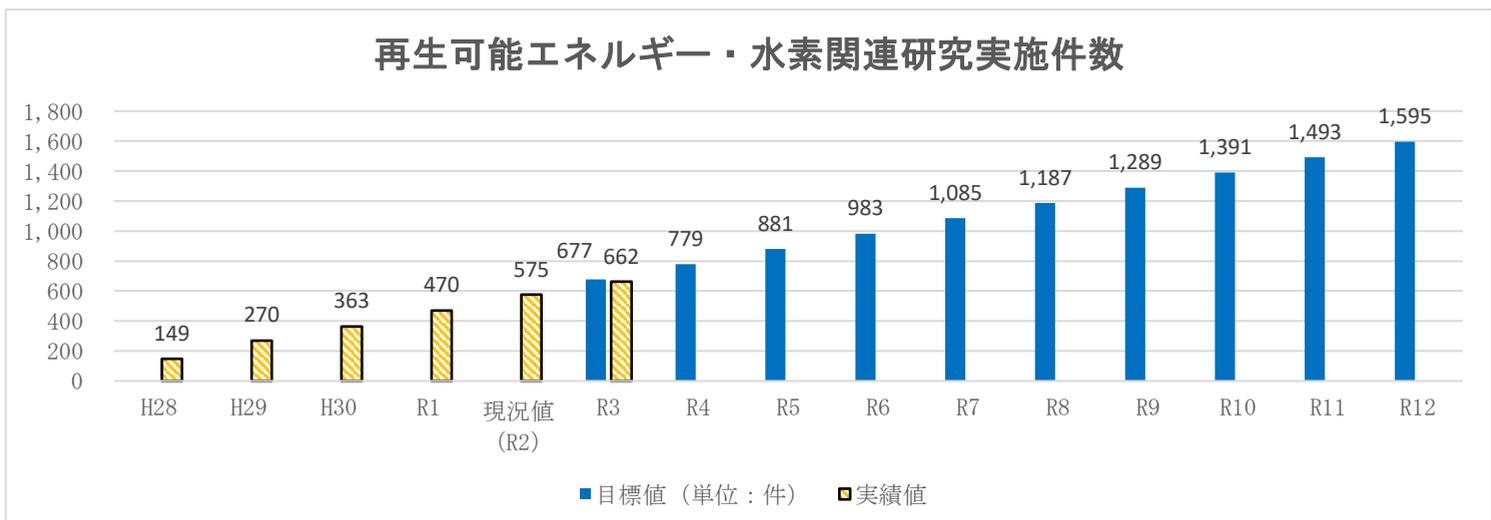
柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

37 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数



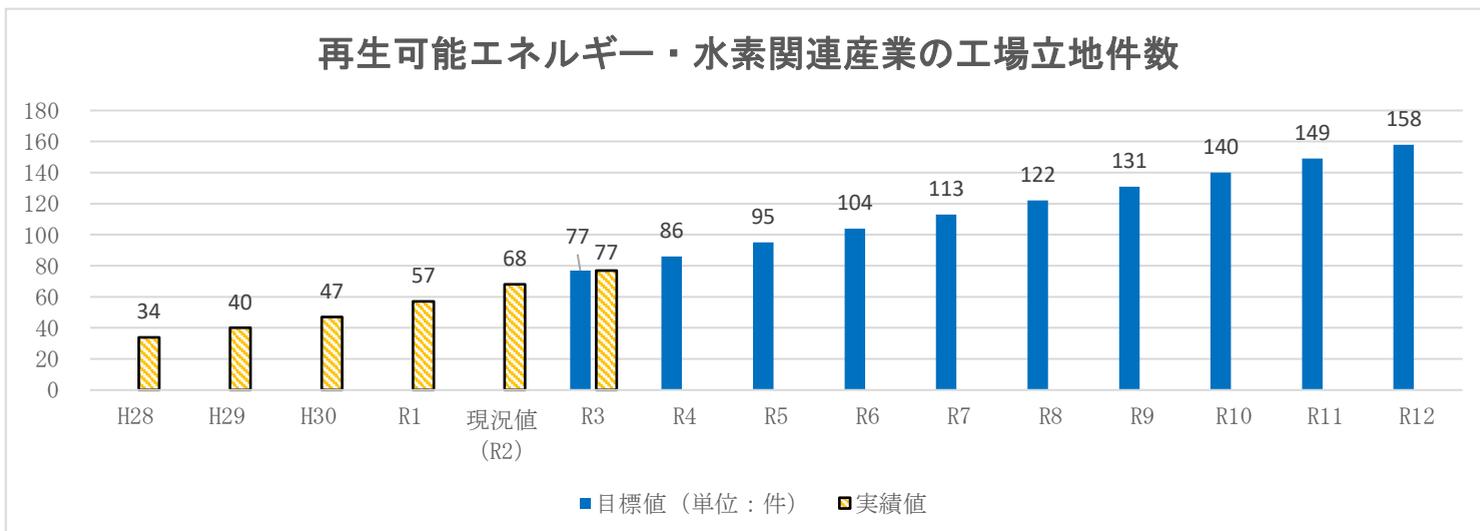
- 出典… 「エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約実績」 (次世代産業課)
- 現況… 令和3年度までの実績件数は概ね順調に推移していることから、目標達成は可能であると考えられる。
 今後の課題としては、(1)再生可能エネルギー・水素関連産業への新規参入企業の発掘(2)開発された技術の事業化・製品化における市場性・採算性(3)専門性の高い人材の育成・確保、が挙げられる。

38 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数



- 出典… 「地域における科学技術指標に関する調査」 (産業振興課)
- 現況… 令和3年度については、件数は若干減少したが、令和2年度までは順調に推移しており、目標達成は可能と考える。
 今後の課題としては、(1)開発された技術の事業化・製品化における市場性・採算性(2)専門性の高い人材の育成・確保、が挙げられる。

39 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数

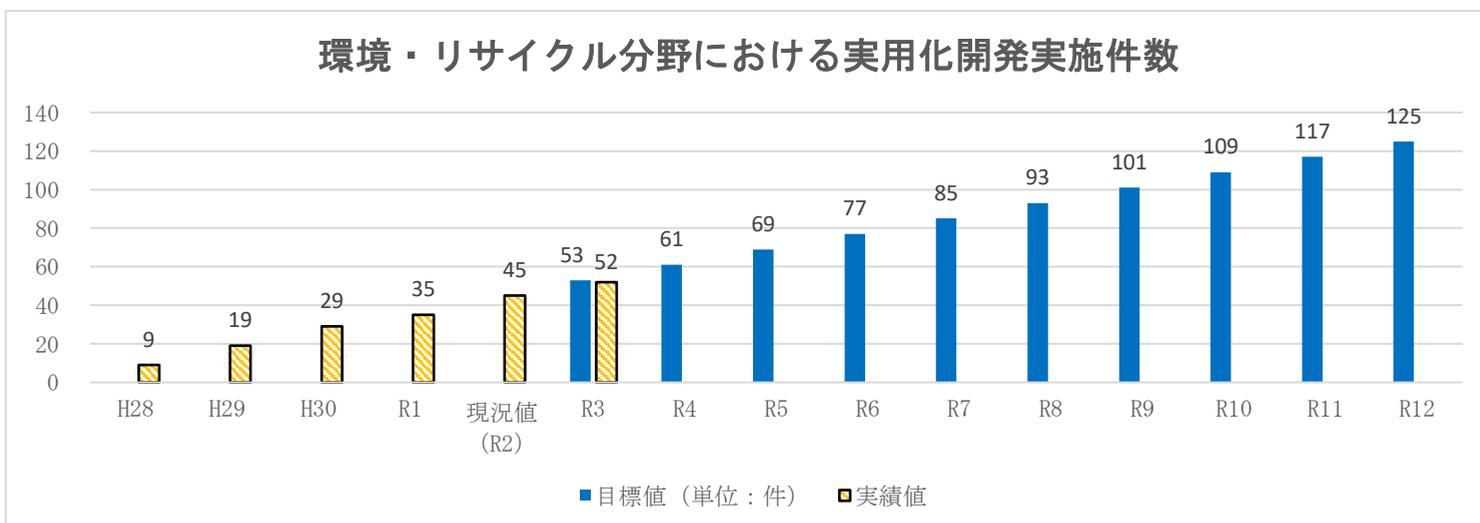


●出典… 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書 (福島県企業立地課)

●現況… 令和3年度までの実績件数は概ね順調に推移していることから、目標達成は可能であると考え

る。
 今後の課題としては、(1)再生可能エネルギー・水素関連産業への新規参入企業の発掘(2)開発された技術の事業化・製品化における市場性・採算性(3)専門性の高い人材の育成・確保、が挙げられる。

40 環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数

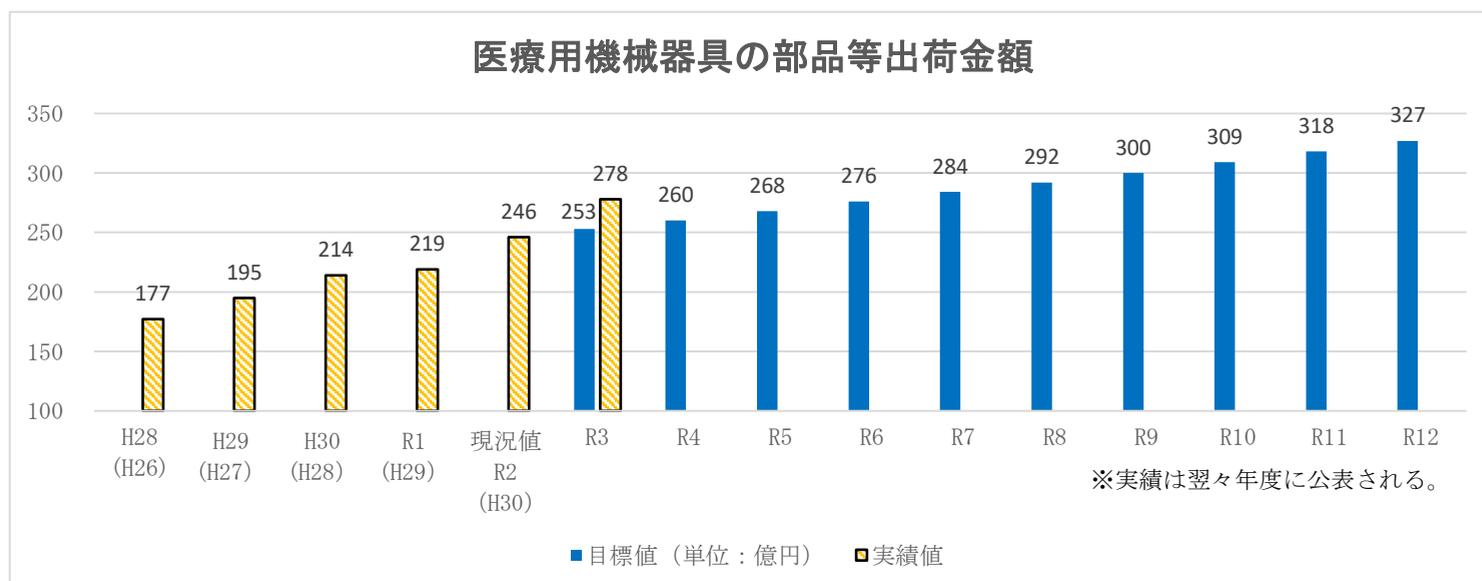


●出典… 産業振興課調べ

●現況… 令和3年度については、件数は若干減少したが、令和2年度までは順調に推移しており、目標達成は可能と考える。

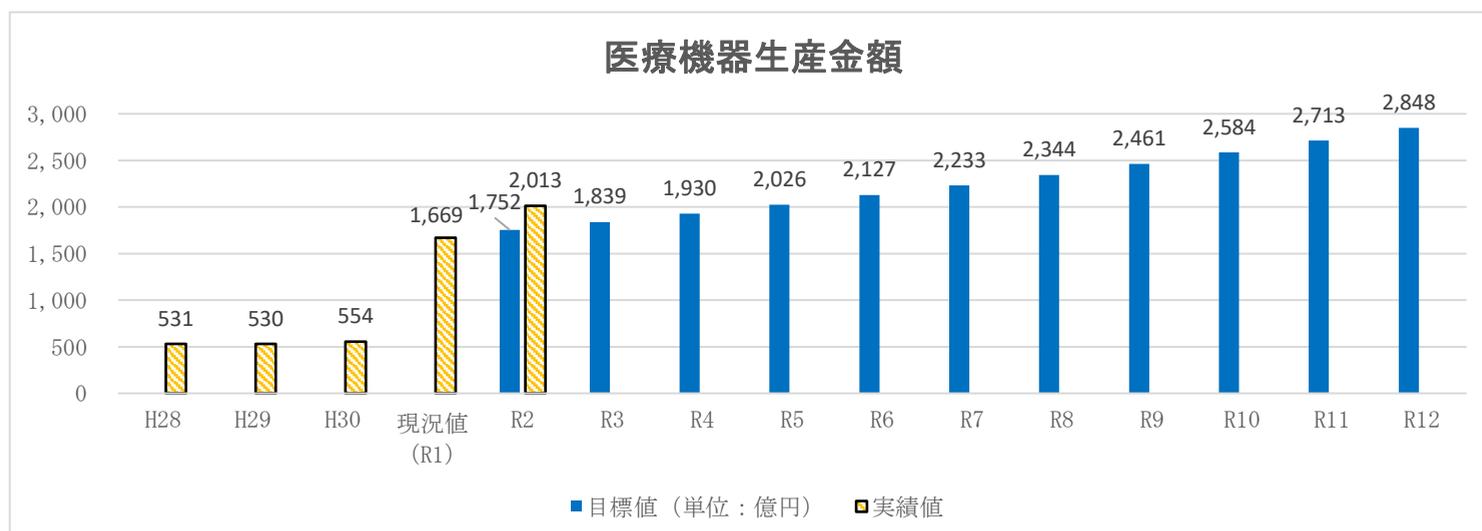
令和4年度より専門のコーディネート機関による一体的な支援を行う体制に強化されたことから、事業化ワーキンググループの立ち上げ等、福島発の新技术、新製品、新たなビジネスモデルの実現に向けた取組を行っていく必要がある。

41 医療用機械器具の部品等出荷金額



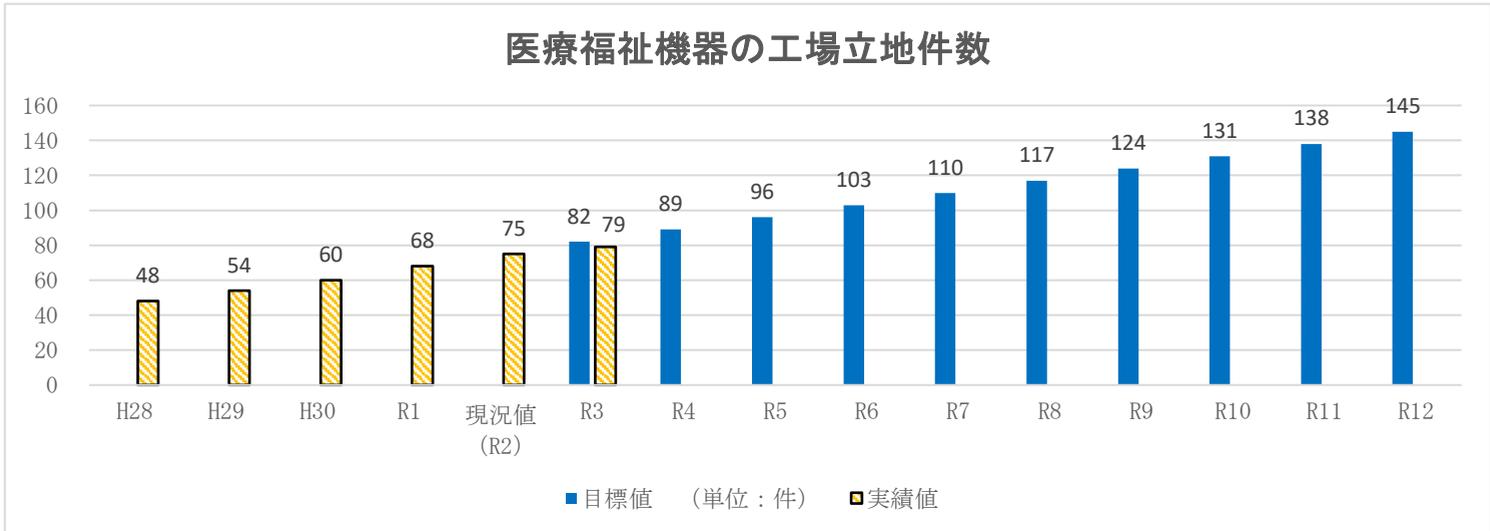
- 出典… 統計法に基づく工業統計調査 (経済産業省)
- 現況… 我が国の医療機器生産金額は拡大傾向にあり、本県においても拡大が見込まれる。
 今後の課題としては、(1)ふくしま医療機器開発支援センターの各機能 (安全性評価、マッチング、コンサルティング、人材育成) を活用した企業支援 (2) 県内企業の医療関連産業への新規参入支援 (3) 県内企業が開発した製品の事業化支援、が挙げられる。

42 医療機器生産金額



- 出典… 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」
- 現況… 次世代医療産業集積プロジェクトに基づく取組等とともに、我が国の医療機器生産金額が拡大傾向にあることから、本県においても拡大が見込まれる。
 今後の課題としては、(1)ふくしま医療機器開発支援センターの各機能 (安全性評価、マッチング、コンサルティング、人材育成) を活用した企業支援 (2) 県内企業の医療関連産業への新規参入支援 (3) 県内企業が開発した製品の事業化支援、が挙げられる。

43 医療福祉機器の工場立地件数



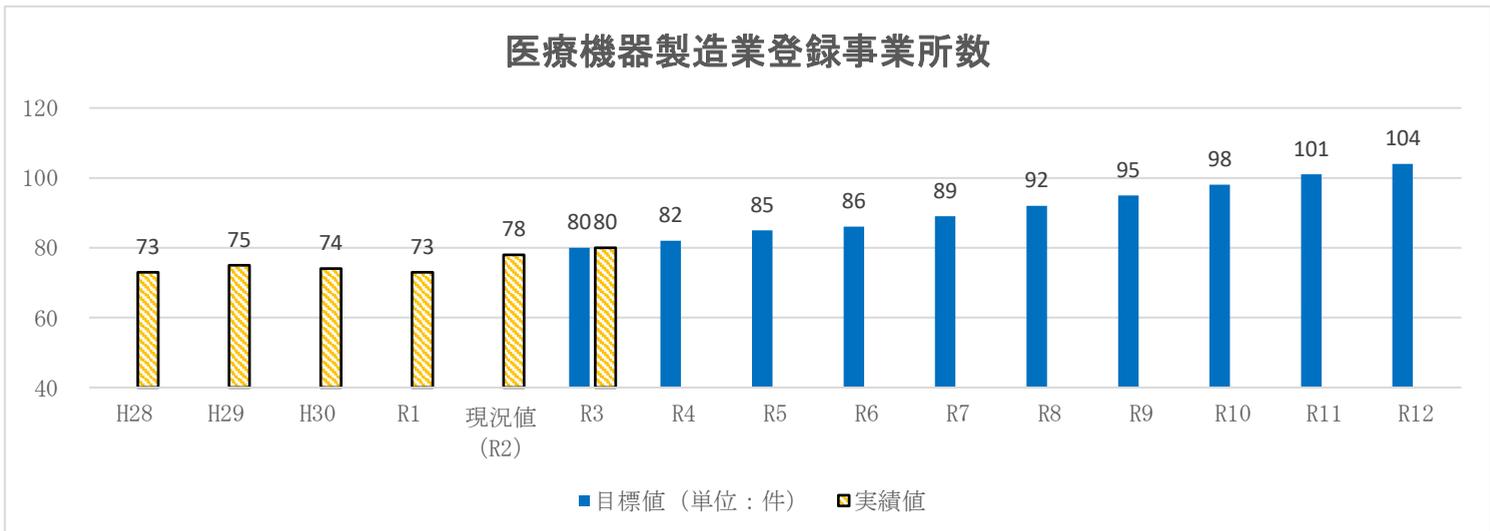
●出典… 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（福島県企業立地課）

●現況… 令和3年については目標値には達していないが、企業立地補助金や次世代医療産業集積プロジェクトに基づく取組等の成果により、立地件数は増加傾向で推移している。

我が国の医療機器生産金額は拡大傾向にあることから、医療福祉機器関連企業の本県への新増設が見込まれる。

今後の課題としては、(1)ふくしま医療機器開発支援センターの各機能（安全性評価、マッチング、コンサルティング、人材育成）を活用した企業支援(2)県内企業の医療関連産業への新規参入支援(3)県内企業が開発した製品の事業化支援、が挙げられる。

44 医療機器製造業登録事業所数

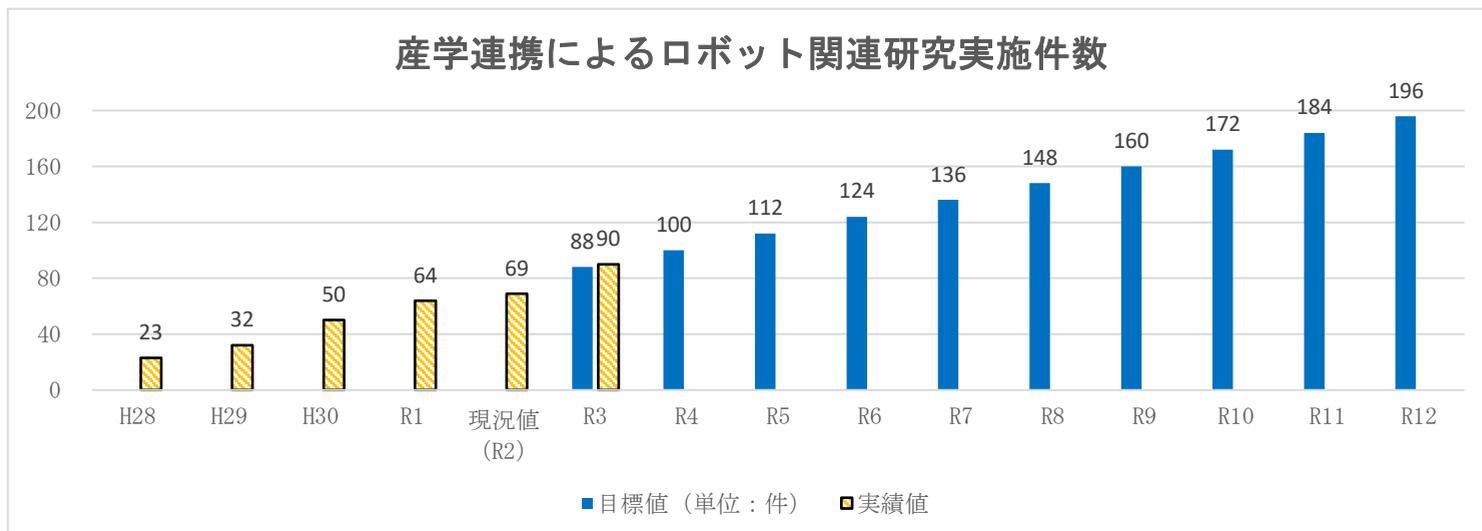


●出典… 医薬品医療機器等法に基づく医療機器製造業登録申請書（福島県薬務課）

●現況… 我が国の医療機器生産金額は拡大傾向にあり、本県における医療機器製造強化事業所についても増加が見込まれる。

今後の課題としては、(1)ふくしま医療機器開発支援センターの各機能（安全性評価、マッチング、コンサルティング、人材育成）を活用した企業支援(2)県内企業の医療関連産業への新規参入支援及び既参入企業の取組支援(3)県内企業が開発した製品の事業化支援、が挙げられる。

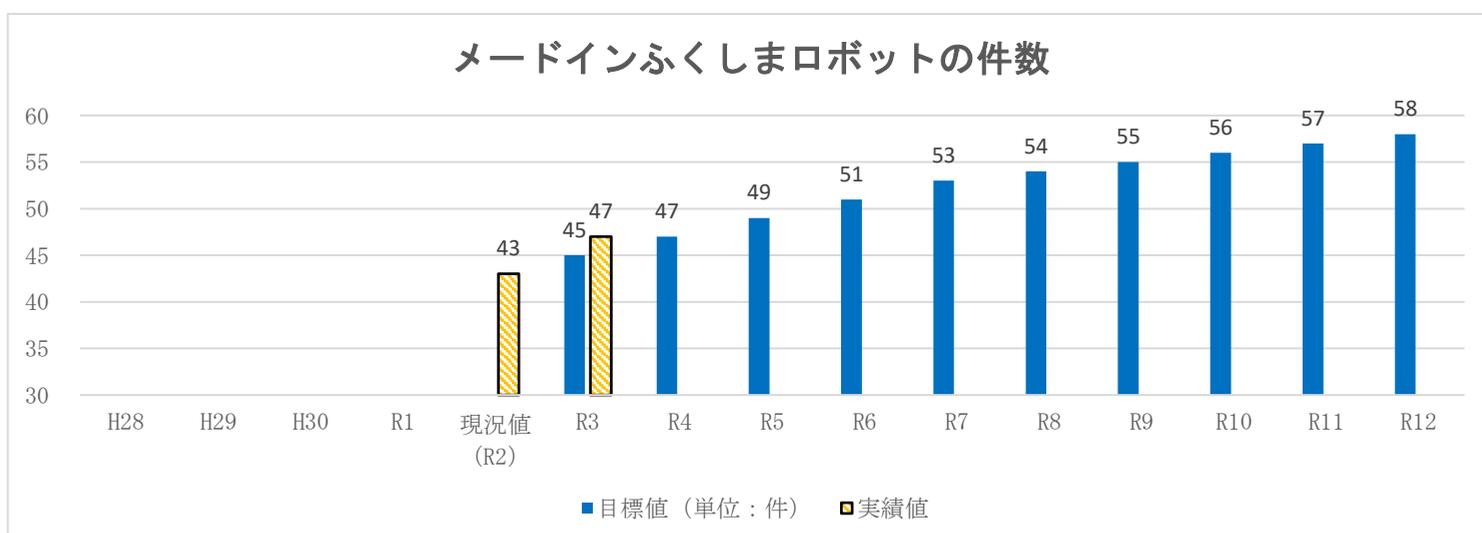
45 産学連携によるロボット関連研究実施件数



●出典… 地域における科学技術指標に関する調査

●現況… ロボット分野の共同研究は、令和3年度に21件（累計90件）なされており、年々増加傾向にあり、研究開発への支援を行っていくことにより、着実に件数が増加していくものと見込まれる。
 今後は、研究するに当たっての研究者・技術者の確保が課題となる。

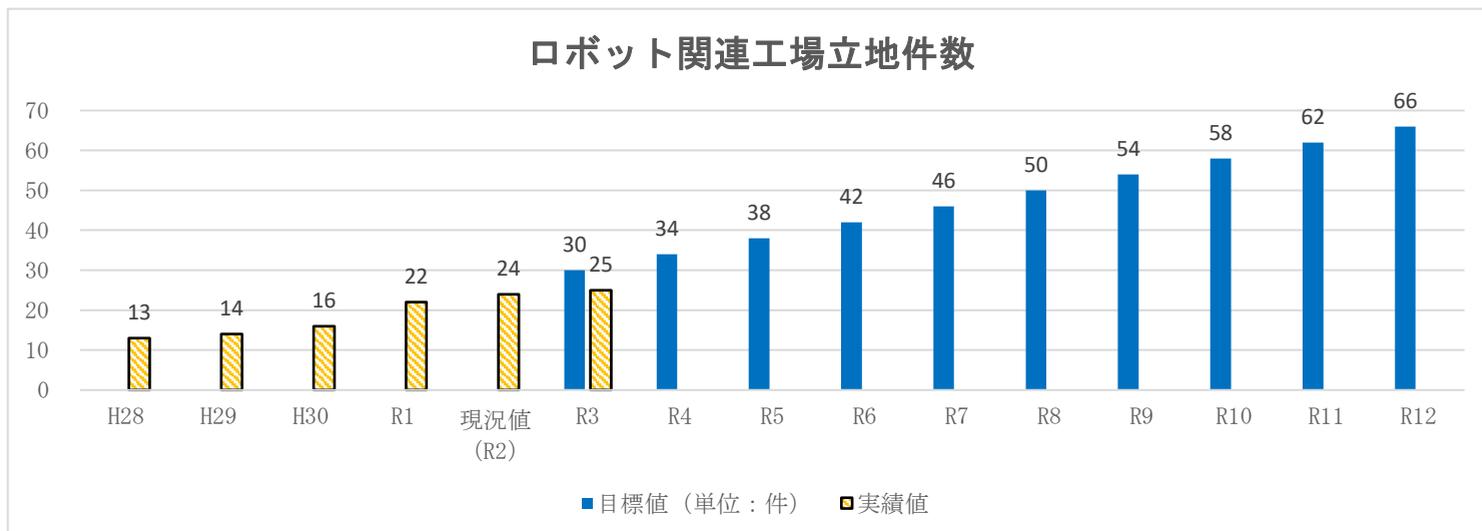
46 メードインふくしまロボットの件数



●出典… メードインふくしまロボット「ふくロボ」（次世代産業課）

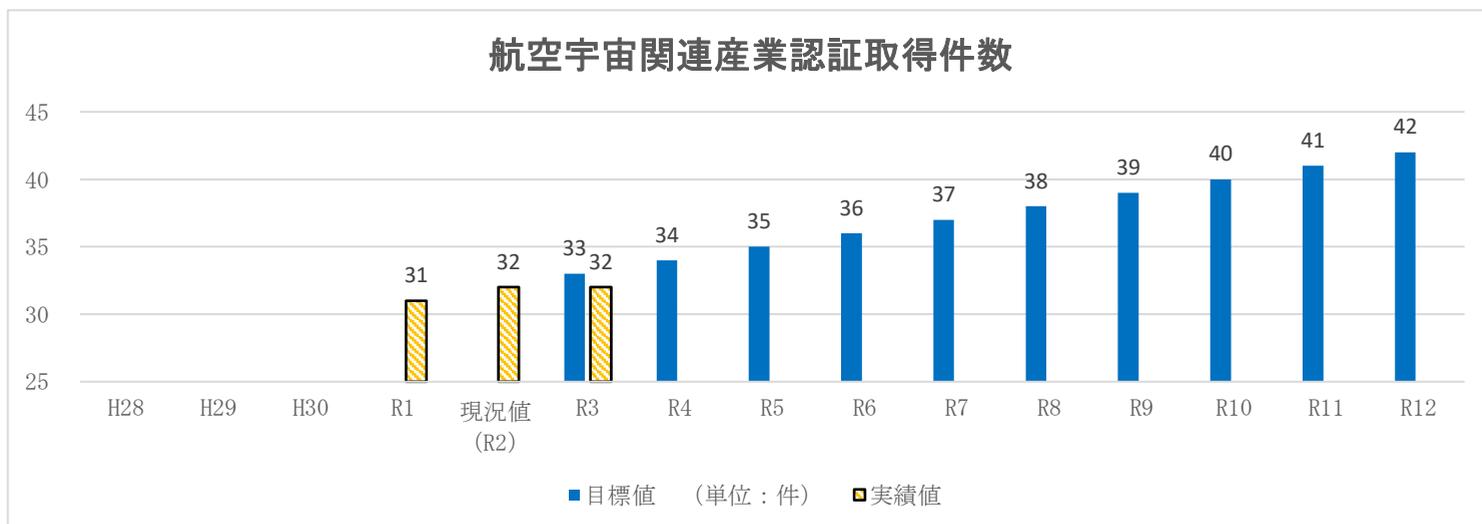
●現況… 令和3年度までの実績件数は順調に推移していることから、目標達成は可能であるとする。今後の課題としては、(1)研究開発により得たノウハウ、習得した技術力を基とした製品化の実現(2)メイドインふくしまロボットの販路開拓、が挙げられる。

47 ロボット関連工場立地件数



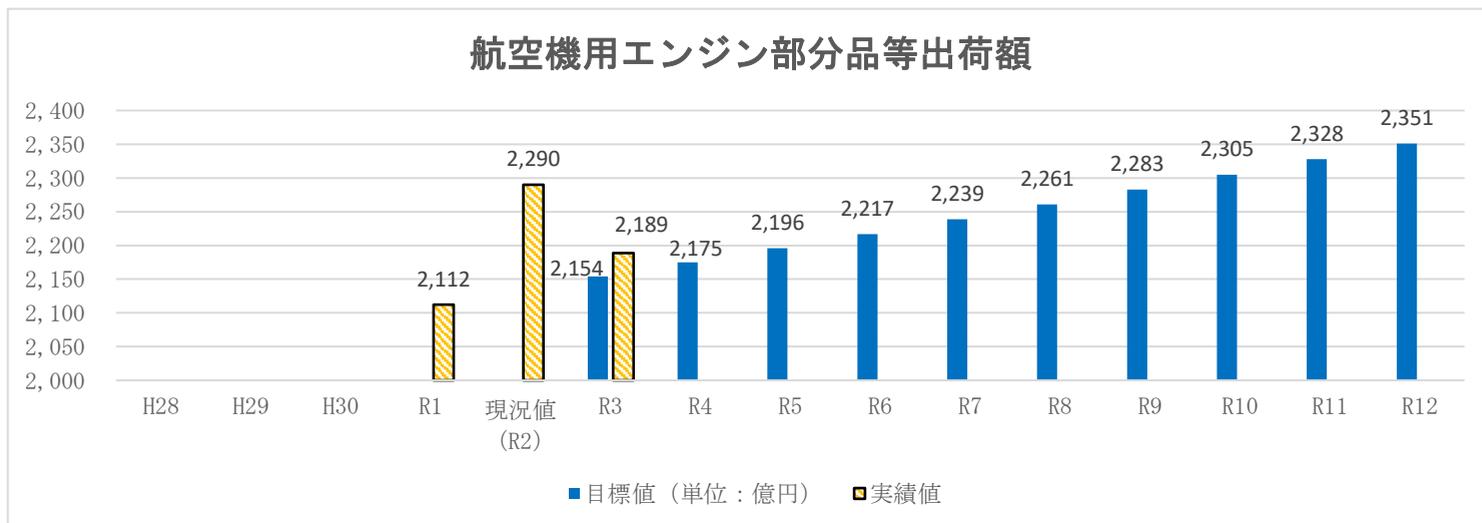
- 出典… 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（福島県企業立地課）
- 現況… 令和3年度は新型コロナ、ウクライナ情勢、急激な円安等、企業にとって不確定要素が多く、企業が新規立地を控える向きもある中、堅調に推移している。引き続き、目標達成に向けてロボット産業の育成・集積を支援する。
 今後は、社会情勢による企業の投資意欲の減退が課題。

48 航空宇宙関連産業認証取得件数



- 出典… ハイテクプラザ調べ
- 現況… 航空宇宙産業は新型コロナウイルス感染症拡大により甚大な影響を受けており、認証を更新しない企業も出てきている中であっては、増加は難しい状況にある。
 今後、数年後には産業が急回復する予測もあることから、認証取得・維持の支援を継続する。

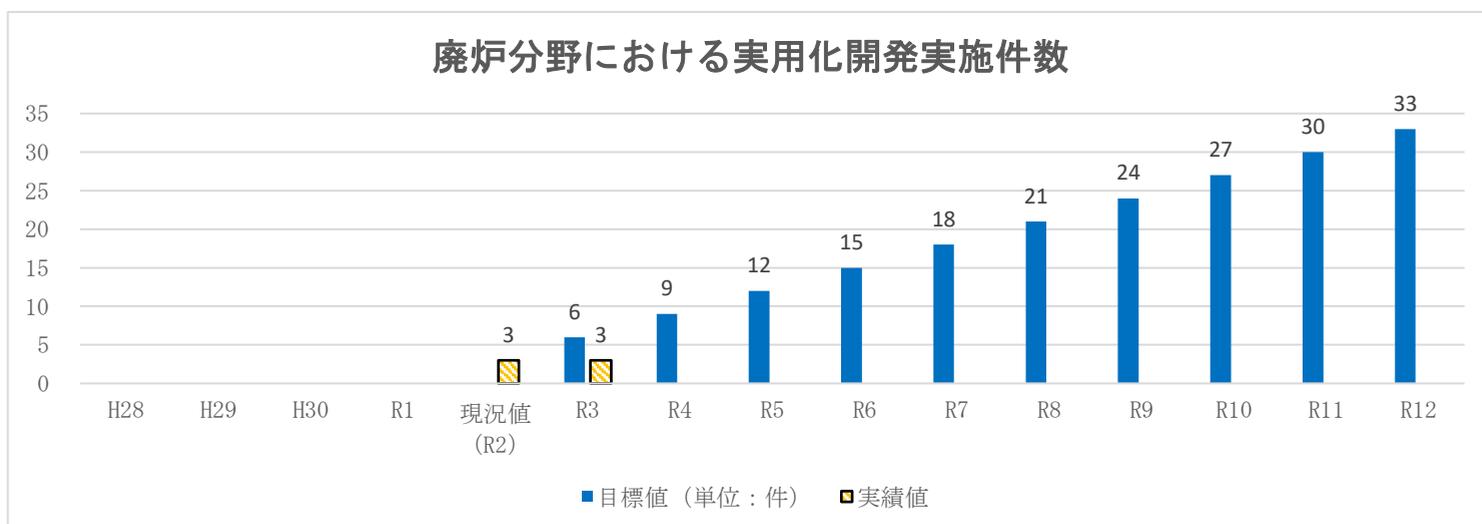
49 航空機用エンジン部分品等出荷額



●出典… 経済産業省 工業統計調査

●現況… 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により産業全体が落ち込んでおり、前年比では減少に転じているが、目標値はクリアしている。
今後、産業の回復により実績値も増加していくものと思われる。

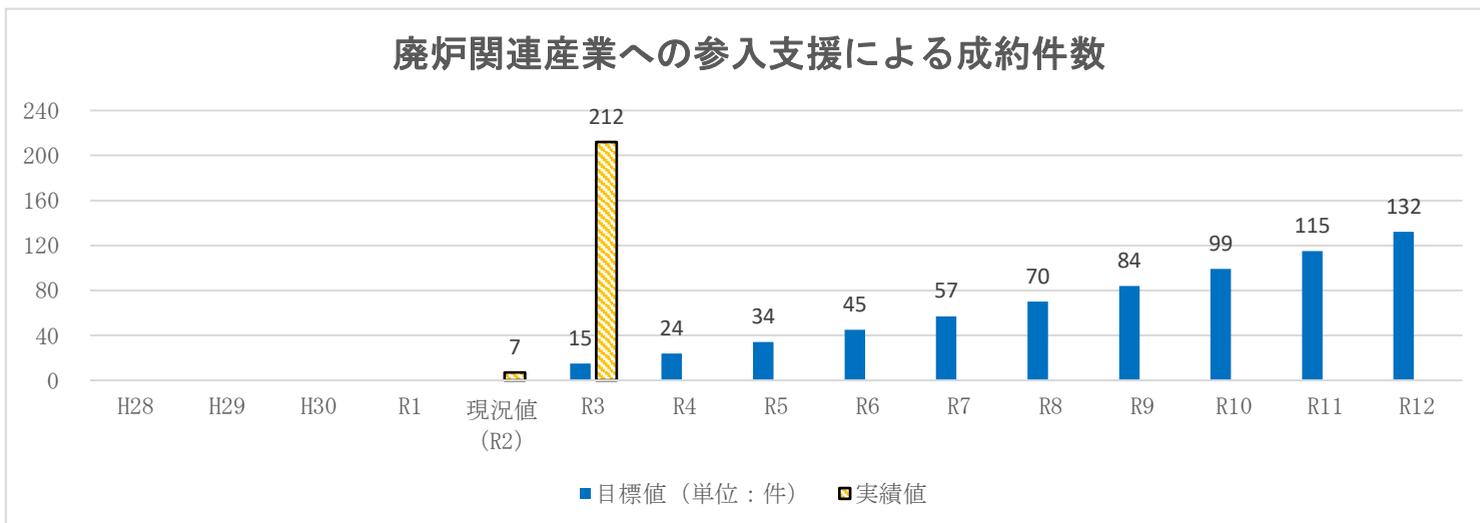
50 廃炉分野における実用化開発実施件数



●出典… 産業振興課調べ

●現況… R3年度末に終了した5つのプロジェクトのうち、3件が事業化達成していることから実績は妥当である。事業化未達成テーマ及びR4年度終了テーマ1件の事業化に向けた伴走支援を実施していく。
相応の成果実績が出ているが、目標を達成するため、新規テーマに取り組む企業の掘り起しを進めていく必要がある。

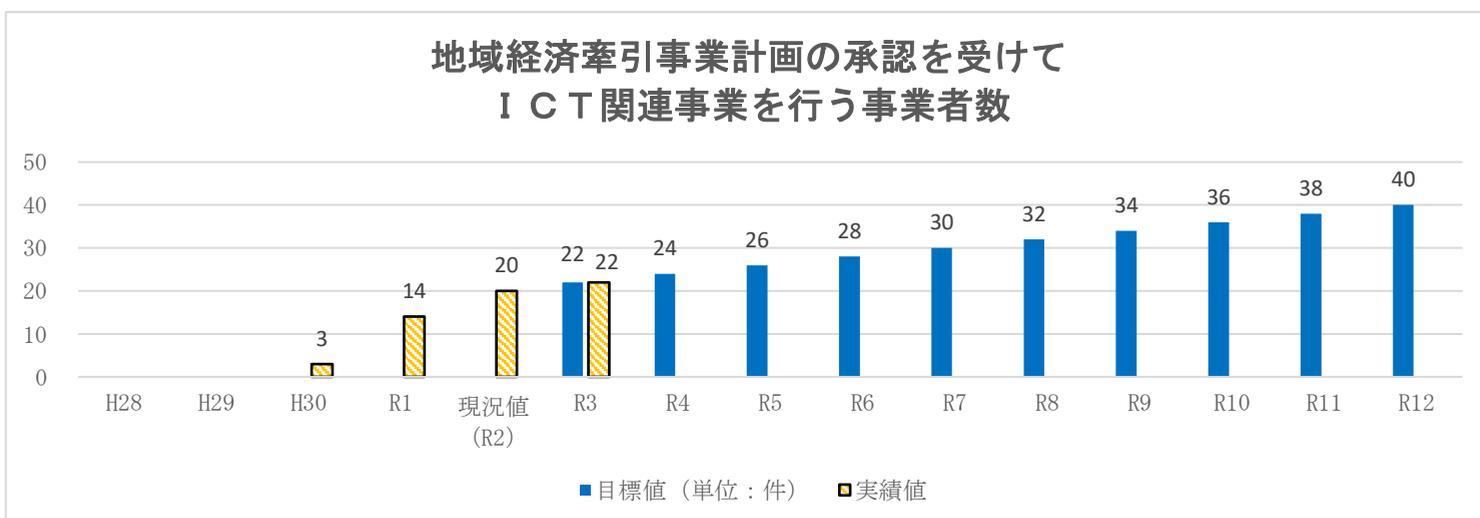
51 廃炉関連産業への参入支援による成約件数



●出典… 産業振興課調べ

●現況… 福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局によるマッチング支援等を通じて、目標を上回る成約件数となった。今後も継続的な取り組みを行うことで、成約件数は増加する見通しである。県内企業のスキルアップに必要な支援策を講じることにより、1次・2次下請企業から、元請企業（東電から直接受注できる事業者）となる企業の創出を図っていく必要がある。

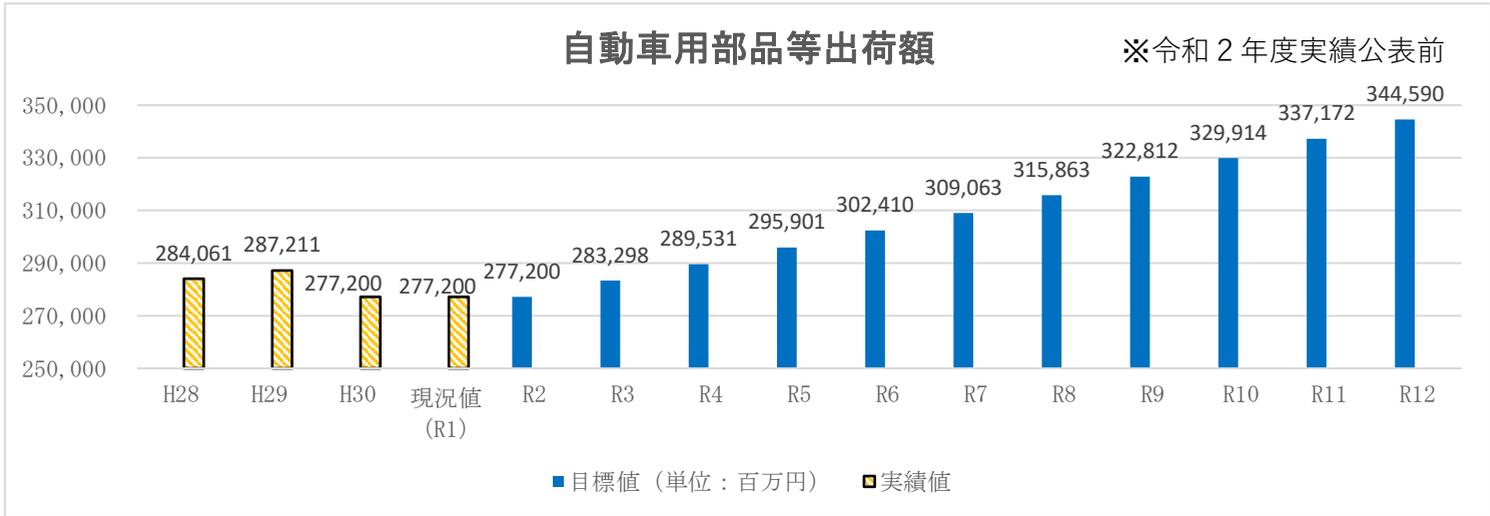
52 地域経済牽引事業計画の承認を受けて ICT 関連事業を行う事業者数



●出典… 企業立地課調べ

●現況… 年度ごとの数値は令和元年度がピークであるが、累計は微増しており、ICT関連企業の産業集積が一定程度進んでいる。地域牽引事業計画の前提となる福島県の基本計画の事業期間が令和4年度末までであることから、令和4年度までの累計もこれまで同様増加が期待できる。累計数値は増加傾向にあるが、県の基本計画の事業期間が令和4年度末である。今後国が示す方針に基づき、県の基本計画の事業期間の延長をするとともに、延長した旨と制度概要について周知し、地域牽引事業計画の承認を受けて ICT 関連事業に取り組む事業者を支援する必要がある。

53 自動車用部品等出荷額

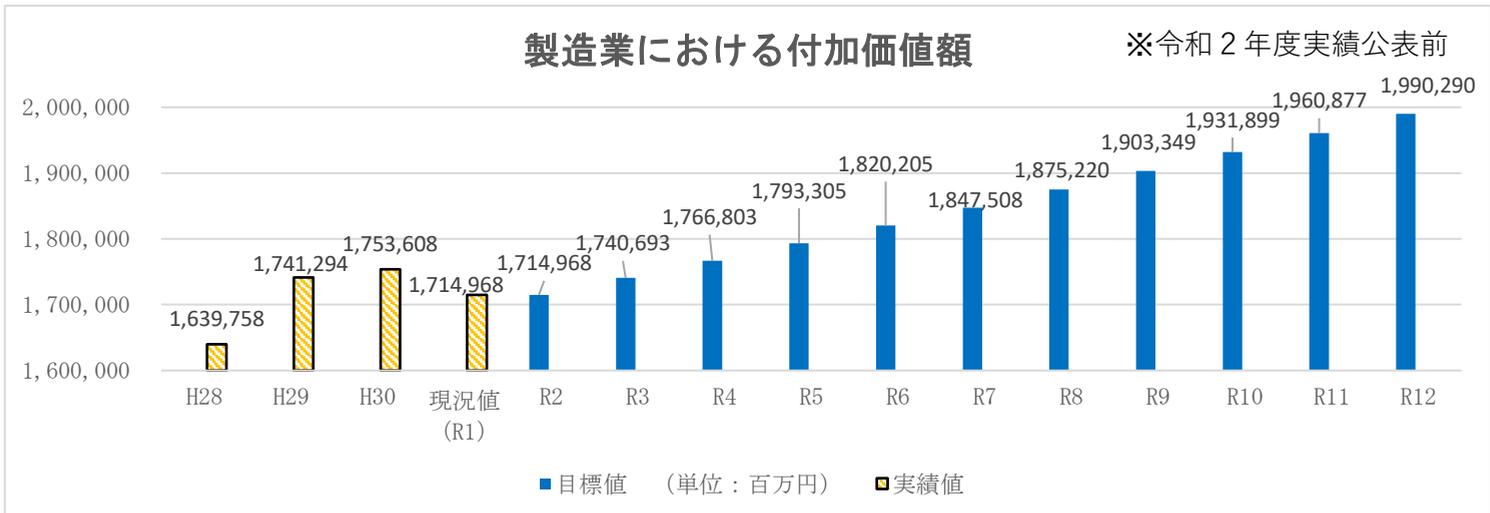


●出典… 工業統計調査結果報告書

●現況… 震災後に落ち込みを見せ、近年回復傾向にあったものの、昨今の自動車産業における完成車メーカーの生産活動停滞等の影響を受けている。今後は完成車メーカーの挽回生産による受注増加に連動して回復していくことが期待される。

コロナ禍や資材高に加え、CASE等の次世代自動車関連技術への対応が求められているため、県内企業の意識改革や課題解決等支援を通じて、次世代自動車関連技術に対応できる県内企業の育成、生産性の向上による競争力強化等を図る。

54 製造業における付加価値額

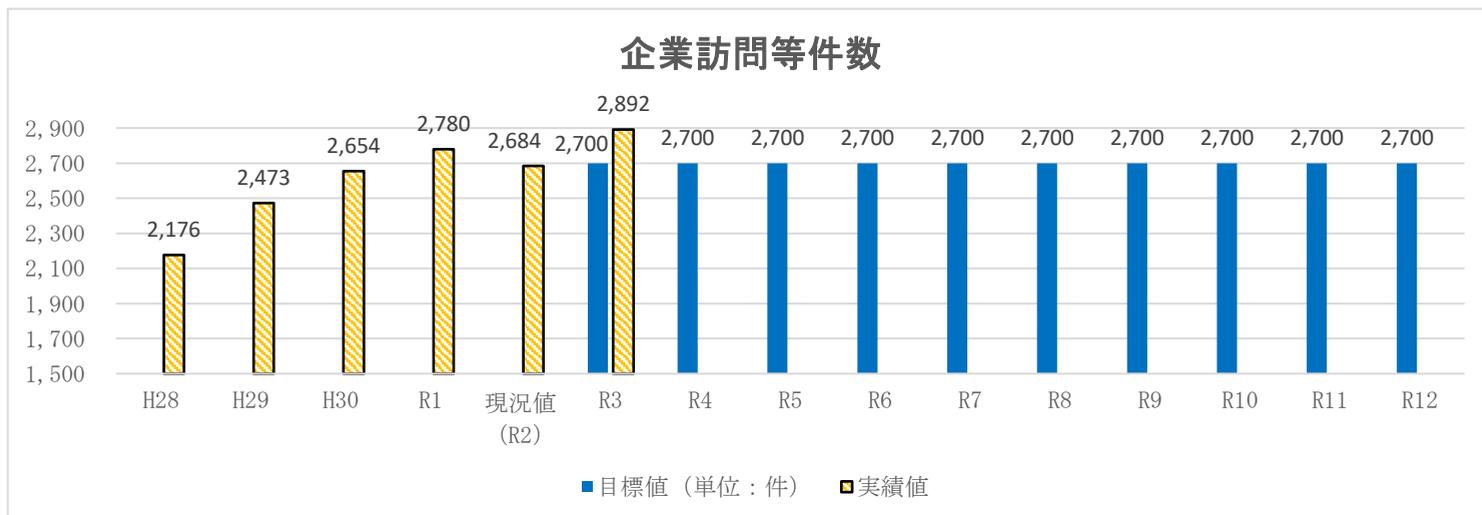


●出典… 経済産業省 工業統計調査

●現況… 震災直後の平成23(2011)年に1,364,424百万円であったが、新産業の育成・集積や積極的な企業誘致など各種施策の効果により、令和元(2019)年には1,714,968百万円に達した。

令和元年(2019)年の数値は、平成22(2010)年比で約11.9%増加しており、全国平均の約11.3%を上回っていることから、引き続き産業の育成・集積を図っていく。

55 企業訪問等件数

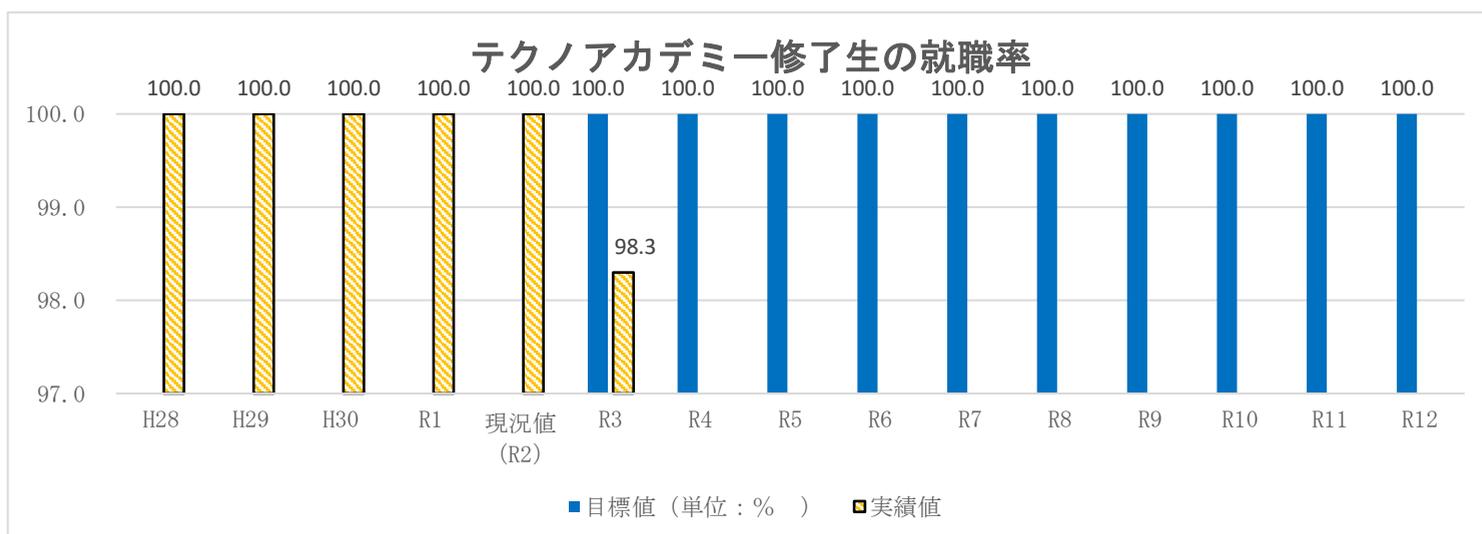


●出典… 企業立地課調べ

●現況… 新型コロナウイルス緊急事態宣言が出されていない時期に集中的に企業訪問を実施したこと、ウェブ会議や電話・メールによる情報交換を行う等、コロナ禍においても工夫しながら取り組んだ結果、前年比107.7%となった。
 コロナ禍により、企業においてもウェブ会議や在宅勤務の導入が進んだことから、企業を直接訪問し対面での商談を行う機会が減少することが想定される。

柱IV 人材の育成・確保の促進

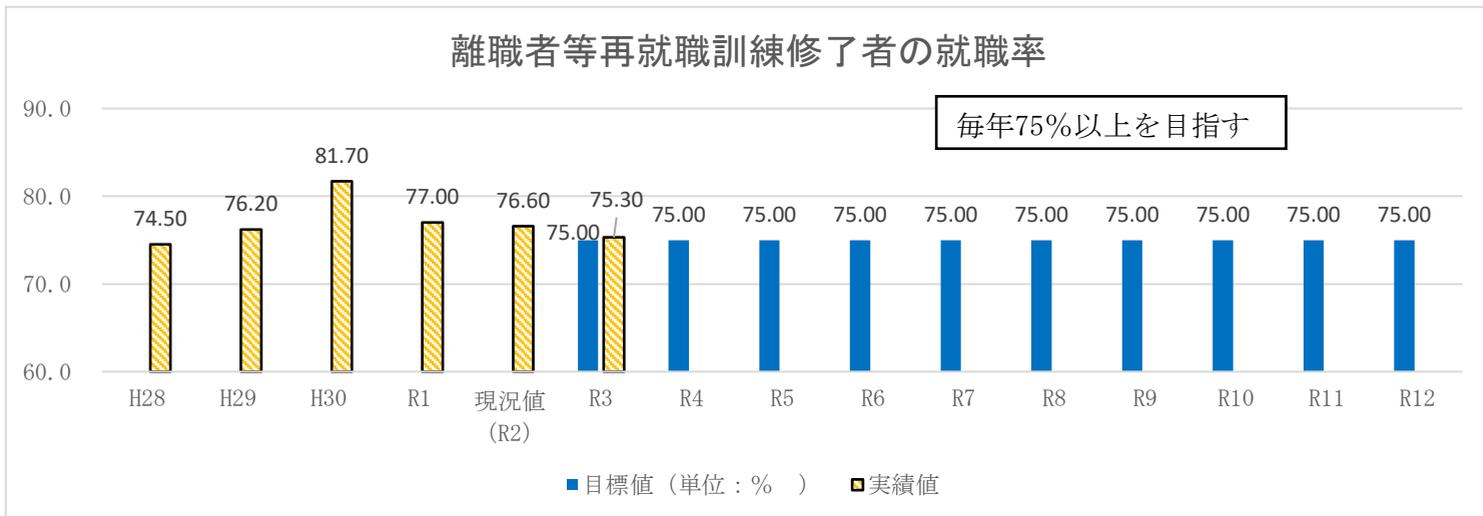
56 テクノアカデミー修了生の就職率



●出典… 産業人材育成課調べ

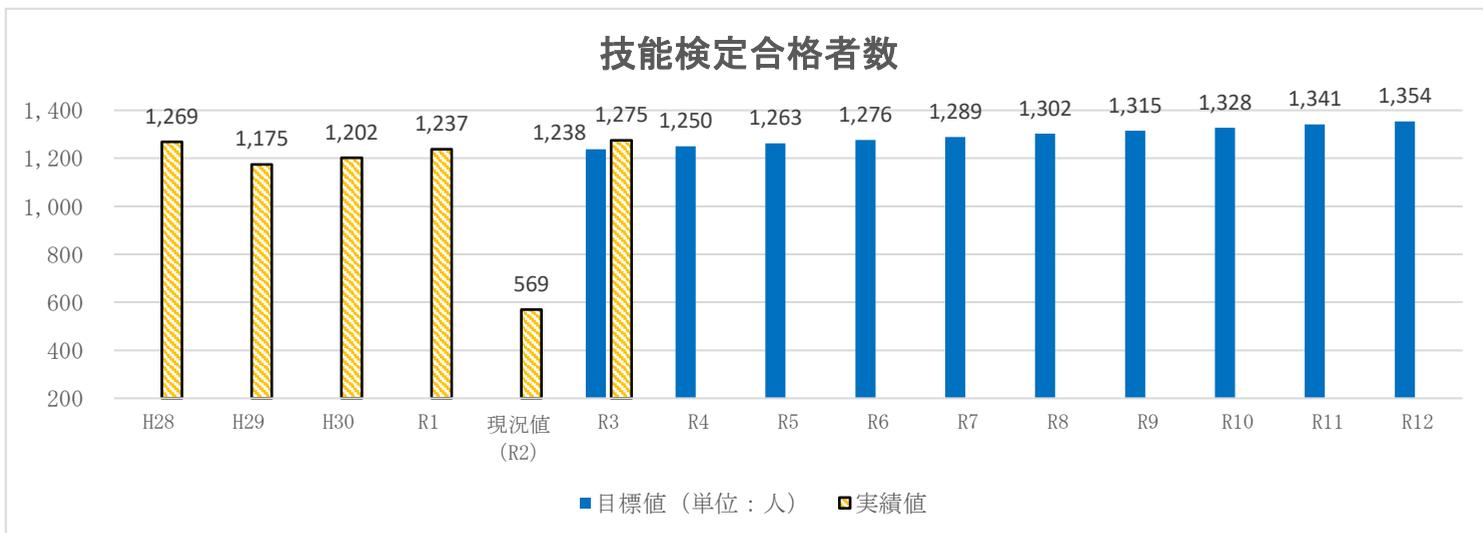
●現況… 地域産業の基盤技術を支える人材の需要は多く、テクノアカデミー修了生に対する求人も好調である。今後も目標値に近い値になる見込みである。
 労働人口が減少する中であって、若年者労働力の確保は重要になっている。若年者の県外への流出を防ぐとともに、職業能力を高め、修了後の円滑な職業生活への移行、定着に結びつける支援が必要。

57 離職者等再就職訓練修了者の就職率



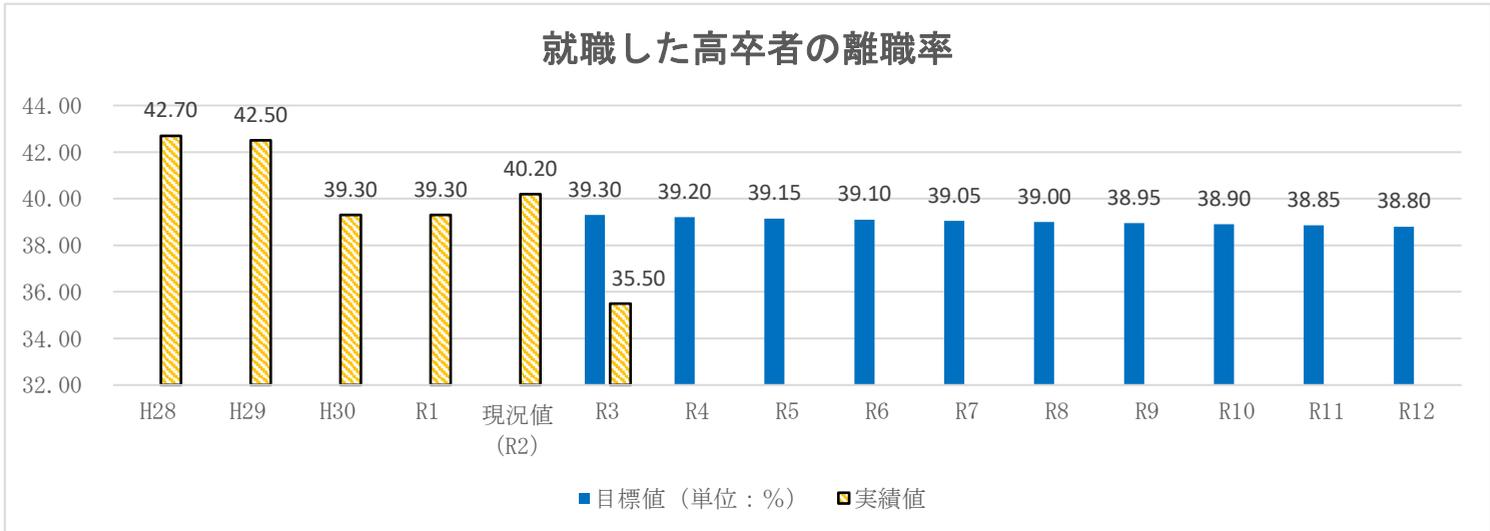
- 出典… 産業人材育成課調べ
- 現況… 県内の雇用情勢は緩やかな改善傾向があるものの、職種によっては厳しい状況が続いている。今後も、新型コロナウイルス感染症による社会経済動向に留意が必要である。
希望や能力等に応じた働き方が選択でき、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、個々の特性やニーズに応じた支援が必要である。

58 技能検定合格者数



- 出典… 産業人材育成課調べ
- 現況… 少子化、人口減少を考慮すると、今後の大幅な伸びを見込むことは難しい。
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により前期試験が中止となった（通常年2回）。
令和4年度から若年技能検定受検手数料の減免制度が縮小された影響により、受検者（合格者）数が減少する恐れがある。

59 就職した高卒者の離職率

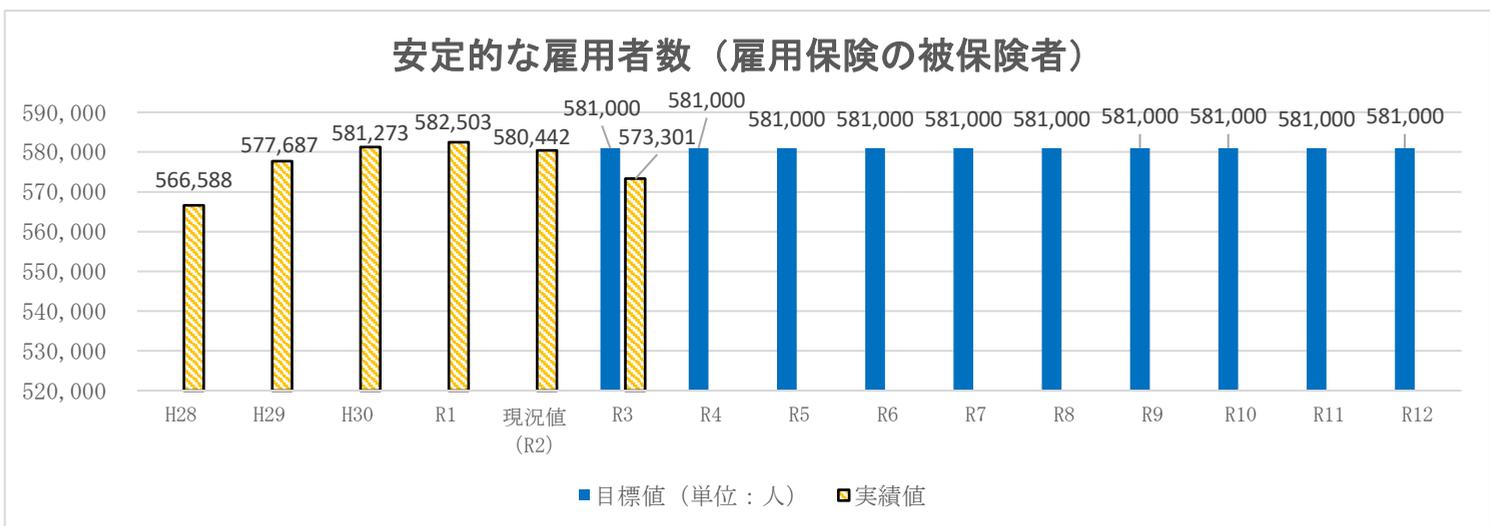


●出典… 新規高卒就職者の離職率について（福島労働局）

●現況… 令和3年度の実績は前年度に比べて4.7ポイント減少し、全国平均（36.9%）を下回っている。若手社員を対象に、新入社員交流会の実施や個別相談窓口を設置することで若手人材の早期離職防止に向けて事業を実施する。また、新型コロナウイルス感染症等の特殊要因や景気の影響を受けて変動しやすい指標であることから、今後も社会情勢がどのように変化していくか注視しつつ、離職率減少を目指していく。

改善傾向にあるものの、景気変動等の影響を受けやすい指標のため、引き続き新規高卒者の卒業後3年以内の離職率減少を推進していく必要がある。

60 安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者）

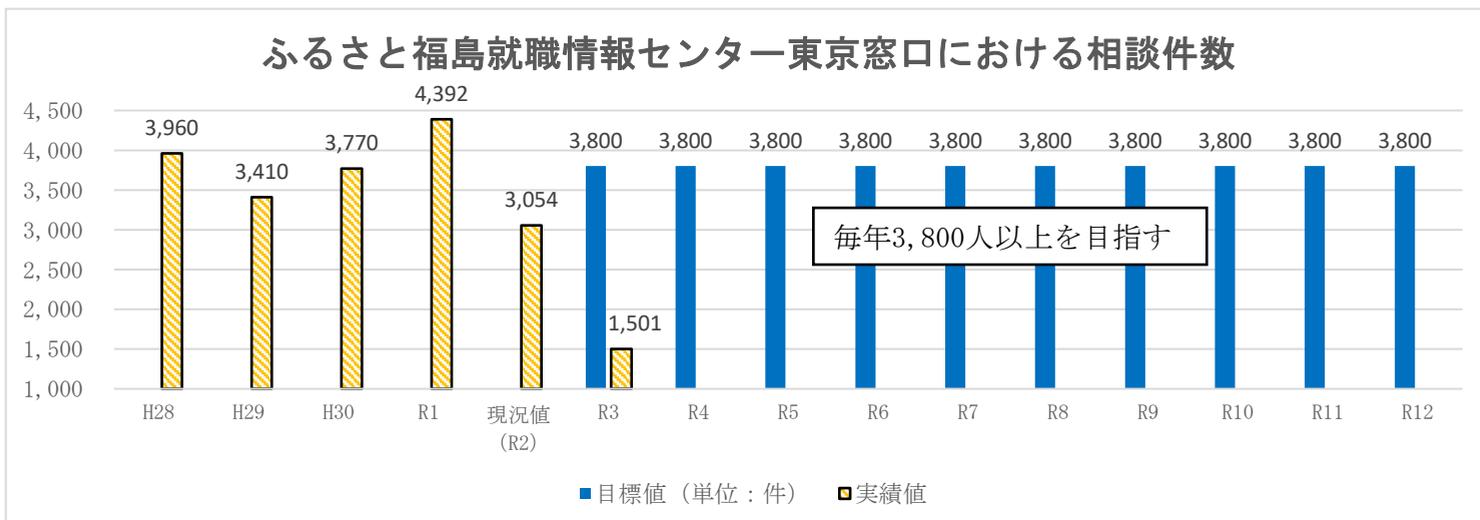


●出典… 福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

●現況… 令和3年度の実績は、前年度の実績を下回った。今後も新型コロナウイルス感染症の影響等は県内の雇用情勢にどう影響するか注視しつつ、新規高卒者・新規大卒者等に対する就職支援や早期離職防止策を引き続き実施していく。

安定的な雇用者数を確保するために、新規高卒者及び新規大卒者等に対する就職支援策や早期離職防止策を引き続き実施する必要がある。また、新型感染症や県内経済の影響を受ける指標であることから、雇用情勢がどのように変化するか注視していく。

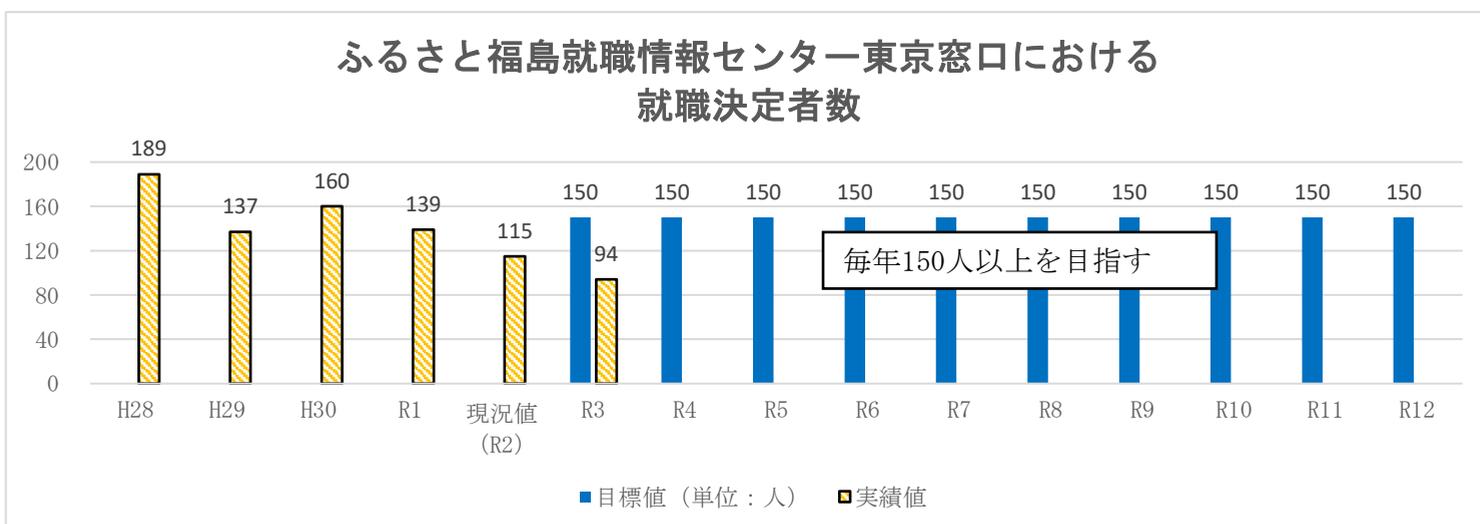
61 ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数 ※モニタリング指標



●出典… 雇用労政課調べ

●現況… 令和3年度の実績は、前年度の実績を下回った。新型コロナウイルス感染症に伴う外出抑制等の影響もあり減少したものと考えられる。
引き続き、メールやオンラインを積極的に活用し、コロナ禍にも対応した就職支援を行うとともに、窓口利用者の増加につながるよう認知度の向上を図る。

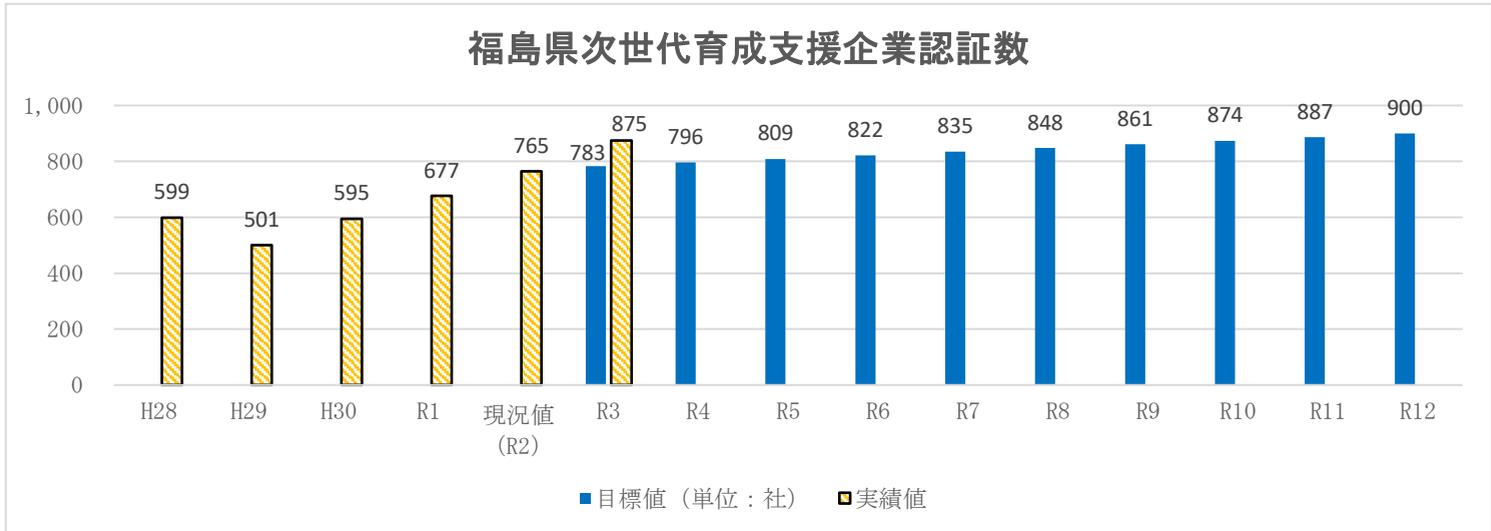
62 ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数 ※モニタリング指標



●出典… 雇用労政課調べ

●現況… 令和3年度の実績は、前年度の実績を下回った。新型コロナウイルス感染症に伴う外出抑制等により窓口利用者が減少したことが要因と考えられる。
引き続き、メールやオンラインを積極的に活用し、コロナ禍にも対応した就職支援を行うとともに、窓口利用者の増加につながるよう認知度の向上を図る。

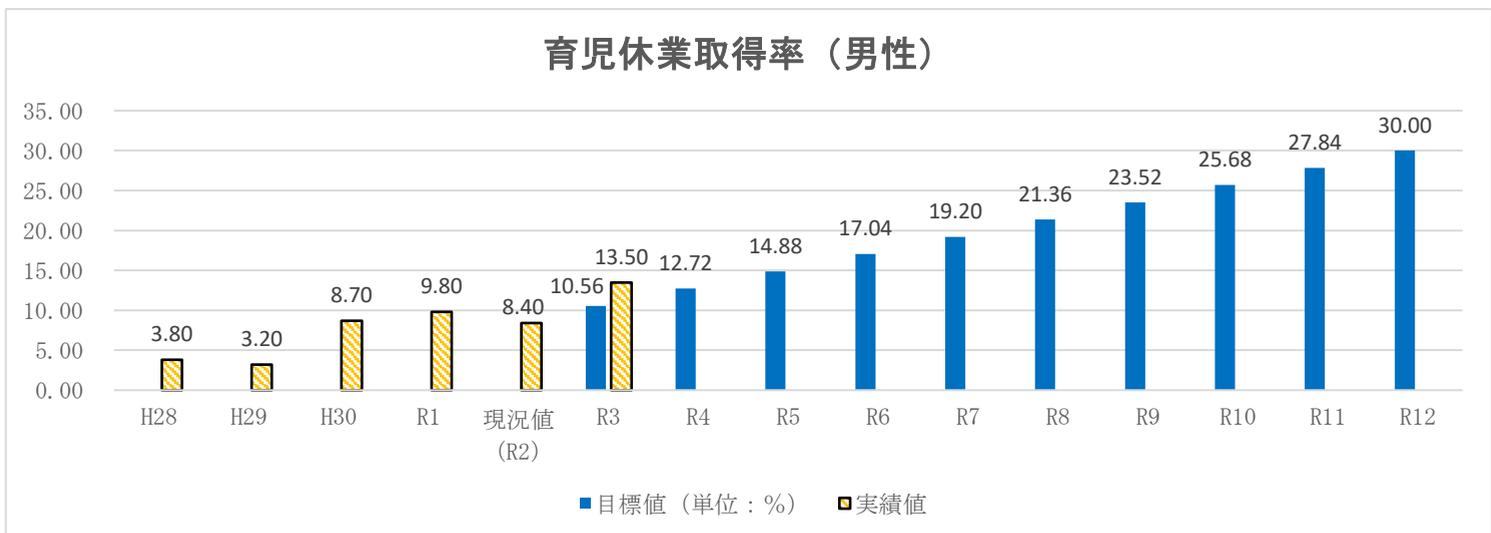
63 福島県次世代育成支援企業認証数



●出典… 雇用労政課調べ

●現況… 件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには社会情勢としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が進んできたことが挙げられる。建設事業者以外の業種の認証を進めるため、多方面に認証制度をPRする必要がある。

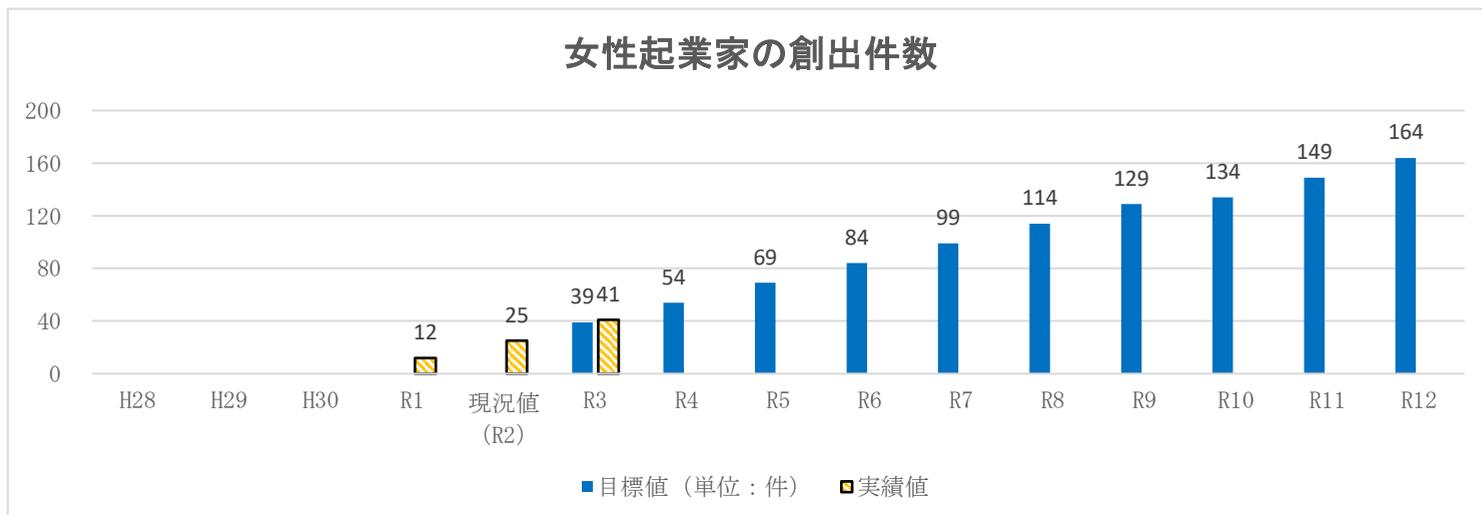
64 育児休業取得率（男性）



●出典… 福島県労働条件等実態調査

●現況… 初めて10%を超え、徐々にではあるが労働者、経営者ともに意識が変わりつつあることと、社会的にも気運が高まっていることが要因として考えられる。取得しやすい職場の雰囲気づくり、上司の理解の促進等、男性が育休を取得しやすい環境づくりに向け、さらなる普及啓発が必要である。

65 女性起業家の創出件数

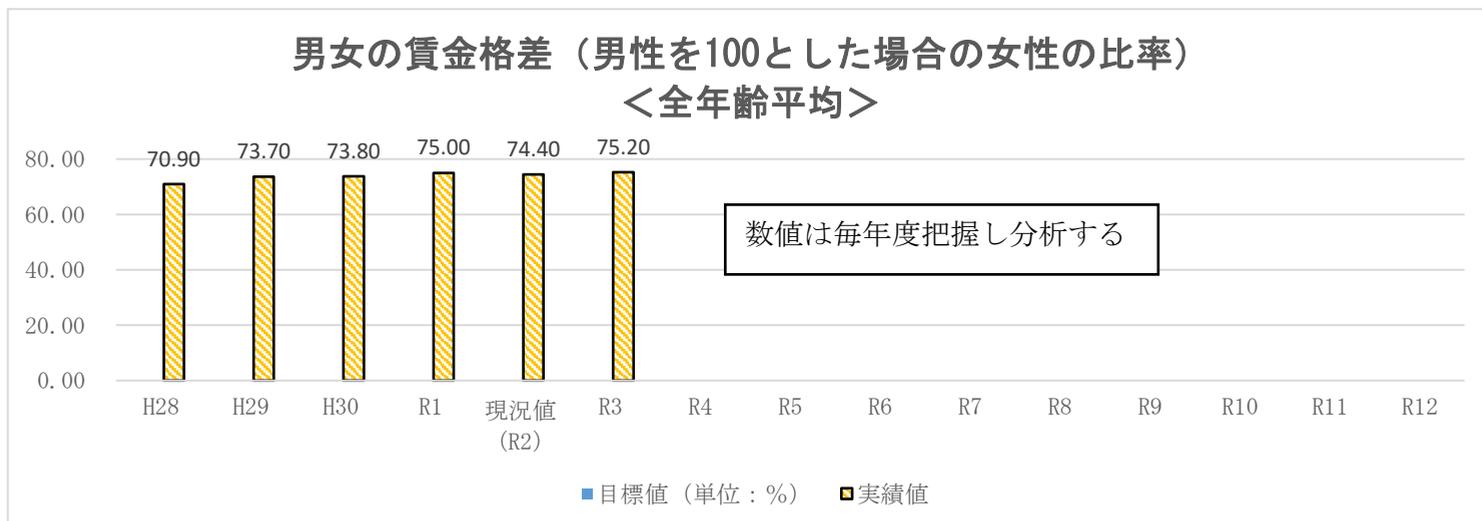


●出典… 地域課題解決型創業補助金の交付件数 (累計)

●現況… R3の地域課題解決型起業支援補助金の採択者31者中16者(半数以上)が女性。R2から県として女性起業家に特化した女性起業家育成環境整備事業を実施しており、女性が起業しやすい環境整備に努めている。

女性起業希望者は一般的に支援機関に気軽に相談できない、支援施策の情報が行き届かない、女性特有の働き方について理解が得られにくいなどの課題があることから、支援を適切に実施していく必要がある。

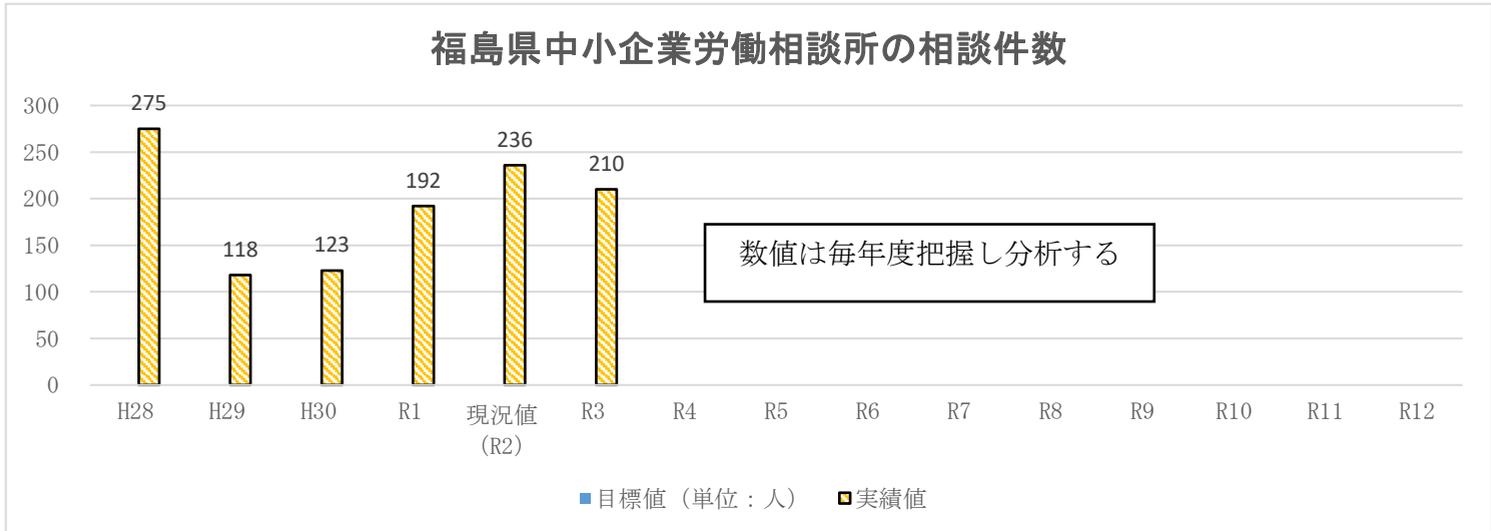
66 男女の賃金格差 (男性を100とした場合の女性の比率) <全年齢平均> ※モニタリング指標



●出典… 賃金構造基本統計調査

●現況… 女性の雇用者の半数以上が非正規となっていること、管理職など責任ある立場に就いている女性の割合がかなり低いことなど、女性の能力が十分に発揮できているとは言いがたい状況にあり、女性の登用や職場環境づくりに対して更なる企業の理解が必要である。

67 福島県中小企業労働相談所の相談件数 ※モニタリング指標

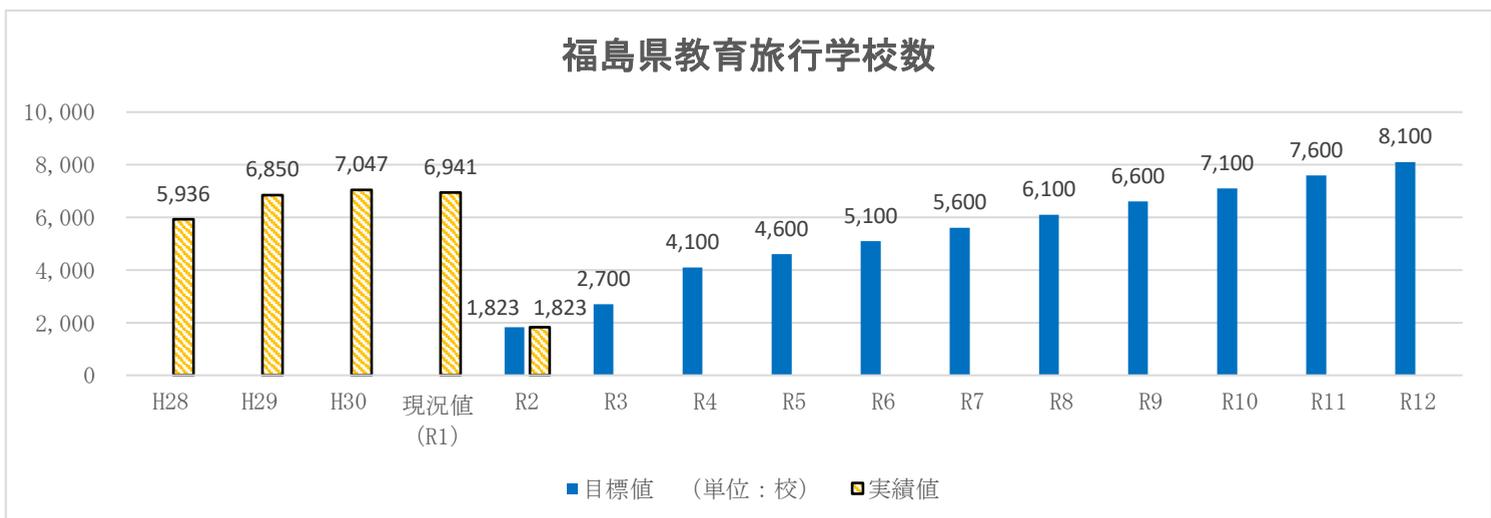


●出典… 福島県中小企業労働相談所

●現況… 新型コロナウイルス感染症の影響で休業補償等の労働条件に関する相談が労使から寄せられており、今後もこの傾向は続くと思われる。
雇用契約、就業規則に関する相談も多く、企業の基本的な労働環境の整備が必要である。

柱Ⅴ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

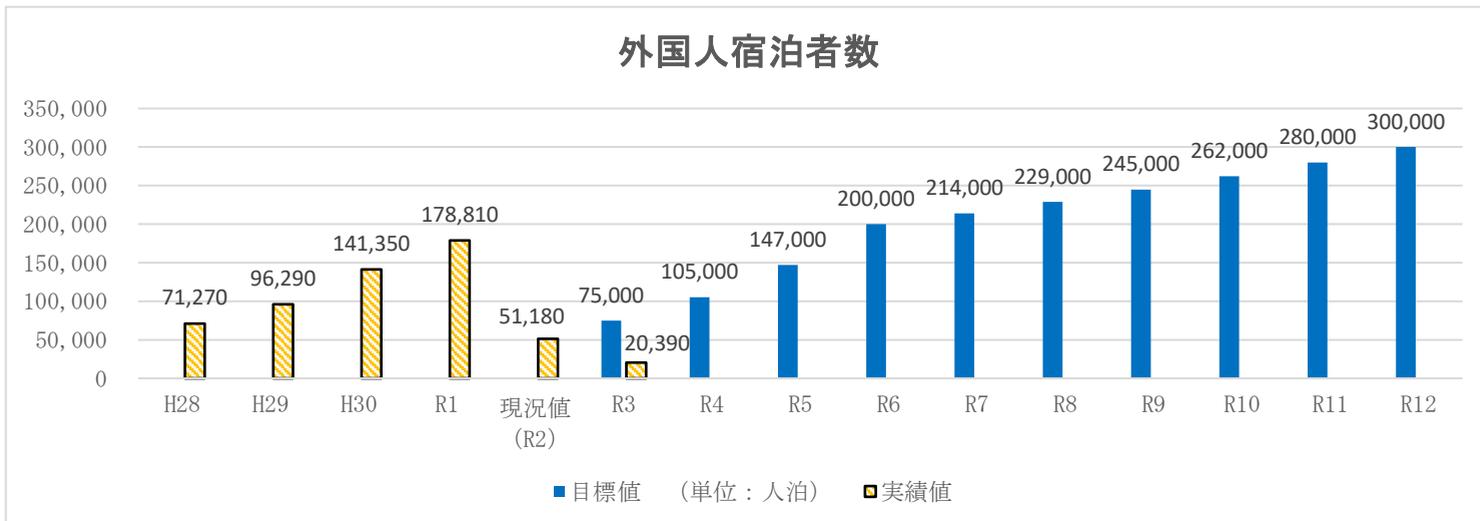
68 福島県教育旅行学校数



●出典… 福島県教育旅行入込調査報告書

●現況… 教育旅行先を本県とする北関東圏の学校が増加していることを踏まえ、ターゲットを絞って営業活動を行っていく必要がある。

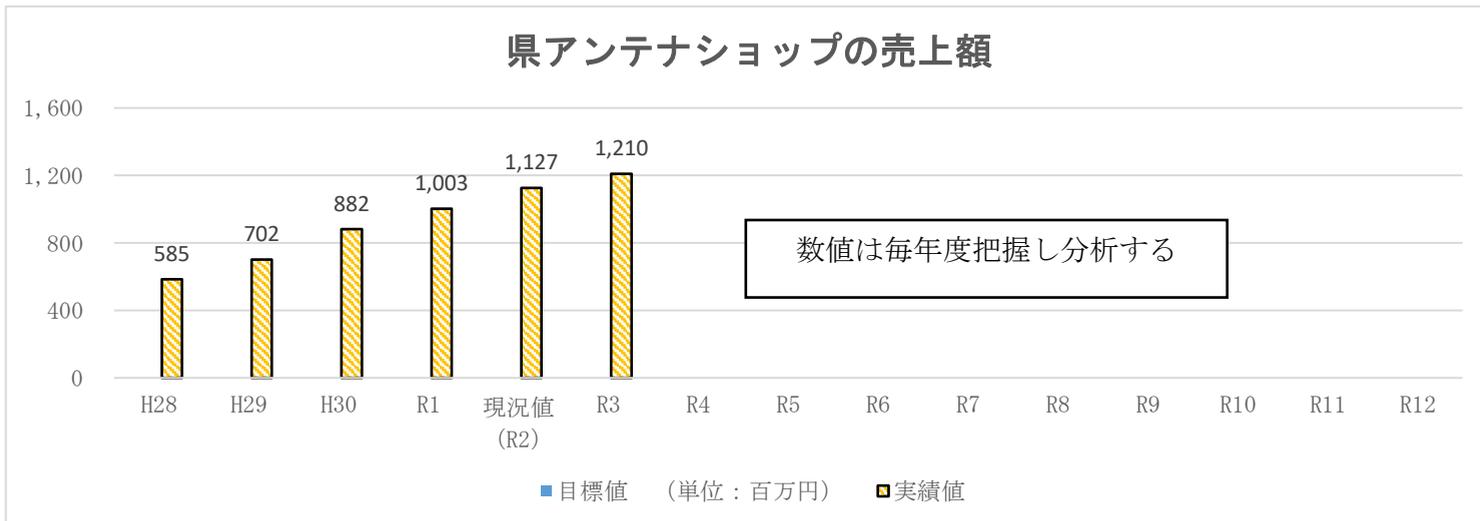
69 外国人宿泊者数



●出典… 観光庁「宿泊旅行統計調査」

●現況… 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人の入国制限等が続いていたことから、目標値の人泊数を達成することができなかった。令和4年度は、6月10日からパッケージツアーによる訪日外国人の受入が再開され、7月には、タイ国を中心に福島県を訪問するツアーが催行される等、目標の人泊数達成に向けて動き始めている。
 入国規制が緩和されたものの、限定的であることから、個人旅行の受入再開後、本県への確実な誘客に結びつけるため、現地窓口を通じた旅行会社への営業活動のほか、SNSを通じて現地目線での情報発信を継続していく必要がある。

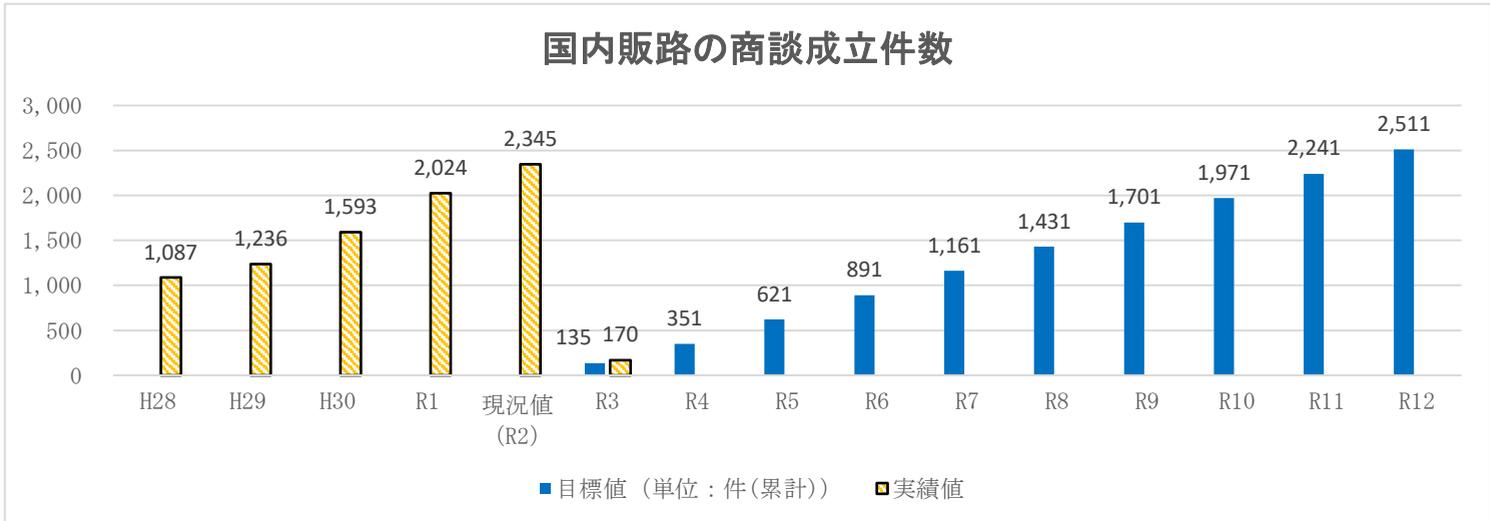
70 県アンテナショップの売上額 ※モニタリング指標



●出典… 委託事業者による報告

●現況… 観光物産館は消費者ニーズに対応した商品選定と積極的な情報発信等により、売上額は過去最高となった。日本橋ふくしま館はECサイトでの販売やSNSによる情報発信により前年度比101.4%と上回ったが、都の要請による休館や時短営業もありコロナ禍前の売上には戻っていない。今後も感染防止対策に努めながら経営改善計画に基づく運営を進める。

71 国内販路の商談成立件数

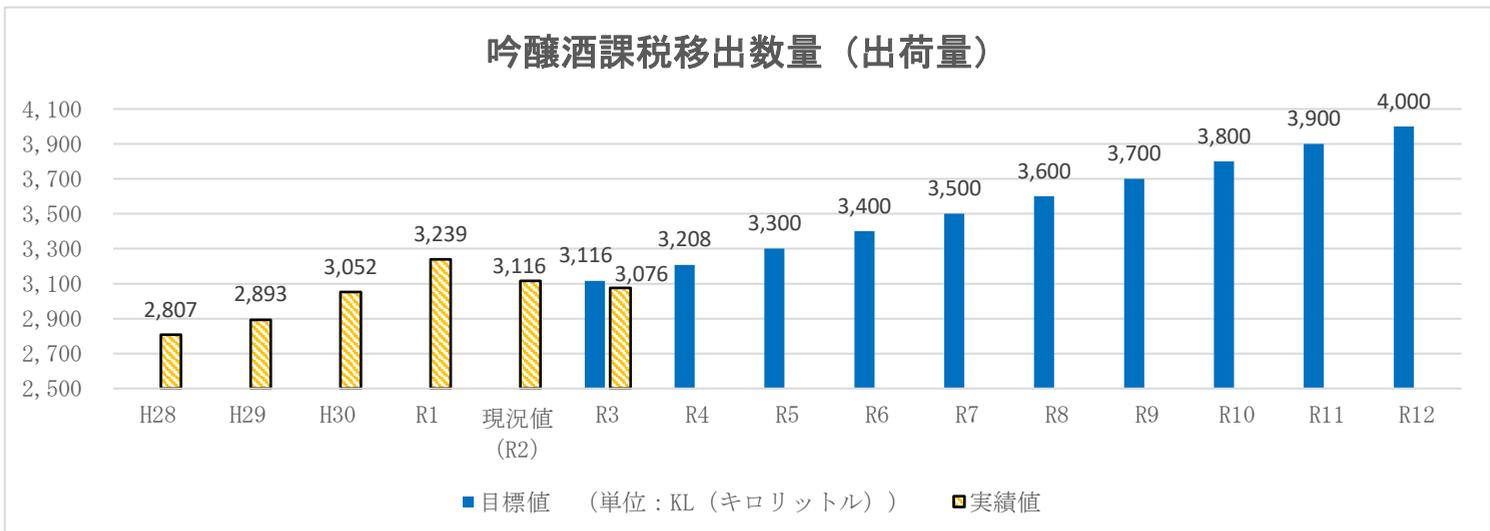


●出典… 県産品振興戦略課調べ

●現況… 大型展示会への出展支援や、商談会・展示会出展への補助等により実績値は目標値を上回った。これらの取り組みに加え、バイヤーを県内に招き商談会を開催する等により更なる販路開拓を図る。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大型展示会の場合はリアル出展ができないことも想定されることから、オンライン出展も並行して検討していく必要がある。

72 吟醸酒課税移出数量 (出荷量)

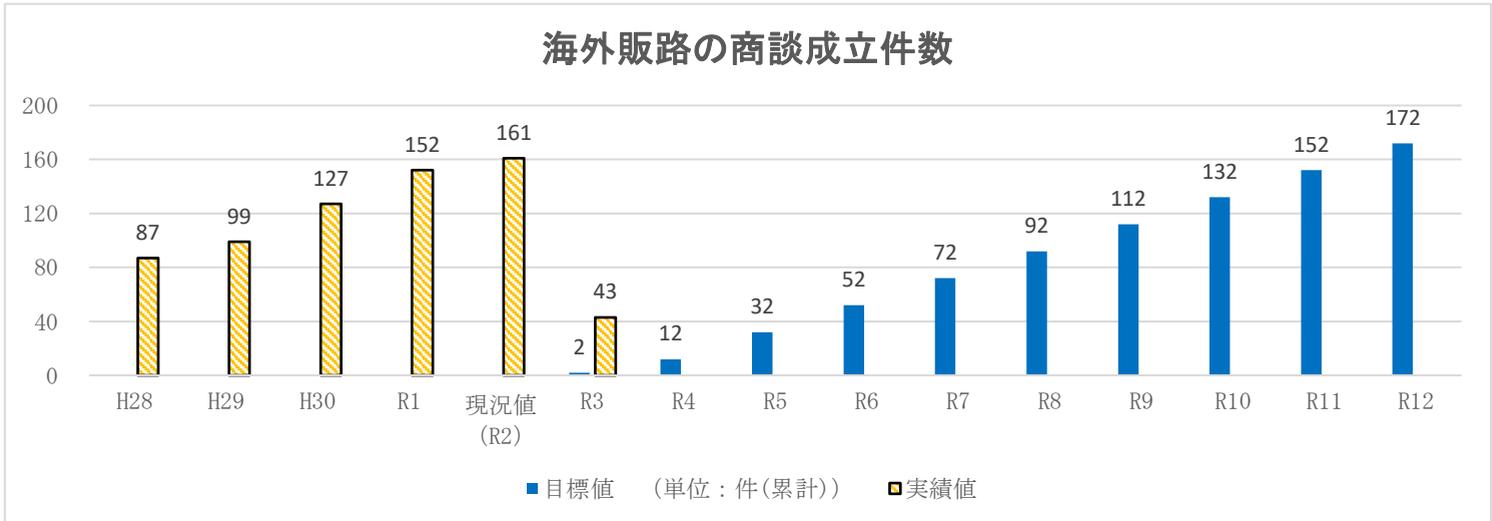


●出典… 福島県酒造組合調べ

●現況… 新型コロナウイルス感染症の影響による出荷量減や、営業蔵減等により目標達成に至らなかった。(過去の実績(当課調)をもとに営業蔵減がなかったと仮定して計算した場合、実績値は約3,500KLとなっており、目標値を超えていた。)

引き続き、県内の小売店や、飲食店と連携し、県産日本酒の消費拡大に向けた取り組みを進めていく。

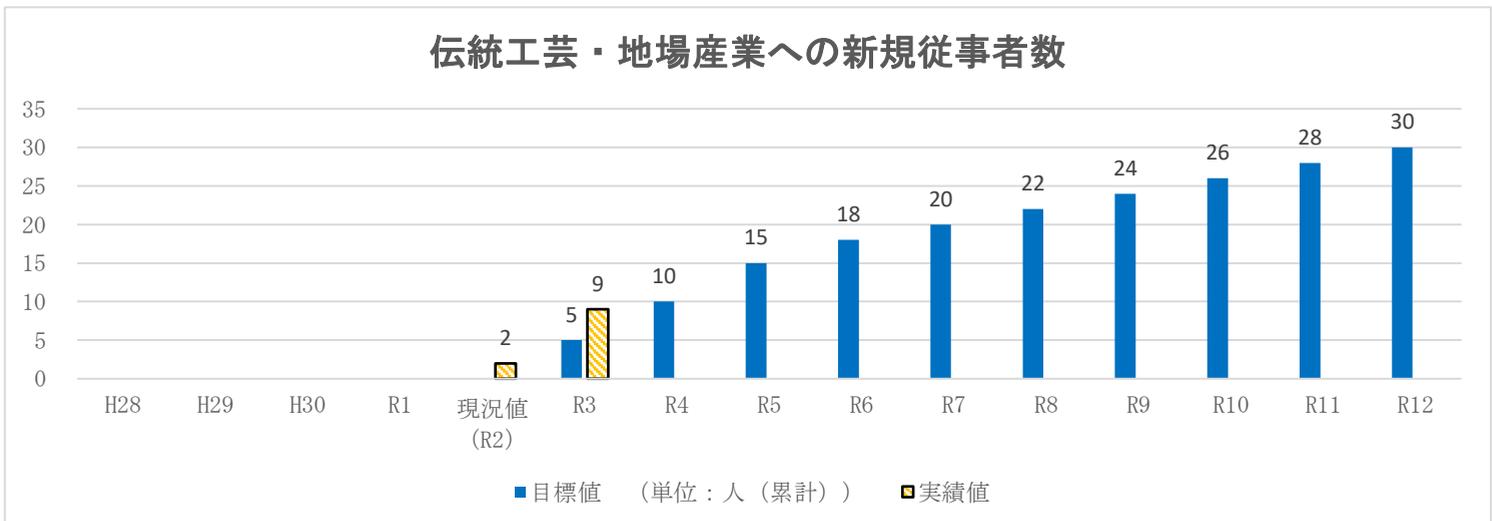
73 海外販路の商談成立件数



●出典… 県産品振興戦略課調べ

●現況… コロナ禍により大型展示会や海外へ渡航しての商談が未だ困難な状況にあるが、事業者の海外への販路開拓意欲は高まっている。
 コロナ禍を考慮した事業者の販路拡大に繋がる支援施策、サポートを引き続き行っていく必要がある。

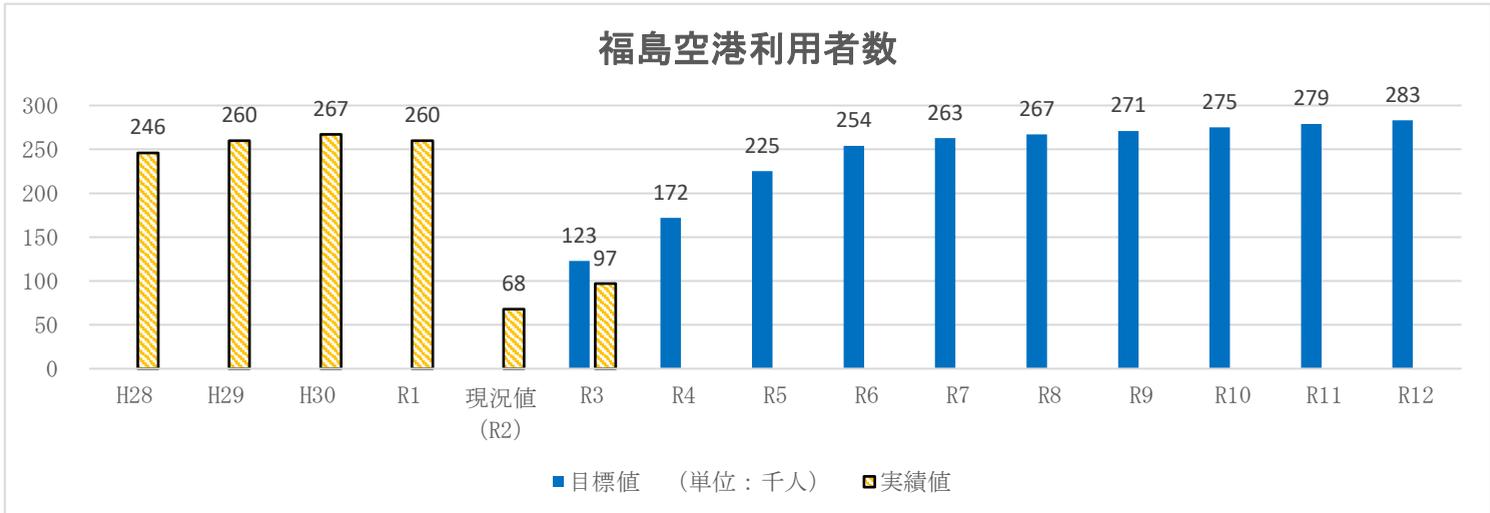
74 伝統工芸・地場産業への新規従事者数



●出典… 県産品振興戦略課調べ

●現況… 若手職人等の育成を図る「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」の実施や伝統工芸や、地場産業へのインターンシップを実施した。目標は達成できたが、依然として景気低迷に加えコロナ禍などの影響により、伝統工芸品・地場産品の売上は減少しているほか、職人の高齢化や担い手不足といった構造的な課題を抱えている。引き続き、消費者のニーズに合った売れる商品づくりや効果的なマーケティングを実践できる人材育成及び後継者確保に取り組んでいく。

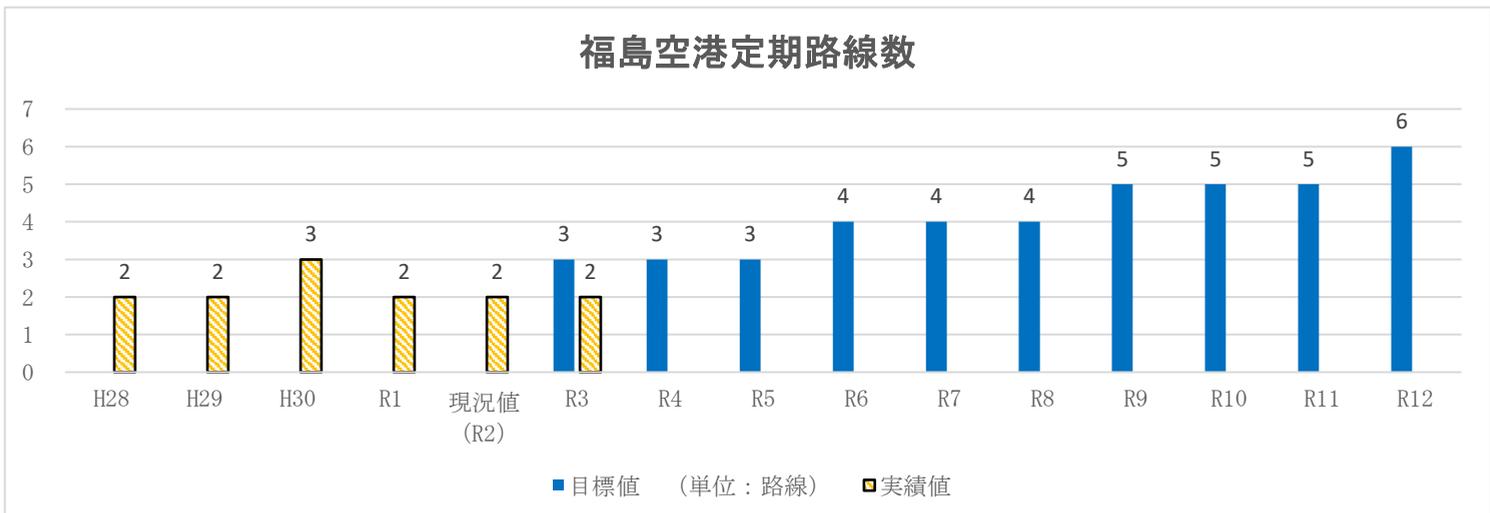
75 福島空港利用者数



● 出典… 福島空港営業日報

● 現況… 令和2年度に比べると利用者数が増加したものの、令和3年度においても新型コロナウイルスによるまん延防止措置や移動自粛が呼びかけられ、航空需要はコロナ前の水準には戻っていない状況である。今後は国内線から回復が見込まれるものの、数年にわたって影響は続くものと想定される。国内線においては、新型コロナウイルスにより減少した航空機を利用した観光、ビジネスの利用を回復させなくてはならない。国際線においては、チャーター便の再開には、新型コロナウイルスに伴う、日本及び就航先国・地域の入国制限や検疫措置が緩和されることが必要となる。

76 福島空港定期路線数



● 出典… 空港交流課調べ

● 現況… 新型コロナウイルスの影響により航空需要が減少している状況にあり、新たに定期路線やそれに準ずる路線の設置が難しい状況が続いている。今後は国内線から回復が見込まれるものの、航空業界における新型コロナウイルスの影響は長引くものと想定される。国内線においては、既存路線の維持には、新型コロナウイルスの影響により減少している既存路線の利用回復が必要。さらなる定期路線やそれに準ずる路線の開設にはチャーター便や乗継便の実績を積み重ねる必要がある。

第4節 令和3年度重点施策実績一覧

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

整理番号	事業名	R3決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
1	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	911,998	原子力被災12市町村内で被災した事業者の事業再開等を支援した。 ・交付決定件数 71件	早い時期に避難指示が解除された地域に事業者が集まりやすいため、特定復興再生拠点区域等の事業環境が厳しい地域における復興促進に努める。	経営金融課
2	原子力災害被災地域創業等支援事業	49,324	原子力被災12市町村内での新たな創業等を支援した。 ・交付決定件数 29件	早い時期に避難指示が解除された地域に事業者が集まりやすいため、特定復興再生拠点区域等の事業環境が厳しい地域における復興促進に努める。	経営金融課
3	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	2,192,747	東日本大震災及び原子力災害による被災事業者を支援した。 ・交付決定件数 10件 (内訳 新規1件、再交付9件)	避難指示区域の解除に伴い、本事業を活用する事業者の増加が見込まれるため、十分な予算を確保するとともに、被災12市町村及び商工団体等と連携して事業者の情報収集に努める。	経営金融課
4	ふくしま復興特別資金	27,504,000	被災事業者に対し1,084件30,783,858千円の融資を実行した。	・基となっている制度は国の震災関係制度であり、引き続き制度を継続できるよう、国に対し要望していく。 ・制度創設から10年以上経過している。制度終了時期は未定であるが、本制度に変わる県独自の制度を検討していく必要もある。	経営金融課
5	震災関係制度資金推進事業	194,999	ふくしま復興特別資金の保証料補助及び損失補償を実施した。 ・保証料補助 176,259千円 ・損失補償 18,740千円	・ふくしま復興特別資金を被災事業者が利用しやすいものとなるよう引き続き支援する。 ・R2年からのコロナ関連制度の実施により、ふくしま復興特別資金の利用実績は変動が大きいものとなっている。 ・利用実績の変動により保証料補助、損失補償ともに金額の想定が困難となっている。 ・安定した運営のためにも金融機関等への情報収集を密に行い、動向を注視していく。	経営金融課
6	復興雇用支援事業	977,092	(原子力災害対応雇用支援事業) 民間企業への委託による一時的な雇用機会の確保と、次の安定雇用につながる人材育成を併せて実施することにより、生活の安定を図った。 ○雇用者数:29人 (ふくしま産業復興雇用支援助成金) 産業政策と一体となって、安定的な雇用を確保した。 ○雇入費 ・支給対象者数:延べ1,697人 ・支給対象事業所数:延べ666事業所 ○住宅支援費 ・支給対象者数:延べ6人 ・支給対象事業所数:延べ5事業所	(原子力災害対応雇用支援事業) 雇用した被災求職者に対し、再就職に向けた具体的な方向性や希望条件等を明確にすることを促し、それに基づいた効果的な人材育成及び再就職支援を行う。 (ふくしま産業復興雇用支援助成金) ・新規申請事業所の掘り起こしのため、引き続き関係団体と協力し、県内事業所への制度周知等を行う。	雇用労政課
7	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	57,866	福島イノベーション・コースト構想実現に向けた産業集積のため、企業立地セミナーの開催、産業団地紹介動画の作成により浜通り等15市町村の立地環境の優位性をPRするとともに、セミナー参加者など企業経営関係者を招聘し視察ツアー及び個別視察対応を実施した。 ・企業立地セミナー(11/26) 参加者104社 141人	産業団地紹介動画の内容を充実させるとともに、企業立地セミナー等の情報をデジタル広告により発信し、企業立地セミナーや視察ツアーなどの参加を促し、本県への企業誘致につなげる。	企業立地課
8	中小企業等復旧・復興支援事業	96,430	東日本大震災及び原子力発電所事故により被害を受けた県内中小企業等が、事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等への賃借料等に対して補助を行った。 補助件数 77件	避難指示の解除等の状況を踏まえながら、事業を継続していく。	企業立地課
9	ふくしま産業復興企業立地支援事業	4,805,507	(1)ふくしま産業復興企業立地補助金 企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新規設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助した。 ・交付決定済 24件 4,753,400千円 ・ふくしま産業復興企業立地補助金第14次(令和3年1月12日～令和3年3月26日)、26件を指定。 (2)工業団地利子補給金 ・5団体計5,326千円の利子補給を実施 (3)ふくしま産業復興企業立地補助金雇用確保支援事業 ・一般社団法人キャリア支援機構(郡山市)に委託。 ・支援対象7企業に対し、69回のコンサルティングを実施。 (4)ふくしま産業競争力強化支援事業 ・一般社団法人福島県中小企業診断協会及びトヨタ自動車東日本(株)と協力し、2企業に対して計17回の現場改善支援を実施。	(1)ふくしま産業復興企業立地補助金 ・事業の終期(R5年度)を見据えた、適切な進捗管理により、早期の支払いに努める。 ・不正案件等の未然防止のため、企業会計などの専門的知識を持つ有資格者による訪問調査等を実施し、適正執行に努める。 (2)工業団地利子補給金 ・利子補給に係る新規の認定は終了したことから、2028年度までの支出を適正に行う。 (3)ふくしま産業復興企業立地補助金雇用確保支援事業 ・企業の雇用維持・確保について、継続的かつきめ細やかに支援を行う必要がある。 (4)ふくしま産業競争力強化支援事業 ・引き続き、県内企業の生産性向上、経営状況改善を通じて、本県産業の競争力向上を図る。	企業立地課
10	地域復興実用化開発等促進事業	4,530,063	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は、地元企業との連携等による地域復興に資する実用化開発を促進するため、公募提案に対する審査を行うとともに、補助金の交付を行った。 ・交付対象提案 70件 ・補助金 4,350,598千円	【課題】 複数年計画の実用化開発プロジェクトに対して、2月の事業終了から次年度事業開始(6月)までの期間が4ヶ月程あり、継続的な事業実施にあたり空白期間が発生する。 【方向性】 早期に手続きを進めることにより、空白期間を1ヶ月短縮した。引き続き、できるだけ早期に事業開始できるよう経済産業省と協議していく。	産業振興課
11	イノベーション創出プラットフォーム事業	323,423	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業、金融等と連携し、起業や新規事業展開を目指す方々のチャレンジを支援した。 (1)助成金 30件 103,731千円 (2)ワークショップによるアイデアの磨きあげなど、伴走支援を実施 (3)ピッチイベント(リアル開催)現地来場者数46名	【課題】 起業や取組が軌道に乗るまで時間を要することから、継続支援が必要である。 【方向性】 ビジネスアイデアを実現させるため、継続的に支援を行うとともに、①創業・移転準備、②試作実証、③製造ライン設置調査などステージに応じた支援を行う。	産業振興課

12	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	216,492	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における開発プロジェクト等の事業化に向けた伴走支援を行った。 (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構に対し、補助金を交付。 ・補助金 216,491千円 (1)事業化支援 ・集中支援10社 ・金融事業相談会10件 (2)ビジネス交流会 1回 (3)知財戦略支援 7社 (4)商流加速化支援 展示会出展13社	【課題】 各事業者が抱える事業化に向けた課題に対し、求められる伴走支援を展開していく必要がある。また、営業力強化やマーケティング等出口対策を進める必要がある。 【方向性】 引き続き、事業化に向け、各事業者のニーズに合わせた伴走支援を行うとともに、販路開拓のため商流加速化を支援する。	産業振興課
13	放射能測定事業	19,450	県内製造業における風評被害へ対応するため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定を行った。 (1)工業製品 測定件数 123件 (2)加工食品 測定件数 839件	【課題】 機器の老朽化、修繕費の高騰。 【方向性】 依然として放射能測定を必要とする企業があることから、継続して支援する。	産業振興課
14	商工業者のための放射能検査支援事業	7,296	県内加工食品に対する風評被害の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助した。 (1)商工会(25ヶ所)、商工会議所(10ヶ所) 測定件数 1,070件	【課題】 経年劣化による機器故障等が増えてきたため、修繕や実施場所の集約化等を検討する必要がある。 【方向性】 各商工会や商工会議所の意向を踏まえて機器修繕や集約化を行いながら、継続実施する。	産業振興課
15	復興まちづくり加速支援事業	71,017	避難解除等区域において、住民の生活安定に必要な不可欠な公設商業施設を整備した市町村に対し、運営費の一部を補助。 ・補助先 7市町村8施設	・住民や小売業者等の帰還が十分には進まない中、公設商業施設の安定的運営を図るためには、引き続き、運営面での支援が必要である。 ・引き続き、運営費の支援を行うとともに、集客力の向上を図るなど、自立的運営に向けた支援が必要である。	商業まちづくり課

II 地域に根ざした産業の振興

整理番号	事業名	R3決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
16	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	16,728	株式上場企業を増加させるため、セミナーの開催及び個別課題解決型相談事業の実施を東邦銀行に委託した。 ・株式上場啓発のため、ウェブセミナーを12月9日に開催し、県内企業の関係者ら37社が参加した。 ・株式上場を具体的に検討している県内企業3社に対し、ヒアリング等を通じた課題の洗い出しと明確化を行う相談事業を実施した。 ・補助金の公募を6月から11月まで行い、交付実績は5件であった。	【課題】 ・上場を目指す企業の情報収集及び効果的な事業PR。 ・上場を目指す段階で解決すべき個別課題が多岐にわたり、それらの課題への対応に時間やコストがかかる。 【方向性】 ・関係機関と連携し、株式上場に向けた啓発としてセミナーを開発するとともに、個別課題解決に向けた支援を実施する。 ・合わせて、上場に向けた経費の支援を実施する。	商工総務課
17	ものづくり企業海外展開支援事業	808	産業振興センター、ジェトロや東邦銀行と協力してアセアン諸国(タイ・ベトナム)と中国で開催される商談会にブースを確保し、取引支援を行った。 【ものづくり商談会出展事業】 ○11月 FBC2021アセアンものづくり商談会 ・3社参加 ・商談件数:4件 成約見込件数:0件 ○10月 FBC上海2021ものづくり商談会 ・3社参加 ・商談件数:24件 成約見込件数:5件	【課題】 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、オンライン商談会の需要が高まっているが、対面型と異なり、商談に繋がりにくい傾向にある。 ・国際情勢が大きく変化している中、海外展開に向けた企業の課題やニーズを把握する必要がある。 ・グリーン(気候変動、環境、循環経済)や社会的価値(人権、労働、平等、健康等)といった共通価値を持続可能性、社会課題解決等の観点から重視する動きが見られる。(通商白書2022) 【方向性】 ・関係機関と連携し、オンラインの活用や共通価値を重視した海外展開に対応できる人材の育成を推進する。 ・国際情勢を踏まえて、海外展開に向けた企業のニーズの把握を行う。	商工総務課
18	ふくしま事業承継等支援事業	37,426	・ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業 採択件数116件、採択金額34,997千円 ・ふくしま事業承継資金2件50,000千円の融資を実行した。 事業承継支援人材育成支援事業 ・税理士向け研修4回開催 参加者数 83名 ・商工団体・金融機関向け研修1回開催 参加者数 41名	・引き続き事業者が事業継続できるよう支援していく。	経営金融課
19	オールふくしま経営支援事業	44,967	・地域サポート委員会 69回 ・オールふくしまサポート委員会 21回 ・モニタリング実施 48回	・アフターコロナを見据え、相談事業者が増えることが予想されることから、継続的な事業実施ができるよう検討を進める。	経営金融課
20	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	66,394	福島県プロフェッショナル人材拠点を設置し、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターン促進を図った。 ・企業相談件数 292件 ・マッチング成約件数 42件	・コロナ禍において企業の採用マインドが委縮、雇用に消極的となっていることから企業の採用マインドを向上させることが課題である。 引き続き、セミナー開催等により拠点の認知度を高めるとともに、企業の採用マインドを向上させ、プロフェッショナル人材の活用による攻めの経営を促していく。 ・また、関係団体との連携をより一層密にし、成約件数増を通じて、人材面から県内中小企業者等の支援に取り組む。	経営金融課
21	中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	3,332,000	・116件1,032,595千円の融資を実行した。	・引き続き事業者への周知に努める。 ・現状、県内育成枠、成長産業枠、雇用促進枠、イノベーション・コースト枠を実施している。 ・今後に関しては、SDGs関連枠の創設など、より使いやすい制度を検討していく。	経営金融課
22	経営支援プラザ等運営事業	106,829	経営支援プラザ 窓口相談件数 676件	自然災害や感染症の影響により多様化した中小企業等の経営課題に対して、ワンストップで総合的な支援を行っていく。	経営金融課
23	新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業	174,733	新型コロナウイルスの影響を受けた県内中小企業のサプライチェーンの強靱化や再構築を支援するため、新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業補助金を交付した。 補助件数 9件 翌年度繰越 1件	新型コロナウイルス対策でサプライチェーン見直しに取り組む中小企業を継続的に支援していくこと。	企業立地課
24	地方拠点強化推進事業	11,617	・本社機能の移転または拡充の見込みがある企業を探索するため、首都圏に所在する企業等1,000社に対し、アンケート・ヒアリング調査を実施した。 ・本社機能移転に係る本県の支援制度について、ビジネス誌への企画広告を掲載した。 新規認定件数 移転型2件。	・企業訪問などの個別的なPRに加え、ビジネス誌やWEB広告等の媒体を用いて、転居費用補助金等の本社機能移転に係る支援制度を広く周知し、企業の地方移転を促進する。	企業立地課

25	企業立地オンラインセミナー開催事業	4,279	・令和4年3月1日から3月31日まで開催し、204社353名が登録、特設サイトへのアクセスは125,627回あった。 ・特設サイトを一定期間公開したことにより、参加者は見たいコンテンツを好きなタイミングで繰り返し視聴することができ、広く福島県の立地環境の優位性等をPRすることができた。	・オンラインの利便性を活かしながら、引き続き本県の立地環境の優位性等を広く周知していく。	企業立地課
26	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	12,092	県産原料を用いた県オリジナル清酒の多様化と更なる高品質化を図るため、醸造技術の開発を実施し、成果を県内酒造メーカーに移転した。 特に、高品質化を図る上で課題であった不快臭の発生条件を調査し、発生抑制条件の知見を得た。	【課題】 醸造技術には科学的に解明されていないノウハウが多い。 【方向性】 引き続き、日本酒の更なる多様化・高品質化に向けた技術支援を行う。	産業振興課
27	スタートアップふくしま創造事業	163,429	起業しやすい環境を整備し、県内外の起業希望者からベンチャー企業までを一貫して支援した。 (1) 起業の環境整備・マインド醸成 ・創業支援ウェブサイト運営や市町村連絡会議開催 ・『ふくしまベンチャーアワード2021』を開催 9者 (2) 潜在的な女性起業家発掘育成事業 ・女性の起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成 18者養成修了 (3) Fターン起業家・創出事業 ・首都圏在住の本県出身者等に対するFターン起業の促進 個別相談会(首都圏)11回、ワークショップ(首都圏)3回、モニターツアー(オンライン)1回 (4) はばたく起業家応援事業 ・新型コロナウイルスの影響により売上減少している創業5年以内の事業者に対する販促支援経費の一部補助 補助金交付先35者 (5) 地域課題解決型起業支援事業 ・県内の地域課題を解決する事業を行う起業家に対して創業経費の一部を補助 ・創業支援機関の専門家による伴走的支援(補助金交付先31者) (6) 大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業 ・県内大学等と連携し、大学発ベンチャー候補の発掘から事業立上支援までを一貫して行った。(発掘15者、うち3者法人設立) ・県内大学生を対象とした起業家人材育成。(プログラム参加者14名に対し、ワークショップ3回、長崎県視察研修:オンライン開催)を実施 ・県内中高生を対象とした起業意欲醸成。 (喜多方桐桜高校、相馬東高校、三春中学校等で起業化プログラムのオリエンテーションを実施)	【課題】 (1) 起業の環境整備・マインド醸成 創業支援機関の更なる能力向上やネットワーク強化、ウェブサイトの認知向上を図る必要がある。 (2) 潜在的な女性起業家発掘育成事業 女性起業希望者特有の課題を解決すべく、起業しやすい環境整備をする必要がある。 (3) Fターン起業家・創出事業 県外在住の起業希望者に対し、広く本事業を広報し、個別相談会や各種イベントの参加者を募集する必要がある。 (4) はばたく起業家応援事業 コロナ禍で売上が減少している中、新たな販路を開拓するのは容易ではない。 (5) 地域課題解決型起業支援事業 社会的起業に対する必要性が増しているが、採択者の多くが経営未経験であり、事業立上げや成長に不安がある。 (6) 大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業 大学発ベンチャー企業の事業化に向けた支援の強化が必要である。 【方向性】 (1) 起業の環境整備・マインド醸成 創業支援機関担当者を集めたグループワーク形式の勉強会等を開催するとともに、各支援機関が連携する取組を促進する。 (2) 潜在的な女性起業家発掘育成事業 起業アテンダントの養成を継続しつつ、過年度の起業アテンダントに活躍の場(企画セミナー、相談窓口)を創出することで女性が起業しやすい環境を整備する。 (3) Fターン起業家・創出事業 広報をより一層強化し、Fターン起業家の自発的な情報発信を促すことにより、ネットワークを強化していく。 (4) はばたく起業家応援事業 引き続き、各支援機関と連携し、採択後の伴走支援を実施する。 (5) 地域課題解決型起業支援事業 引き続き、各支援機関と連携し、採択後の伴走支援を実施する。 (6) 大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業 引き続き、知的財産や試作・市場調査等の取組に対する支援を継続するとともに、新規発掘に努める。	産業振興課
28	開発型・提案型企業転換総合支援事業	49,420	(1) 新製品・新技術開発促進事業 ① 東北大学大学院の堀切川教授による御用聞き訪問を行うとともに、② ハイテクプラザによる課題解決支援を実施した。 ① 御用聞き訪問: 延べ28社 ② 開発型企業発掘事業: 283件 ・開発支援事業: 16件 ・現場支援事業: 35件 (2) 戦略的知的財産一貫支援事業 大手特許事務所による開発構想から事業化までの開発サイクルを包括する戦略的知的財産支援を実施した。 ・知財一貫支援事業採択数: 6件 (3) 地域活性化知的財産マッチング支援事業 大企業の開放特許等を活用した新製品開発支援を実施した。 ・キャラバン隊企業訪問: 8社	【課題】 ・新型コロナの影響で企業訪問件数は令和2年度から減少し、各企業もポストコロナを見据えた流れの中で本業に注力したことにより、製品開発件数は目標6件に対して5件となった。 ・知財支援については、知的財産活用推進事業など県で実施してきた各事業のノウハウの県内全域への浸透が課題である。 【方向性】 ・オンライン等も積極的に活用し、中小企業の技術力の高度化、開発製品の高付加価値化を図るなど、新製品開発を後押しする。 ・知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の推進など、新たな手法を取り入れ、開発型企業転換の流れを加速させる。	産業振興課
29	「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業	4,006	・ロールモデル企業の事例を基に製品開発に係るマニュアルを作成し、Webサイト上に公開した。 ・情報発信のための専用Webサイトに前年度までの事例を掲載した。 ・デザイン思考の製品開発に係るセミナー & ワークショップを開催した。 ・ハイテクプラザ会津に整備したデザイン関連機器に係る見学会を開催した。	【課題】 ・機器を使用する企業が固定化されていることから、県内全域の企業に向けて、デザイン関連機器の有用性を周知する必要がある。 【方向性】 ・ハイテクプラザ会津若松技術支援センターに導入したデザイン関連機器の認知度を高めるため、専用のWebサイトに特設ページを作成するとともに、独自に制作したデザイン思考の製品開発マニュアルを活用したセミナー・ワークショップを行う。	産業振興課
30	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	17,510	企業のAI・IoT導入・活用に繋がる以下の技術支援を実施し、AI・IoTの企業内導入が2件成立した。 ・技術トレーニング(研修)2回 ・導入検証サポート7件 ・技術開発サポート3件 ・技術セミナー4回 ・ワーキンググループ1件	【課題】 実際に導入に至る事例は少ない状況にある。 【方向性】 引き続き研究会運営や技術支援を継続するとともに、企業の個別のニーズに沿った支援を充実することにより、導入事例の増加に取り組む。	産業振興課
31	歩いて暮らせるまちづくり推進事業	16,322	まちなかの空き店舗等を活用したまちなかの新たな魅力創出のため、これからのまちづくりを担う人材の育成や創業支援、地域課題への対応を専門家や市町村と連携して実施した。 ・リノベーション創業の実践: 3件 ・人材育成研修会: 参加者12名 ・専門家の派遣: 11件 ・市町村との意見交換会: 参加者43名	・県内全域で常態化している商店街等まちなかの担い手不足を解消していくため、若手創業者の育成を継続していく。 ・受講後も切れ目なく後押しが出来るように現場での支援を行う市町村との情報共有や連携をより深める必要がある。 ・多種多様な地域課題に対応するため、派遣する専門家の人脈をより広げていく必要がある。	商業まちづくり課

III 成長産業・技術革新の振興

整理番号	事業名	R3決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
32	先端ICT関連産業集積推進事業	20,770	・情報発信事業 ICTオフィス情報にかかるホームページを作成した。 ・ICT人材育成事業 県内学生と県内企業の交流の機会を設け、ICT人材の県内定着を促進する事業に補助金を交付した。(補助先: 会津大学) ・ICTオフィス立地促進事業 ICTオフィスを設置した事業者に補助金を交付した。(13件)	・県内のICT関連施設の情報や立地支援制度等のPRを通じて、さらなる企業の集積を図る。 ・会津大学がもつ知見を活かし、相談窓口の設置やセミナー開催により、地元中小企業等のICT化を支援する。	企業立地課

33	産業活性化プログラム	10,884	<p>・次世代自動車関連技術に対応するために普及啓発のためのセミナーを開催した。(2回:オンライン、参加者延べ134名)</p> <p>また、専門家派遣による次世代自動車分野への新規参入、課題解決支援を実施した。(4社)</p> <p>・産業振興アドバイザーによる訪問指導等による生産効率の改善活動を実施した。(3社)</p> <p>・企業間連携コーディネーターを設置し、県内関連企業のあっせん紹介を実施した。(55件)</p> <p>・県内企業の販路拡大、企業間連携につなげる場として、特定メーカーに対する展示商談会や県内企業間の商談会を実施した。(2回)</p> <p>2021年度 福島県展示商談会 in OTICS(R3.11.11、出展企業8社、来場者132名)</p> <p>ふくしま企業連携取引商談会(R4.2.4~2.28、発注企業23社、受注企業49社)</p>	<p>・次世代自動車関連技術に対応できる県内企業の育成、生産性の向上による競争力強化等が必要である。</p> <p>・CASE等の次世代自動車関連技術に関する県内企業の意識改革支援及び次世代自動車関連技術に特化した専門家派遣による新規参入、課題解決支援を実施する。また、産業振興アドバイザー等による企業間連携体制構築及び商談会出展等支援により、県内企業の更なる販路拡大を図る。</p>	企業立地課
34	廃炉関連産業集積基盤構築事業	46,616	<p>福島イノベーション・コースト構想の重点分野の一つである廃炉分野への地元企業の参入を促進するため、マッチングサポート事務局の運営を通じてマッチング支援等を行った。</p> <p>・マッチング会 2回</p> <p>・廃炉スタディーツアー 1回</p> <p>・競争力強化支援 8社</p> <p>・交流会 2回</p>	<p>【課題】</p> <p>マッチング会の参加を希望するも、テーマの不一致等により自らが得意とする技術やサービスをアピールする場がないことや、技術的なハードルが高く、受注が難しいこと。</p> <p>【方向性】</p> <p>マッチング案件の掘り起こしを進め、発注構造を分析するとともに、ハイテクプラザによる技術指導を行うなど人材を育成していく。また、マッチング会に加え、交流会や展示商談会を開催する。</p>	産業振興課
35	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大等促進事業	162,994	<p>再エネ関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心にネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的に支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進した。</p> <p>(1) 再エネ関連産業育成・集積支援事業</p> <p>「エネルギー・エージェンシーふくしま」を事務局とする福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営等を行った。</p> <p>・研究会会員数 906企業等(昨年比56増)</p> <p>・エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数 32件(前年比5件増)</p> <p>(2) REIFふくしま開催事業</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、オンライン配信に変更した。(視聴申込者451名)</p> <p>(3) 海外連携交流事業</p> <p>覚書締結先との交流事業や連携覚書締結先企業の本県招聘による県内企業とのマッチングを行う事業であるが、新型コロナウイルスの影響により、それぞれリモートで実施した。</p> <p>(4) 未来を担う再エネ人材育成事業</p> <p>工業高校生等を対象とした再エネ関連技術に関する見学会等を実施した。</p> <p>・福島再生可能エネルギー研究所(FREA)一日入所体験等参加者 294人</p> <p>(5) 再エネメンテナンス関連産業参入支援事業</p> <p>実機を用いた研修の費用やメンテナンス業務に必要な資格取得費等の支援を行った。</p> <p>・補助事業 2社23名</p>	<p>【課題】</p> <p>エネルギー・エージェンシーふくしまを核とした取組を進めた結果、県内企業のネットワーク構築は着実に進んでいるが、開発された技術の事業化や、今後大量導入見込まれる風力発電設備のメンテナンス産業の育成・集積、水素関連産業の育成・集積などの取組をより一層進める必要がある。</p> <p>【方向性】</p> <p>再生可能エネルギー先駆けの地、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、産学官と連携を図りながら、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を更に進めていく。</p>	次世代産業課
36	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	537,155	<p>福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援した。</p> <p>(1)再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業</p> <p>県内企業が新たに研究開発を進めてきた再エネ関連技術について、その事業化・実用化のための実証研究に対し支援を行った。</p> <p>・補助件数 11件</p> <p>(2)ハイテクプラザ再エネ技術高度化事業</p> <p>ハイテクプラザがFREA、県内企業等と連携し、水素タンクに水素ガスを充填する際、同時にタンクの点検を行う「充填時検査」技術の開発を行った。</p> <p>(3)両面受光型太陽光電池パネル開発事業</p> <p>ハイテクプラザとFREA、県内企業の共同研究により、設置を簡略した意匠性が高くフラットな両面受光型太陽光電池パネルの開発を行った。</p> <p>(4)海外連携型再生可能エネルギー研究開発支援事業</p> <p>県が覚書を締結している地域の企業等と共同研究を行う県内企業を支援した。</p> <p>・補助件数 2件</p> <p>(5)FREA最先端研究・拠点化支援事業</p> <p>FREAの研究開発機能を最先端分野に展開・高度化するとともに、県内企業との橋渡しや人材育成機能を強化するための支援を行った。</p> <p>・補助件数 3件</p>	<p>【課題】</p> <p>県内企業における研究開発は着実に進展しているものの、開発された技術の事業化・製品化が課題である。</p> <p>【方向性】</p> <p>再生可能エネルギーの導入拡大や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国内外の市場のニーズに応じた再生可能エネルギー・水素関連技術の開発や事業化をより一層支援していく。</p>	次世代産業課
37	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	449,397	<p>ロボット関連産業の育成・集積に向け、研究開発への助成やマッチング支援、情報発信等を行った。</p> <p>・ロボット関連産業基盤強化事業</p> <p>交付決定15件</p> <p>・産学連携ロボット研究開発支援事業</p> <p>交付決定5件</p> <p>・ロボットビジョン技術活用促進事業</p> <p>ハイテクプラザにおいて、狭隘内部等のインフラ点検技術等の習得を行った。</p> <p>・ロボット部材研究開発事業</p> <p>アルミ合金積層造形時の機械特性等の研究を実施。</p> <p>・県産ロボット導入支援事業</p> <p>交付決定42件</p> <p>・ロボットフェスタふくしま開催事業</p> <p>来場者数 約4,500人</p> <p>・ふくしまロボット産業推進協議会事業</p> <p>会員数 379(R3末現在)</p> <p>・ロボット関連技術実証等支援事業</p> <p>交付決定2件</p>	<p>県内企業の技術力向上を引き続き支援するとともに、研究開発成果の実用化や販路拡大に向けた支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。</p> <p>また、福島ロボットテストフィールドを核として、同所に常駐するコーディネーターによるビジネスマッチングやハイテクプラザ南相馬技術支援センターによる技術支援を通じて地域産業の振興を図る。</p>	次世代産業課

38	福島ロボットテストフィールド運営事業	437,932	福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による施設の管理・運営を行うとともに、施設の利用拡大に向けた広報活動等を行った。 ○実績 ・(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構を指定管理者とし、施設の管理を委託した。 ・World Robot Summit2020福島大会に合わせた併催イベントの実施 開催日:令和3年10月8日~10日 来場者数:延べ3,861名 ○成果 ・実証試験の件数(令和3年度)229件 ・来訪者数(令和3年度)約25,700名	・福島ロボットテストフィールドの魅力や優位性を広く発信し、最先端の企業や研究者を福島に呼び込むため、広報活動の強化や最先端の試験環境の整備、効率的な施設運営を図る必要がある。	次世代産業課
39	航空宇宙産業集積推進事業	109,440	航空宇宙関連産業に参入するために必要となる認証取得に向けた支援や展示会への出展支援等を実施 ・コンサルタント派遣による支援を行い、2社がR3に認証取得。 ・航空宇宙フェスタ開催、44社出展。 ・航空機部品の一貫生産に関する集合研修を実施、26名受講。	・引き続き、県内企業の認証取得を支援する。 ・展示会の出展支援等を通じ、川下企業と県内企業のマッチングを図る。 ・複数工程を一括受注・管理する体制が求められているため、県内企業によるクラスター体制の構築を支援する。	次世代産業課
40	ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業	131,228	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、先進の医療機器開発にも対応した開発案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業に開発案件を橋渡しすることで、新たなしごとの創出及び取引実績をもとにした事業拡大につながる取組を行った。 ・医療機器 重点分野等開発促進事業 セミナー開催3回、展示会出展3回、事業化モデル16件 ・医療関連産業 新たな「しごと」創出支援事業 県内ものづくり企業への橋渡し12件 ・ものづくり力をいかした医療機器開発・事業化支援事業 採択3件	【課題】 引き続き、ふくしま医療機器開発支援センターの支援機能を強化するとともに、県内企業が医療機器開発に取り組みやすい環境を設ける必要がある。 【事業の方向性】 医療機器の改良・改善につながるニーズの獲得等、開発案件を創出し、事業化に向けた支援を行っていく。	医療関連産業集積推進室
41	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	28,310	本県を拠点に医療機器開発を目指す人材等の育成・増加を目的として、人材育成プログラムを実施した。 ・医療関連産業オープンキャンパス 16校76名参加 ・体験型オンラインインターンシップ 10校204名参加 ・新規参入セミナー 26社35名参加 ・メディカルビジネスリーダー育成プログラム 6名参加 ・県内高等学校へ教育用冊子配布 101校(二種類)	【課題】 医療関連産業は魅力が伝わりにくい産業であることから、世代に応じたきめ細やかな内容で魅力を伝える必要がある。 【事業の方向性】 新たなプログラムを追加し、引き続き世代に応じたきめ細やかな内容で医療関連産業の魅力を伝えていく。	医療関連産業集積推進室
42	健康ビジネス創出支援事業	9,051	ヘルスケア製品、介護・福祉機器の開発・事業化に取り組む県内企業に対して補助を行った他、首都圏等の展示会に出展し販路開拓支援を行った。 ・採択 2件 ・展示会出展 1回	令和3年度で事業終了。	医療関連産業集積推進室
43	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	42,347	浜通り地域等において、企業が開発した医療・福祉機器を現場ニーズに対応するための改良や医療機関・高齢者福祉施設等への導入に向けた取組について補助を行った。 ・改良開発支援 2件 ・導入支援 3件	【課題】 モデル事業の蓄積と企業の自立した販路拡大までの引き上げ。 【事業の方向性】 導入モデル事業の対象を県内全域の施設に拡大し、PRやフォローアップを丁寧に行うとともに、販路拡大に必要なサポートの検討を行う。	医療関連産業集積推進室
44	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	46,882	①ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州 これまで本県が培ってきた県内企業の技術を海外へと発信するため、ドイツNRW州と締結した医療機器関連産業分野における連携に関する覚書に基づき交流を進めてきた。 ・COMPAMED2021への出展 県内企業5社による出展及びドイツNRW州と共同で展示会来場者に向けたセミナーを行った。 ・海外展開人材招聘事業 JETプログラムを活用してドイツNRW州よりドイツ人1名を経済交流員として招聘し、県内企業の展示会出展やドイツ企業とのビジネス連携をサポートした。 ②タイ王国及びASEAN諸国 これまで本県が培ってきた県内企業の技術をタイ王国をはじめとするASEAN諸国へと発信するため、平成29年6月にタイ王国工業省産業振興局と医療関連産業分野での連携に関する覚書を締結し交流を進めてきた。 ・ヘルステック タイランド 2021への出展(オンライン) 出展企業 7社 ③その他 ・海外展開サポート事業 NRW州及びタイ王国との覚書に記載した分野に関する共同開発等を行う企業に対して補助を行った。 採択 3件	【課題】 連携強化の覚書を基礎に政府間の信頼関係を維持し、県内企業の海外展開を効果的に継続支援していく必要がある。 【事業の方向性】 中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、コーディネーター等によるマッチングを通じて効果的な商談機会創出を図っていく。	医療関連産業集積推進室
45	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	29,160	救急・災害医療の現場、感染症対策の課題に対応した医療福祉機器等の開発を行う企業に対して補助等を行った。 ・採択 3件 ・展示会出展 4回 ・ニーズヒアリング調査 10者	【課題】 事業内容を広報し、広く県内企業が事業を活用できるよう周知していくとともに、開発した製品の販路開拓への効果的な支援の方策を検討する必要がある。 【事業の方向性】 医療福祉機器等の開発及び導入支援を通じた社会的課題の解決を図っていく。	医療関連産業集積推進室
46	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	658,772	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」を運営するための経費。 センターの管理運営を効率的かつ効果的に行うため、指定管理者として「一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構」に委託。 学生や児童・生徒を対象とした医療関連の職業体験イベントを企画するなど、試験受託以外の取組も多く行った。	【課題】 安全性評価試験などの更なるセンター利活用を促進する必要がある。 【事業の方向性】 センターの安定的な運営に向けて、県・指定管理者が一体となった顧客獲得に向けた取組を進めていく。	医療関連産業集積推進室

47	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	2,997,758	医薬品関連産業の集積を図るため、福島県立医科大学に対して、医薬品関連産業支援拠点整備に要する経費や、拠点運営及び研究開発に要する経費の補助を行った。	【課題】 「福島イノベーションコースト構想」の重点分野に医療関連分野が位置付けられたことに伴う取組を推進する必要がある。 【事業の方向性】 医薬品や診断薬等の開発支援のほか、TRセンター事業を通じて浜通り地域へのさらなる産業集積、企業立地に繋げていく。	医療関連産業集積推進室
----	------------------	-----------	--	---	-------------

IV 人材の育成・確保の促進

整理番号	事業名	R3決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
48	女性活躍促進事業	117,367	結婚や出産を機に離職した女性の再就職支援や女性活躍やワーク・ライフ・バランスを促進するため、各種セミナー、業界団体訪問による普及啓発、認証制度、企業内保育所整備支援を実施した。 ・ふるさと福島情報センター福島窓口利用女性事業就職決定者数227人 ・女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾:4回講座 延べ参加者数 62人 ・女性管理職リーダー塾:A、B各コース 5回講座 延べ参加者数 233人 ・福島県次世代育成支援企業認証:112件(令和3年度) ・業界・経済団体訪問:81団体 ・働きやすい職場環境づくり推進助成金:15件 ・働き方改革支援奨励金:13件 ・企業内保育所整備事業費補助金:7件	女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するには、企業のトップや管理職の理解はもとより、従業員の意識改革が重要であることから、労働者向け、管理者向けのセミナーをそれぞれ開催し、啓発していくとともに、従来の働き方を見直すため、働き方改革奨励金のPRや、働き方改革について集中コンサルを行い好事例化して、県内企業への波及推進していく。	雇用労政課
49	ふくしまで働こう！就職応援事業	166,788	県内企業の人材確保を支援するため、県内及び東京に情報センター窓口を設け、就職相談から職場定着までワンストップで支援し、若年者の県内還流・県内定着を図った。 また、県内6カ所の応援センターでは、避難者や被災求職者に対する就労・生活再建支援を行った。 ・情報センター県内就職決定者数:441人 ・応援センター就職決定者数:1,225人	・地域間及び業種間における求人と求職希望のミスマッチに対応していく必要がある。 ・引き続き、WEBやSNSを活用した広報を行うとともに、求職者のニーズに合わせたきめ細かな就職支援を行い、県内企業への就職につながるよう各センターの利用促進を図る。	雇用労政課
50	ふるさと福島若者人材確保事業	69,779	首都圏や県内の学生等に対して、県内企業情報等を発信し、県内就職に向けて理解促進を図った。 ・キャリアサポーターとの交流会 4回 参加学生44人 ・県内企業ガイドブック作成 20社の情報を掲載したガイドブックを17,000部作成し、県内の高校生、県外の大学生等に配布した。 ・若年層を対象としたウェブ広告等配信 ・首都圏大学との就職支援協定 全30校 ・Fターンインターンシップ実施 学生マッチング延べ112件 ・首都圏の大学生等を対象とした合同就職面接会等を実施した。 合同就職面接会 参加者数延べ164人 参加企業数延べ278社 ウェブ合同企業説明会 参加者数延べ875人 参加企業数延べ42社 合同企業説明会(東京) 参加者数20人 参加企業数41社 合同企業説明会(オンライン)参加者数延べ840人 参加企業数56社 合同企業説明会(郡山市) 参加者数 117人 参加企業数 171社	・引き続き効果的な情報発信に努めるとともに、各就職相談窓口を通してきめ細かな就職活動のサポートを行うことで、学生や若者の県内就職促進を図る。	雇用労政課
51	若年者生活基盤支援事業	27,169	若年者の県内就職と就職後の早期離職を防止し、県内定着を図るため、新入社員研修や巡回相談、高校等を訪問しての講話や企業へのコンサルティング等を行った。 ・新入社員研修 14回 参加者 延べ167事業所 延べ411人 ・中堅社員研修 12回 参加者 延べ135事業所 延べ296人 ・管理職向け人材定着セミナー 3回 参加者 延べ156人 ・巡回相談 261人 ・職場定着コンサルティング 14社 ・社会人講話 94回 延べ2,357人 ・職業講話 104回 延べ2,612人 ・保護者向けセミナー 4回 +web配信(会津地域対象)	・引き続き若年層の県内就職率向上及び早期離職率低減に向けた取組を実施する。 ・感染防止対策を講じた実施(会場や人数、ウェブの活用等)を継続しながら、参加者数や企業講師の確保に努める。 ・職場環境改善支援や他の研修内容等に活かせるよう、巡回相談の利用データを集計する。	雇用労政課
52	高齢者就業拡大支援事業	34,305	働くことのできる高齢者及び受け入れ企業の掘り起こしとマッチングを行った。 ・マッチング件数1,272件 高齢者が安心・安全に就業できるよう各種研修・講習会の実施 ・福祉・家事援助サービス従事者養成講座20人修了 ・放課後児童クラブ補助者養成研修31人修了 ・ICT基礎研修 35人終了 ・自動車安全運転講習91人・適性診断100人受講 ・職場環境改善のための企業訪問10社	人手不足が深刻化している業種もあり、豊富な経験、知識を有している高齢者就業促進を図る必要がある。 このため引き続きマッチング支援員により働くことのできる意欲のある高齢者の掘り起こし及び求人企業の開拓を行い、マッチング件数の増加に努める。	雇用労政課
53	外国人材雇用対策事業	7,833	県内事業所が抱える外国人材雇用に関する課題を解決するため、外国人材雇用に係る相談窓口の運営及び企業向けセミナーを実施。 ・相談件数 18件 ・企業向けセミナー 3回 ※各セミナーの参加者数は以下のとおり。 第1回セミナー(初級編):42名 第2回セミナー(中級編):35名 第3回セミナー(上級編):21名	・セミナーをオンライン形式にしたことにより、多くの事業者に参加頂けたが、相談件数は令和2年度と変わらず低調であった。この状況を踏まえ、これまで単独の相談窓口として運営していたものを、既存の就職相談窓口の機能の一つとして運営することとした。	雇用労政課

54	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	41,447	福島県での就職を検討している大学生等及び既卒者を対象として、以下のとおり奨学金返還支援事業認定者の募集を行った。 ・令和3年度第1期募集 対象: 大学4年生等、既卒者 期間: 令和3年4月23日～6月25日 ・令和3年度既卒者枠募集 対象: 既卒者 期間: 令和3年8月11日～10月25日 ・令和3年度第2期学生枠募集 対象: 大学3年生等 期間: 令和3年11月5日～令和4年2月25日 結果 大学生等認定: 28名 既卒者認定: 2名 合計: 30名	引き続き既卒者を中心に応募が伸び悩んだため、令和4年度は広報予算を増加し、これまで以上に周知に取り組む。	雇用労政課
55	ふくしま観光復興人材育成事業	7,969	【活動】 本県観光の振興を図る人材を育成するため、コロナ科に対応した観光の地産地消、マイクロ・ツーリズムを視座に学生の観光商品の企画提案力の強化及び、効果的な情報発信手法を習得する教育訓練を行った。 宿泊滞在型観光の商品開発技術研修実施 観光商品(旅行プラン)作成 3本 動画制作技術研修実施 動画制作本数 4本 オンラインツアー(JR只見線沿線地域)実施	【課題】 体験者や視聴者が感動や満足感を肌で感じる成功体験ができる教育訓練内よとする改善が必要 【方向性】 成果品を公開する機会を増やすなど成功体験を感じる機会を増やし、県内の観光復興や、振興、地域活性化に寄与できる人材の育成を図る。	産業人材育成課
56	テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業	42,353	【活動】 学生向け訓練時間 1,322時間 在職者訓練 5回、職員研修 3回、学生見学 9回 展示会13回 フェア実施 1回、参加者約450名 YouTubeライブ配信及びアーカイブ視聴数: 約1,000回 【機器整備】 制御工学実験装置(31式)、ファンクションジェネレータ(5台)、デジタルマルチメータ(10台)、ドローン、教育用ロボットセット(1式)、デジタルものづくり習得システム(1式)、自動運転技術開発・検証システム(2式)	【課題】 フェアの実施において、新型コロナウイルスの影響で、密集を避けるため、3校に分散し同時開催したが、各校来場者にばらつきがあり、地域に合わせた効果的な広報ができなかった。 【方向性】 イノベ関連の学生向け授業は継続で実施し、これまでと同様に県内企業で即戦力として活用できる人材の輩出を目指す。	産業人材育成課
57	未来を担う創造的人材育成事業	35,267	【教材開発】 教材開発検討委員会 3回 高等学校、テクノアカデミー等を対象とした、座学および実習の教材開発 4件 ○ 座学教材(2件) ○ 実習教材(2件) ・流体シミュレーションに関する基礎知識と解析の手順 ・軽量飛行機に関するシミュレーション実習 ・キットプレーン製作の基礎知識 ・航空機製作の基礎 【デザインコンテスト】 応募総数 92点 内訳 小学生部門: 12点、中高生部門36点、上級者部門: 26点、プログラミング部門: 18点 最終審査および表彰式 令和4年2月12日(土) (リモートで実施) 【機器整備】 軽量飛行機(2式) テント(1式)	【課題】 教材開発の方針を検討する教材開発検討委員会で、外部有識者より、現物に触れて興味関心を高める見学型・体験型の教材が必要との指摘があった。 【方向性】 開発した教材について、県内で広く活用してもらえるように、県内工業高校を中心に周知活動を実施する。また、企業向けセミナーでの活用も検討する。	産業人材育成課
58	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	27,049	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、浜通り地域等の工業高校及び県内高等教育機関を対象として講演や施設見学等を行った。 ・イノベ構想に関する講演 6回 363名 ・校内出前授業 47回 1,943名 ・イノベ関連施設の見学 22回 743名 ・イノベ関連企業の見学 31回 1,190名 ・就職活動前の企業説明会 1回 オンライン ・YouTubeによる就職先企業PR 16本	【課題】 県内高校の定員減少等により、浜通り地域等の工業高校以外の高校も人材育成・確保の対象とする必要がある。 【R4年度における対応】 新型コロナウイルス感染症対策を見込んだ実施方法の検討	産業人材育成課
59	ふくしま中小企業等人材育成支援事業	16,870	【課題調査・分析、人材育成計画作成支援】 社内の人材育成に悩みを抱える県内中小企業等の経営者や人材育成担当者等を対象に人材育成に関する課題やニーズ等の聴取と解消に努めるとともに、専門家による企業ニーズに基づいた人材育成計画等の作成を伴走型で支援した。 ・相談受付実績件数 266件 ・伴走型支援 32社 【研修情報の一元化】 県内で開催される国、県、商工関係団体等の職業訓練・研修等の情報を一元化したポータルサイトを新規開設・運営し、県内企業に情報提供することで企業の人材育成の活性化を図った。 ・ポータルサイト閲覧件数 8,785件	【課題】 DX推進など、社会は急激に変化しているが、未だ社会変化を踏まえた人材育成に取り組んでいる中小企業が少ないのが現状である。(R3で支援した企業についても、大多数がDXに未だ取り組めていない。) 【方向性】 県内中小企業(製造業)を対象にDXに向けた理解醸成を図りDX人材育成に取り組んでいく。	産業人材育成課

V 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

整理番号	事業名	R3決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
60	ホープツーリズム推進事業	21,054	ホープツーリズムのモデルコースの造成、伝承館プログラムを始めとしたフィールドパートナーの育成研修、総合窓口運営を実施。 ・研修会 全10回	【課題】 フィールドパートナー育成研修への参加者が限定的であり、ツアー需要に対応できる程の人員が集まりにくい。 【方向性】 募集対象者を拡大して、ホープツーリズムに関心がある方からフィールドパートナーを育成することを目指す。	観光交流課
61	浜通り観光再生事業	14,259	先行して成果をあげている学びの分野と両輪となって交流人口拡大を目指すべく、浜通りの一般観光コンテンツの造成及び情報発信を実施。 ・アウトドア関連の新規体験コンテンツ 造成数 4つ ・インスタライブ配信 2回 ・Instagramフィード投稿による情報発信 53件	【課題】 双葉郡8町村の中でも、一般観光への取組は温度差や経験の違いなどがあり、コンテンツ造成に苦戦している様子が見られた。 情報発信を専属で担当する職員が欲しい。 【方向性】 アドバイザー派遣を予算化し、コンテンツ造成のサポートを実施。 情報発信の担当者を配置。	観光交流課

62	教育旅行復興事業	215,825	本県への教育旅行を誘致するため情報収集、発信等を行うほか、県外の学校が教育旅行に関して県内で活動を行う際に必要な経費の一部を補助した。 ・県外からの教育旅行に係るバス経費補助 997校 93,747人泊 ・官民一体型のオンラインキャラバン活動による情報発信と誘致 23都道府県 72支店 ・台湾の教育旅行関係者向けの現地説明会 3回実施 ・教育旅行モニターツアー 参加者数 2回 25名 ・合宿での地域連携モデル事業の実施 新たに3エリア(全体6エリア)	【課題】 教育旅行入込数は回復傾向にあるが、新型コロナウイルスの影響も大きく、未だ震災前の水準には戻っていない。 【方向性】 助成制度の継続と、本県ならではのオンリーワンコンテンツ・ホープツーリズムを推進するとともに、SDGs探究プログラムを磨き上げ、入込数の回復・増加につなげる。	観光交流課
63	福島インバウンド復興対策事業	164,924	原子力災害による風評を払拭し、本県の観光復興を加速させるため、外国人目線を徹底し、重点市場の特性に応じた情報の発信や、隣接県と連携した広域観光ルートの提案など、戦略性をもって外国人観光客の誘客に取り組んだ。 ・インバウンド向け地型商品磨き上げ 10商品 ・ガイド研修 6回(32人) ・サムライの精神と文化を体験できる商品の磨き上げ 10商品 ・Facebook投稿数 865回 ・観光セミナー 14回 ・旅行博出展等 10回	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により外国人宿泊者数が激減していることから、アフターコロナに向けた継続した取り組みが必要。 【方向性】 東京から新幹線で80分というアクセスの良さ、福島県の観光の魅力等について、現地目線で情報発信を継続し、アフターコロナにおける誘客につなげていく。	観光交流課
64	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	2,047	農山漁村での滞在型余暇活動「グリーン・ツーリズム」を推進し、受入体制の強化や情報発信を実施した。 (ア) グリーン・ツーリズム交流基盤確立推進事業 県や受入地域協議会、有識者等により構成される「福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会」を開催し、地域間の情報交換や行政施策の共有を行った。 ・開催回数 1回(新型コロナウイルス感染防止のため、リモート開催) (イ) ふくしまグリーン・ツーリズム連携推進事業 地域の受入体制を強化するための研修会や、旅行商品造成及び教育旅行回復を促進するためのモニターツアーを実施した。 ・グリーンツーリズム現地研修会 参加者7名 ・「温泉×農業モニターツアーの実施」 参加者7名	【課題】新型コロナウイルス感染拡大により、教育旅行やインバウンドの入込が激減し、民宿・体験施設の廃業、休業が増加。ウィズ・アフターコロナにおける新たな受入体制を検討する必要がある。 【方向性】引き続き情報共有や意見交換により関係団体と連携を図り、ウィズ・アフターコロナにおけるグリーン・ツーリズムの在り方を検討しながら観光誘客を図る。	観光交流課
65	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	15,232	本県の観光のシンボルである「磐梯吾妻スカイライン」とその周辺温泉地等への観光誘客を促進するため、自転車ロードレース「磐梯吾妻スカイラインヒルクライム」を開催したほか、自然体験コンテンツの整備、登山者向け情報サイトにおける情報発信を実施した。 ・磐梯吾妻スカイラインヒルクライム 2日間開催 参加者586名	【課題】 既存観光資源を融合させ、観光周遊を促し、宿泊客数に結びつけていくことが必要。 【方向性】 地域事業者等と連携し、観光周遊を促す観光コンテンツを磨きあげていく。	観光交流課
66	観光地域づくり総合推進事業	98,570	○観光コンテンツブラッシュアップ支援事業 地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ等のサポートを実施した。 ・サポート団体数 6団体 ○域内観光モデル創出事業 新たな国内旅行のトレンドとなった「マイクロツーリズム」の要素を取り入れたモデル地域を創出した。 ・域内観光モデル創出数 2エリア ○人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業 ふくしま応援ポケモン「ラッキー」と福島のフルーツのコロナによるキャンペーンを夏と秋の2回開催した。 <夏> ・参加果樹園 10園 ・参加飲食店 21施設 ・参加者 約15,500名 <秋> ・参加果樹園 9園 ・参加飲食店 16施設 ・参加者 約11,600名	【課題】 ○観光コンテンツブラッシュアップ支援事業 磨き上げフェーズ前のコンテンツ掘り起こし、受入環境整備などのスタートアップ支援も必要である。 ○域内観光モデル創出事業 造成したモデルコースを含むモデル地域への実誘客を促進させていく必要がある。 ○ふくしま発酵ツーリズム推進事業 新型コロナウイルス感染症で健康志向が高まっている状況下、本県の豊かな発酵食文化を活用し、健康や美容に関心のある層の誘客促進に向け、福島＝発酵という新しい観光誘客を推進していく必要がある。 【方向性】 ○観光コンテンツブラッシュアップ支援事業 観光コンテンツの磨き上げ支援のほか、スタートアップ支援も実施していく。 ○域内観光モデル創出事業 モデル地域を引き続き創出し県内へ水平展開していくとともに、造成したモデルコース等への実誘客を促進させる情報発信を実施する。	観光交流課
67	観光情報総合発信事業	115,176	ターゲットに適した媒体を活用した情報発信を実施した。 ・トレンド分析等によるデジタルプロモーション実施数(10～3月) 6回 ・デジタルプロモーション実践に係る人材育成研修(全12回) 参加者 6名	【課題】 県内観光地、コンテンツ等の認知度が低い(リーチ力が低い)ことから、ターゲットに合わせたプロモーションを行い実誘客につなげていくことが必要。 【方向性】 県の観光HP「ふくしまの旅」の機能強化を図りながら、トレンド分析に基づいたターゲットに向けての情報発信を行っていく。	観光交流課
68	ワーケーションを活用した観光支援事業	38,766	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者の稼働率向上を図るため、ワーケーションのモデル地域整備、受入環境整備を実施した。 ・モデル地域整備数 3箇所(磐梯熱海、喜多方、北塩原) ・宿泊施設向け補助金 52件(定額200千円) ・バリアフリー補助金 5件 補助金額7,066千円	【課題】 ワーケーションの受入体制整備が不十分であるほか、全国的にワーケーション推進の流れになっていることから、他県との差別化を図りながら競合に打ち勝つ必要がある。 【方向性】 ワーケーションの受入体制整備、ふくしまならではのワーケーションプログラムの認知拡大に取り組んでいく。	観光交流課
69	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	29,007	県域でのDMO形成・運営支援等を行った。 ・ホープツーリズム推進協議会 1回 ・ホープツーリズムツアー 141件 ・フィールドパートナー研修 8回	【課題】 フィールドパートナーの研修を実施したが、退職等で継続してフィールドパートナーとして活動できる人が少ないため、初任者研修を含め人材確保が必要。ツアー需要拡大により継続して総合窓口の人員確保をする必要がある。 【方向性】 フィールドパートナーの初任者研修から多くの人材確保を目指し、その中からスキルアップ研修の受講者を増やしていく。ツアー対応可能なフィールドパートナーを増やしていく。また、研修内容についてSDGsプログラム対応の内容も追加していく。	観光交流課

70	観光関連団体負担金抛出事業	274,927	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の復興に向けた施策の取り組みや東北D C、東京オリパラにおいて、東北、近隣県と連携し、本県の情報発信を実施した。 ・HAPPYふくしま隊によるPR 参加イベント23件、SNS投稿数1,068件 ・福島県観光ガイドブック製作 春・夏期 25万部 ・「ユキヤマフクシマ」ホームページ、公式SNSの運用 ・観光地実態WEB調査の実施 ・若者を対象に割引したリフト券の一部を補助	【課題】 アフターコロナへ向け、各団体等と連携し、プロモーションやイベント出展等の施策を増やしていく必要がある。 【方向性】 引き続き、感染対策を徹底した上で、各団体と連携したプロモーション施策を進めていく。	観光交流課
71	コンベンション開催支援事業	3,691	本県でコンベンションを開催する団体に対し、補助を行った。 ・補助件数 3団体 787人泊	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催件数が減少していることから、広く営業活動を行うことが必要。 【方向性】 オンラインでの宣伝ツール(デジタルパンフレット等)を活用して、本県の強みを生かしたプロモーションを関係団体と連携して展開していく。	観光交流課
72	福島県観光周遊宿泊支援対策事業	4,799,433	県内宿泊施設の利用促進と周辺観光事業者の需要拡大を図るため、宿泊助成と宿泊者特典クーポンの配布を実施した。 ・宿泊者数 497,387人 ・助成額 4,200,768千円 ・宿泊者特典クーポン配布数 435,839人分(500円×4枚/人)	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客数が減少していることから、県内観光業の再生、観光業全般の経営の安定化を目指すことが必要。 【方向性】 県内の宿泊事業者や観光事業者に対し、宿泊費用の助成や特典クーポンの配布を通して観光需要の回復を図っていく。	観光交流課
73	広域観光推進事業	28,463	東北6県や隣接県と連携し、広域観光ルートやエリアの認知向上を図った。	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人宿泊者数が激減していることから、アフターコロナに向けた誘客が必要。 【方向性】 東北や隣接県と連携し、ゴールデンルートに次ぐ広域観光周遊ルートの認知拡大を図っていく。	観光交流課
74	国際定期路線等開設・再開事業	5,970	アフターコロナにおいて、再開が期待される台湾チャーター便誘致に向け、現地窓口設置、海外オンラインツアーを実施した。 ・福島空港台湾定期便化推進窓口設置事業 1件 ・台湾オンラインツアー 3回実施 申込数計848人、当日参加者数計532人	国際線は令和2年度に引き続き運航実績なし。コロナ後の各国の出入国制限の緩和後、すみやかに運航を再開できるよう、航空会社及び旅行会社に対する働きかけ、国内外の旅行者に対する情報発信を継続する必要がある。	空港交流課
75	福島空港利用促進事業	0	事業実施が困難な状況となったため中止とした。		空港交流課
76	福島空港国内線利用・運航促進事業	81,971	国内定期路線の維持・拡充を図るため、航空会社に対する支援を行うとともに、旅行エージェンツの招請やチャーター便運航による福島空港利用商品造成を支援し、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化のための各種事業を実施した。 ・新規路線就航や機材の大型化に向けた支援を行った。 ・旅行エージェンツ招請 2泊3日ツアー1回(11月実施)8社8人参加 ・関西圏や名古屋圏テレビ局とタイアップした本県誘客旅行商品の造成 誘客計458名 ・プログラムチャーター便、チャーター便に対する補助 航空会社 1件、旅行会社 7件 ・福島空港サポート企業登録団体 180企業 ・ビジネスレンタカープラン利用台数 130台 ・海外向け特設サイトクリック数 273,890回 ・北関東(栃木、茨城)からの福島空港利用促進等に関する調査 ・ビジネス利用促進キャンペーン ・福島空港発着旅行商品造成支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により国内線定期便が一部運休等していたが、10月からは基本的に全便運航となった。しかし、ビジネス形態や生活様式の変化等も含め、航空需要の回復には時間を要しており、令和2年度に引き続き利用者数は低い水準となった。今後は、旅行商品の造成支援、利用促進キャンペーン等により利用者数の回復を図っていく必要がある。	空港交流課
77	福島空港新型コロナウイルス対策事業	177,653	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい経営状況が続く航空会社への補助を行うとともに、空港の特色づくりに向けた事業や、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持を図った。 ・福島空港定期路線運航維持事業 航空会社への支援 ・福島空港新価値創造事業 アバターロボットを使った疑似観光体験を実施 ・ビジネス利用者への支援 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ・定期便又はチャーター便による旅行商品の広報経費に対する支援 旅行会社 50件	新型コロナウイルス感染症が航空業界に及ぼした深刻な影響は長期に及ぶと予想されることから、今後も航空会社と連携した航空需要回復の取組を継続する必要がある。	空港交流課
78	福島空港利活用促進対策事業	39,209	福島空港の利活用促進及び教育旅行誘致のため、県内及び隣接県における広報活動や就航先への旅行商品造成及び教育旅行に対する支援を行うとともに、県内全市町村及び民間団体によって設立された「福島空港利用促進協議会」との共催で各種事業を実施した。 ・送客促進支援事業 北海道旅行商品造成支援 9件 ・送客促進広報事業 県内及び栃木県において、TV等広報を行った。 ・福島空港教育旅行利用促進支援事業 10件 ・沖縄交流プログラム推進事業 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 ・福島空港にぎわい創出事業 福島空港バックヤードツアー等を実施 ・福島空港交流促進支援員設置 1名	引き続き、福島県内及び栃木県内などの利用圏域において、福島空港の利便性をPRするとともに、教育旅行や団体旅行等への支援を通じて需要喚起を図り、利用者増につなげる。	空港交流課
79	「ふくしまプライド。」発信事業	67,287	日本一の「ふくしまの酒」やみそ・しょうゆの魅力を国内外において力強く発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図った。 (国内) ・ふくしまの酒まつり等のイベント開催(県内1回、首都圏2回) ・県産酒を関西でPRするため飲み比べフェアを飲食店で実施した。(大阪市福島区等の飲食店20店舗、1,099セット販売) (海外) ・米国・ニューヨークにおけるふくしまの酒専用コーナーの運営 ・米国ニューヨーク、サンフランシスコの小売店及び飲食店における県産酒キャンペーンの実施(参加店舗:小売店6店舗(ECサイト含む)、レストラン11店舗)	(「酒処ふくしま」発信事業(国内・海外)) ・ふくしまの酒の知名度向上等に資するPR効果の高いイベント実施を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、オンラインイベントの実施等を検討する。 ・海外においては、新規の蔵・銘柄の輸出拡大、またふくしまの酒の認知度向上のためのブランドイメージの訴求が課題である。 (県産味噌・醤油振興事業) ・販路の開拓・拡大、ふくしま産ブランド力の向上が課題である。	県産品振興戦略課

80	県産品振興戦略実践プロジェクト	57,771	(アジア地域販路拡大事業) ・タイ・マレーシア等への県産品の輸出拡大を図るため、プロモーション活動やSNSを活用した魅力発信等を実施した。 ・国内及び海外(米・豪・香港)にセールスレップを設置し、現地での代行販売や情報収集を行い、コロナ禍における企業の輸出活動を支援した。 (県産品情報発信連携事業) ・県内事業者の商品を応援シェフ等に送付し、商談につなげる取組(1回)、オンラインでふくしま応援シェフと料理を味わう企画(4回)を実施。 ・県観光物産交流協会と連携し、県観光物産館大阪サテライトショップの運営及び関西圏における県産日本酒のBtoB対策を実施するため、小売酒販店を対象としたアンケート調査を実施した。	(アジア地域販路拡大事業) ・輸出実績がある国・地域については、SNS等を活用し現地に合わせたプロモーションを実施し、取扱量の拡大、新規商品の開拓を図る。 ・輸入規制のある国・地域に関しては、継続的に安全・安心の情報発信を行う。 ・販路開拓を進めている国・地域に関しては、試食販売等、現地に合わせたプロモーションを実施し、販路開拓を図る。 ・商品ロスを少なくするための体制や梱包資材、輸送方法等について、整備していく必要がある。 (県産品情報発信連携事業) ・登録いただいている多くのシェフの強みを活かした取組を実施し、県産品の魅力を発信していく。 ・ふくしまの酒を始めとする県産品の関西圏における知名度向上、販路拡大に向けて、県観光物産館大阪サテライトショップの運営を継続するとともに継続的な取引に繋がるイベント等への出展を行う。	県産品振興戦略課
81	「売れるデザイン」イノベーション事業	17,132	・ウェブサイト「ふくしまクリエイターズバンク」を通じた新パッケージの開発等の支援を実施した。(支援19件) ・過年度のクリエイターズバンクでの開発商品及びコンペ受賞商品のPRのため、県内各地方部及び首都圏アンテナショップ等において販売会を実施(販売実績:89日間9か所 45商品 売上計2,402,237円)	・今後もデザイン活用について支援するとともに、県産品事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力向上と販路拡大を図る。	県産品振興戦略課
82	進化する伝統産業創生事業	63,401	・担い手の確保に向けた「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」を開講した。(受講生19名。校長にコシノジュンコ氏。) ・後継者育成を図ることを目的としたインターンシップを実施した。(参加者11名、受入事業者8者) ・国内における期間限定販売を実施した。(ECサイト) ・産地や職人の販売力不足を強化するため、販路開拓・拡大のアドバイザー派遣を行い、事業者の販路拡大を支援した。(11事業者に対して11名のアドバイザー派遣)	「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」及び「ふくしまクリエイター育成インターンシップ」を活用し、将来的な担い手の確保と育成を図るとともに、商品開発支援を通じて、県産品の販路拡大を図る。	県産品振興戦略課
83	県産酒流通促進事業	201,432	・県内の小売酒販店718店舗をふくしまの酒応援店として事業に参画。 ・応援店には県産酒に使用できるクーポンを発行し、クーポンの消化率は96% ・小売酒販店へのアンケート調査の結果、売上の向上、来店者の増加を確認。	・クーポンを利用することで高価格帯の商品(吟醸や大吟醸)が動いた。 ・コロナ禍で消費が落ち込んでいる需要を回復させるため、飲食店を含め、ふくしまの酒を応援する店舗を拡充する。	県産品振興戦略課
84	ふくしま県産品EC活用事業	200,793	県産品販売事業者のネット販売を支援するため、ECサイトにおける送料を支援するとともに、運営及び立ち上げを支援する専門家派遣を行った。 送料支援事業者: 261者 運営支援: 49者 立ち上げ支援: 10者	県産品事業者のEC活用を推進するため、継続した取組が必要である。	県産品振興戦略課
85	県産品デジタルプロモーション事業	47,060	・ふくしまの酒サイト、「Fukushima Sake Story」サイトのデザインやページ構成等のリニューアル、県産日本酒の振興に係るコンテンツマーケティングによるユニークコンテンツの創出(「福の酒」サイトアクセス数:211,973、「Fukushima Sake Story」アクセス数:118,449) ・Instagramアカウント新規開設(フォロワー数:3,511) ・県内酒販店デジタルマップの作成 ・県産品デジタルアーカイブスの整備	・効果的で切れ目ない情報発信を展開することで、アクセス数等の更なる増加を目指す。	県産品振興戦略課
86	東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業	2,995	首都圏のオリパラ関連イベントであるTokyo ALL JAPAN COLLECTIONIにおいて、ミデッテ出展による県産品の販売・PRを実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、関連イベントが中止となった。引き続き機会を捉えて県産品の振興に取り組んでいく。	県産品振興戦略課
87	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	99,303	令和3年度日本橋ふくしま館の実績 ・来館者数: 305,294人 ・売上実績(税込): 373,088千円 ・催事の開催: 156回	・引き続き風評払拭に向け、県内事業者や商工団体等と連携して、催事企画の充実、魅力ある店舗づくり等を行う。 ・適切な感染対策及び休業対応を実施しながら、収益改善、経費削減に向けた取組を実施していく。 ・都内飲食店への営業活動等により収益を確保しながら、店舗の賑わい作りにつなげていく。	県産品振興戦略課

福島県中小企業・小規模企業振興基本条例

平成十八年十月十七日

福島県条例第百号

平成二十九年三月二十四日一部改正

福島県の中小企業・小規模企業は、これまで経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに地域社会の担い手として、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、国境を越えた経済活動の拡大とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境の変化が激しさを増し、本県の中小企業・小規模企業は、極めて厳しい経営環境に置かれている。

このような厳しい環境の中で、新しい局面を切り開いていくためには、経営の革新や新事業の創出など新たな展開を図り、持続的発展を可能とする仕組みへと変革していくことが必要であり、中小企業者・小規模企業者には、そのための努力が求められている。同時に、中小企業・小規模企業は本県経済や地域社会において重要な使命を果たしていることから、県、市町村、中小企業・小規模企業団体、金融機関及び県民は中小企業・小規模企業の置かれた厳しい立場を理解し、その再生への努力に協力し、支援していくことが必要である。特に、経営資源の確保がより困難である小規模企業者については、多様な主体との連携及び協働を推進し、事業の持続的かつ多様な発展が図られるよう支援していくことが必要である。

こうした中で発生した東日本大震災（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）は、中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境に深刻かつ重大な影響をもたらした。こうした経営状況から立ち上がり、これを乗り越えていくため、本県の中小企業・小規模企業の復興再生に向けた重点的な施策を迅速に展開することが重要である。

ここに、本県の中小企業・小規模企業の振興に関する基本理念等を明らかにし、中小企業・小規模企業の意欲的で創造的な活動を支援することによって、本県経済の中核を担う中小企業・小規模企業が生き生きと躍動する福島県を築くため、この条例を制定する。

（目的）

第一条 この条例は、本県の中小企業・小規模企業の振興に関し、基本理念及び基本方針を定めるとともに、県の果たすべき役割等を明らかにすることにより、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推

進し、もって本県経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

- 第二条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法(昭和三十八年法律第百五十四号。以下「基本法」という。)第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所(以下「事務所等」という。)を有するものをいう。
- 2 この条例において「小規模企業者」とは、基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
 - 3 この条例において「中小企業・小規模企業団体」とは、商工会、商工会議所その他中小企業・小規模企業に関する団体をいう。
 - 4 この条例において「金融機関」とは、銀行、信用金庫その他の金融機関であって、県内に事務所を有するものをいう。

(基本理念)

- 第三条 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業者・小規模企業者の自主的かつ創造的な事業活動が助長されることを旨として、推進されなければならない。
- 2 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業・小規模企業が地域の経済及び雇用を支える担い手として重要な役割を果たしているという基本的認識の下に行われなければならない。
 - 3 中小企業・小規模企業の振興は、豊富な人材、集積された多様な技術、優れた産業基盤、豊かな自然その他の県内各地域が特性として有する地域資源の持続的な活用を図ることにより、推進されなければならない。
 - 4 中小企業・小規模企業の振興は、小規模企業者の経営資源の確保が困難であることを考慮するなど、その経営の規模及び形態に十分に配慮して推進されなければならない。
 - 5 中小企業・小規模企業の振興は、県、市町村、中小企業・小規模企業、中小企業・小規模企業団体、金融機関、県民及びその他関係する団体が参加し、連携し、及び協力することにより、推進されなければならない。
 - 6 中小企業・小規模企業の振興は、東日本大震災による被害及び影響を克服するための普段の取組により、推進されなければならない。

(県の責務)

- 第四条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、中小企業・小規模企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、国、市町村、中小企業・小規模企業団体、金融機関及び大学等との連携により、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の効果的な推進に努めるものとする。
- 3 県は、国に対して中小企業・小規模企業の振興に関する施策の提言を行うよう努めるものとする。
- 4 県は、国、市町村及び大学等との連携により、中小企業・小規模企業を支える人材の育成に努めるものとする。

(市町村の役割)

第五条 市町村は、基本理念にのっとり、中小企業・小規模企業の振興に関し、当該市町村の区域の自然的経済的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。

(中小企業者・小規模企業者の努力等)

第六条 中小企業者・小規模企業者は、経済的社会的環境の変化に即応してその事業の持続的発展を図るため、地域の多様な主体との連携及び協働を通して、自主的にその経営の向上に努めるとともに、その事業活動を通じて地域の振興及び個性豊かな地域社会の形成に貢献するよう努めなければならない。

- 2 中小企業者・小規模企業者は、その雇用する労働者が健康で充実した職業生活を営みつつ豊かな家庭生活を享受することができるよう、必要な雇用環境の整備に努めなければならない。
- 3 中小企業者・小規模企業者は、その経営能力の向上を図るため、中小企業・小規模企業団体への積極的な加入に努めなければならない。
- 4 中小企業・小規模企業団体及び金融機関は、その活動を行うに当たっては、中小企業・小規模企業の振興に積極的に取り組むとともに、県が行う中小企業・小規模企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(県民の理解と協力)

第七条 県民は、中小企業・小規模企業の振興が地域経済の活性化と県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、その健全な発展に協力するものとする。

(基本方針)

第八条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- 一 中小企業者・小規模企業者の経営の革新(基本法第二条第二項の経営の革新をいう。)の促進及び経営資源(同条第四項の経営資源をいう。)の確保を図ること。

- 二 中小企業・小規模企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
 - 三 中小企業・小規模企業の国内外における販路の開拓及び円滑な事業の展開を支援し、受注機会の増大を図ること。
 - 四 工事の発注並びに物品及び役務の調達を行う場合に、中小企業・小規模企業の受注機会の確保に努めること。
 - 五 中小企業・小規模企業の創業、中小企業者・小規模企業者の新たな事業の創出及び円滑な事業の承継等の促進を図ること。
 - 六 産学官の連携による研究開発を強化することにより、中小企業・小規模企業への技術移転、事業化の促進等を図ること。
 - 七 企業立地を促進することにより、新たに立地した企業と当該地域の中小企業・小規模企業との有機的な連携を強化し、産業集積の促進を図ること。
 - 八 中小企業・小規模企業の事業活動を担う人材の育成を図るとともに、若年者の就職及び定着、女性及び高齢者の能力活用等を促進し、人材の確保を図ること。
 - 九 「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和をいう。）」に配慮した中小企業・小規模企業の雇用環境の整備を促進すること。
 - 十 安心して子どもを生み育てることができる職場環境に配慮した中小企業・小規模企業の育成及び支援を図ること。
 - 十一 まちづくりの観点に立った商業の集積の促進及び本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光、地場産業等の振興を通じ、中小企業・小規模企業の育成を図ること。
 - 十二 本県を取り巻く市場及び産業の動向に応じた成長産業の振興を複合的に強化し、中小企業・小規模企業の参入に向けた支援を図ること。
- 2 前項に規定するもののほか、県は、東日本大震災からの中小企業・小規模企業の復興再生に向けて、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を講ずるものとする。
- 一 被災した事業者の事業継続及び事業再開のため、産業インフラの整備並びに施設等の復旧及び整備を促進すること。
 - 二 観光、県産品等の風評払拭及び東日本大震災の記憶の風化防止に努めること。
 - 三 深刻な被害を受けた中小企業・小規模企業の経営基盤の強化のため、国内外における市場の開拓及び国外における円滑な事業の展開の支援を図ること。
 - 四 原子力に依存しない再生可能エネルギーを中心とした産業構造の確立を図ること。
 - 五 最先端の医療関連産業の集積を図ること。

（基本計画の策定）

第九条 知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策（農林水産業を営む中小企業・小規模企業に関するものを除く。次項において同じ。）を総合的かつ計画的に推進するための基本計画（以下「基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 基本計画は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の基本的事項について定めるものとし、必要に応じ見直すものとする。

3 知事は、基本計画を策定し、又は見直しするに当たっては、福島県中小企業振興審議会の意見を聴かななければならない。

（市町村に対する支援）

第十条 県は、市町村が行う中小企業・小規模企業の振興に関する施策の実施について、市町村に対し、情報の提供、技術的な助言その他の必要な支援を行うよう努めるものとする。

（財政上の措置等）

第十一条 県は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を実施するため必要な財政上及び税制上の措置を講ずるよう努めるものとする。

（年次報告）

第十二条 知事は、毎年、福島県議会に、基本計画に基づいて講じた施策について報告しなければならない。

附 則（平成十八年条例第百号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第十二条の規定は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則（平成二五年条例第七一号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。